

地域における活力ある経済社会の構築に関する特別調査
報告書

令和7年9月

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）

目 次

目 次	1
はじめに	2
第1章 調査の概要	2
1. 調査の目的	2
2. 調査の対象	3
3. 調査の項目	4
第2章 若者や女性にも選ばれる自治体における生活満足度	6
1. 自治体間における生活満足度の比較	6
2. 生活の楽しさ・面白さの満足度に影響を与える要因	11
3. 子育てのしやすさの満足度に影響を与える要因	15
4. 社会とのつながりの満足度に影響を与える要因	19
第3章 様々な主観指標からみた選ばれる自治体の特徴	22
1. 地域への愛着と定住の意向	22
2. 若者や女性が活躍・自己実現できる環境	28
3. 選ばれる自治体における働きがい・働きやすさ	32
4. 人とのつながり、日常生活のお気に入りの場所・居心地の良い場所	36
5. 地域の未来についての認識	44
第4章 客観的な指標からみた選ばれる自治体の特徴	47
1. 経済分野の指標	47
2. 子ども・子育てに関する指標	50
3. 医療・高齢者福祉に関する指標	54
4. 財政状況に関する指標	58
第5章 インタビュー調査	60
1. 地方・都市への移住者の現在の生活環境に対する評価	60
2. 移住地での暮らしを通じた心境の変化	62
おわりに	65
巻末参考資料：調査内容の全体像	66

はじめに

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（2025 年 6 月 13 日閣議決定。以下「骨太方針 2025」という。）においては、「国民の不安を取り除き、公教育の内容や質を充実させるとともに、自己実現を可能とする環境を整備し、国や地域の経済社会を発展させ、ふるさとへの思いを高めることができるよう、あらゆる施策を総動員する。これらを通じ、国民一人一人にとって、Well-being（幸福度）の高い、豊かさ、安心・安全、自由、自分らしさを実感できる活力ある経済社会を構築する」こととされている。このため、質の高い産業・雇用の創出や、「地方創生 2.0」における「若者や女性にも選ばれる地方」を実現する取組等を通じて、人中心の国づくりを進め、「新しい日本・楽しい日本」を実現することを目指すこととされている。

こうした取組に資するよう、内閣府では、毎年実施している「満足度・生活の質に関する調査」（以下「定例調査」という。）に加えて特別に、「若者や女性にも選ばれる自治体」に注目し、「生活の楽しさ・面白さ」、「生きがい・自己実現」、「つながり・自由さ」、「働きやすさ」などに関する満足度を重点的に調査する「地域における活力ある経済社会の構築に関する特別調査」（以下「特別調査」という。）を実施した。以下ではこの特別調査の結果について報告する。

第 1 章 調査の概要

1. 調査の目的

上述のとおり、骨太方針 2025 においては、「Well-being（幸福度）の高い、豊かさ、安心・安全、自由、自分らしさを実感できる活力ある経済社会」の構築や、そのための地方創生 2.0 の下での「若者や女性にも選ばれる地方」を実現する取組等が掲げられている。

こうした取組を後押しするため、毎年の定例調査に加えて特別に、各自治体（市区町村）における人口の転入・転出の状況や、平均年齢・女性比率の変化に着目して「若者や女性にも選ばれる自治体」をデータから機械的に分類した上で¹、「生活の楽しさ・面白さ」、「生きがい・自己実現」、「つながり・自由さ」、「働きやすさ」などに関する満足度を重点的に調査する特別アンケート調査を実施した。

調査結果から、地域において高齢化の進展が緩やかである背景や、女性の人口比

¹ 後述するように、この定義は今回の特別調査を実施するに当たって、回答者のサンプリングを行うために設定した便宜的なものである。具体的には、人口の転入・転出の状況や、平均年齢の変化、生産年齢人口における女性比率の変化に応じて機械的に自治体を類型化したものであり、調査・分析を行う上で人口動態上の一定の特徴を持つ自治体を抽出することが必要であったために設定した便宜的な定義であることから、必ずしも実際に当該自治体が「若者や女性にも選ばれている」かどうかと、この定義が一致しているわけではない。この定義に当てはまらない自治体においても若者や女性を惹き付ける魅力を有する自治体があり得ることには十分な留意が必要である。

率が高まっている背景、人が自分らしさを感じられる背景の要因を探ることで、地域における生活の Well-being の向上、多様な一人一人の自己実現ができる環境整備、人の定着や受入れといった成果の実現に向けた政策の方向性や、政策の最終目標に至るまでの成果の評価指標（K P I）についての示唆を得たい。

2. 調査の対象

調査の方式は、定例調査と同様に、調査会社にアンケートモニターとして登録している人の中から調査を行うWEBモニター調査方式で行っている。ただし、定例調査（対象者数は約 10,000 人）と比べ、本調査は特に自治体ごとの特性に注目した調査であることから、個人の属性に関し、性別や年齢別に加え、出身地を離れたかどうか、現在の居住地に対する今後の定住の意向の有無等によっても比較を行うことができるよう、対象者数は倍の約 20,000 人としている。このうち約 10,000 人は、人口 20 万人未満の自治体の中から、次の特徴を持つ自治体を調査している。なお、調査時期は 2025 年 3 月 5 日（水）～同月 25 日（火）である。

（１）若者や女性にも選ばれる自治体

当該自治体の近年の人口動態について、①住民の転入・転出の状況が転入超過であり、②平均年齢が低下若しくは全国平均より上昇が緩やか、又は 15-64 歳人口における女性比率が上昇²しているといった条件を満たす自治体から 140 自治体を抽出した。

（２）対照的な状況の自治体

当該自治体の近年の人口動態について、（１）とは抽出条件を逆にする形で、①住民の転入・転出の状況が転出超過であり、②平均年齢の上昇率が全国平均より高い、又は 15-64 歳人口における女性比率が低下しているといった条件を満たす自治体から 140 自治体を抽出した。

² より厳密には、若者や女性にも選ばれる自治体と対照的な状況の自治体のサンプル数は 12,000 人であり、①総務省「住民基本台帳人口移動報告」における他市区町村からの転入者数から他市区町村への転出者数を差し引いた転入超過の人数が、過去 3 年間（2021～23 年）の累積でプラスとなっている自治体の中から、②-(1)総務省「国勢調査」における平均年齢の 2010 年から 2020 年にかけての変化率が低い順、又は②-(2)総務省「国勢調査」における 15-64 歳人口のうち女性の割合の 2010 年から 2020 年にかけての変化率が高い順に、それぞれ、(a)人口 10 万人以上 20 万人未満の自治体からは 10 自治体、(b)人口 5 万人以上 10 万人未満の自治体からは 10 自治体、(c)人口 5 万人未満の自治体からは 50 自治体を抽出（②-(1)と②-(2)は重複が無いように抽出）することで、合計 140 自治体を抽出。小規模自治体では自治体ごとのサンプル数の確保が難しくなることも踏まえ、(a)及び(b)は各 100 人、(c)は各 20 人のサンプルを取り、合計で 12,000 人となる設計とした（最終的な回答者数は若者や女性にも選ばれる自治体が 6,211 人、対照的な状況の自治体が 5,789 人）。なお、これ以外のサンプルは 9,000 人であり、地域ブロック及び自治体の人口規模ごとにサンプルを確保して調査した。これにより全体のサンプル数は 21,000 人となった。

図表 1－2－1 若者や女性にも選ばれる自治体と対照的な自治体の抽出

条件 1	条件 2	人口規模			サンプル数 (12,000人)
		10万人以上～ 20万人未満	5万人以上～ 10万人未満	5万人未満	
2021年から2023年の累積で <u>転入超過</u> である自治体	2010年から2020年にかけて <u>平均年齢の上昇が緩やか</u>	10自治体×100人 ＝1000サンプル	10自治体×100人 ＝1000サンプル	50自治体×20人 ＝1000サンプル	<u>140自治体</u> 6000サンプル
	2010年から2020年にかけて15－64歳の <u>女性比率が上昇</u>	10自治体×100人 ＝1000サンプル	10自治体×100人 ＝1000サンプル	50自治体×20人 ＝1000サンプル	
2021年から2023年の累積で <u>転出超過</u> である自治体	2010年から2020年にかけて <u>平均年齢の上昇が大きい</u>	10自治体×100人 ＝1000サンプル	10自治体×100人 ＝1000サンプル	50自治体×20人 ＝1000サンプル	<u>140自治体</u> 6000サンプル
	2010年から2020年にかけて15－64歳の <u>女性比率が低下</u>	10自治体×100人 ＝1000サンプル	10自治体×100人 ＝1000サンプル	50自治体×20人 ＝1000サンプル	

3. 調査の項目

定例調査におけるアンケートの設問と同様、本調査においても、回答者に対して「全体として現在の生活にどの程度満足しているか」を0～10点の11段階³で尋ねた総合的な生活満足度（以下単に「生活満足度」という。）や、生活に関係する様々な分野における満足の度合い（以下「分野別満足度⁴」という。）を尋ねている。それに加えて、本調査は特に自治体ごとの特性に注目した調査であること、Well-beingの高い、豊かさ、安心・安全、自由さ、自己実現を実感できる活力ある経済社会・地域の特徴を把握しようとするものであることから、生活の楽しさ・面白さ、生きがい・自己実現、人と人とのつながり・自由さ、仕事のやりがい、働きやすさなどの項目や、居住地域⁵の環境や自らの現状、意識について尋ねるアンケート項目を設定している。具体的な例としては、下記のような質問を設けている。

- ・あなたの「生活の楽しさ・面白さ」に関する現在の満足や不満に大きく影響しているものはどれですか。（選択式、複数回答可）
- ・あなたの周りやお住まいの地域には、若者／女性が活躍しやすい環境が整っていますか。（点数評価）
- ・あなたは、自分の成長に対して積極的に取り組んでいる・取り組めていると感

³ 10点は「非常に満足している」、0点は「全く満足していない」。

⁴ 生活満足度と同じく10点は「非常に満足している」、0点は「全く満足していない」。

⁵ 調査項目の集計は回答者が居住している行政区としての「自治体」単位であるのに対し、回答者が住んでいる「地域」の状況や意識に関する設問への回答は、必ずしも居住自治体に一致しているわけではないことに留意が必要。回答者により、例えば、隣接した市区町村を含めた日常生活圏を想定している場合も、居住している市区町村の中より身近な範囲を想定している場合もありうると考えられる。

じますか。(点数評価)

- ・お住まいの地域や社会の活性化、発展に貢献したいと思いますか。(点数評価)
- ・現在お住まいの地域への愛着はどのくらいありますか。(点数評価)
- ・お住まいの地域に住み続けたい理由は何ですか。(選択式、複数回答可)

なお、今回の特別調査においては、上述のアンケート調査に加え、その結果をより多面的に把握することを目的に、アンケート調査の回答者の中から、地域に移住して暮らす個人を対象に、移住地における生活環境への評価や、その人の価値観・ライフスタイル等について個別にインタビューする調査を実施した。その主な結果は第5章で紹介する。

第2章 若者や女性にも選ばれる自治体における生活満足度

本章では、まず、前章においてデータから機械的に分類した「若者や女性にも選ばれる自治体」（以下「選ばれる自治体」という。）について、そこで暮らす人の生活満足度や、家計や雇用、住宅・住環境、子育てのしやすさ、生活の楽しさ・面白さといった分野別満足度について、同じく前章において機械的に分類した「対照的な状況の自治体」（以下「対照群の自治体」という。）と比較する。

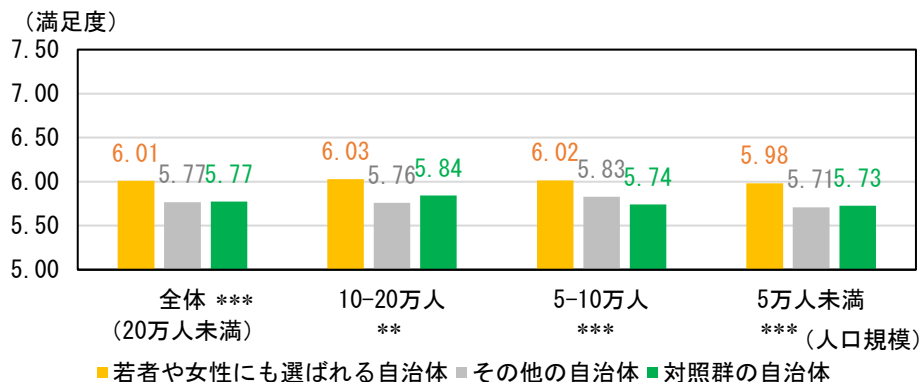
選ばれる自治体と対照群の自治体の間では、住んでいる人々の間で平均的には明確な生活満足度の差が認められ、選ばれる自治体に住む人の方が高い満足を感じているが、その中でもどのような属性の個人が特に高い満足を得ているかといった点を分析する⁶。

1. 自治体間における生活満足度の比較

（若者や女性にも選ばれる自治体では人口規模によらず生活満足度が高い傾向）

まず、総合的な生活満足度について、選ばれる自治体と対照群の自治体とで比較してみると、選ばれる自治体の方が生活満足度は高くなっている。また、自治体の人口規模を分けてみた場合でも、規模によらず、選ばれる自治体は対照群の自治体に比べて生活満足度が高くなっている。

図表2-1-1 自治体類型別の生活満足度



（備考）***、**、*は、選ばれる自治体と対照群の自治体に差があるかどうかを統計的に検定（t 検定）した結果、それぞれ有意水準 1 %、5 %、10% で有意であることを示す。また、「10-20 万人」は 10 万人以上 20 万人未満、「5-10 万人」は 5 万人以上 10 万人未満を示す。以下の図表も同様。

⁶ なお、以下の分析においては、選ばれる自治体と対照群の自治体の分類の中間に属する「その他の自治体」の状況も比較対象として掲載しているが、選ばれる自治体と対照群の自治体を人口規模 20 万人未満の比較的小規模な自治体から抽出していることに合わせ、比較の観点からその他の自治体についても人口規模 20 万人未満にサンプルを限定している。

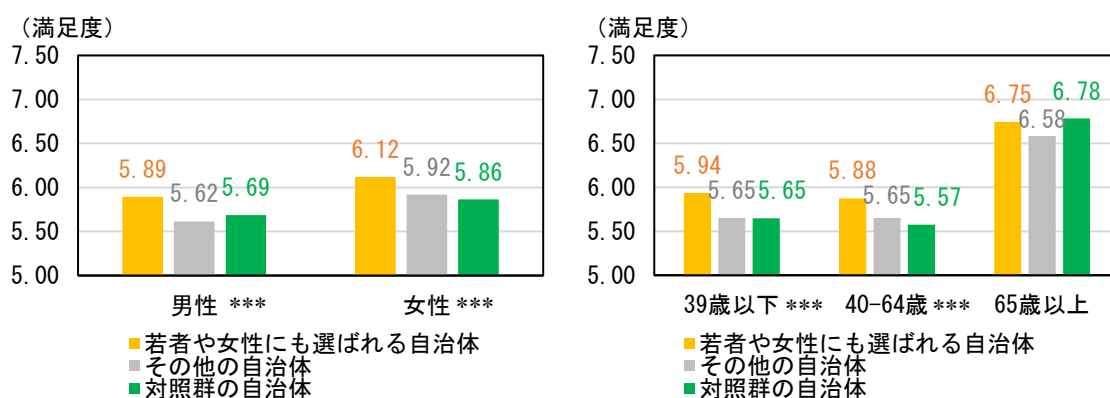
（選ばれる自治体では若者や女性の生活満足度が高い傾向）

次に、回答者の属性ごとに分けてみると、男女別では、男性・女性ともに選ばれる自治体は対照群の自治体に比べて生活満足度が高く、また、若干ではあるが女性においてその差が大きくなっている（男性では差が 0.21 ポイント、女性では差が 0.26 ポイント）。年齢階層別では、若年層（39 歳以下）とミドル層（40～64 歳）においては選ばれる自治体と対照群の自治体に生活満足度の差がみられる一方、高齢層（65 歳以上）では差がみられない。このように全体的な傾向としては、相対的に、選ばれる自治体において若者を含む現役世代や女性が生活により満足しつつ暮らしている様子が見えてくる。

図表 2－1－2 属性別の生活満足度

（１）男女別

（２）年齢階層別



（選ばれる自治体と対照群の自治体の生活満足度の差は分野により異なる）

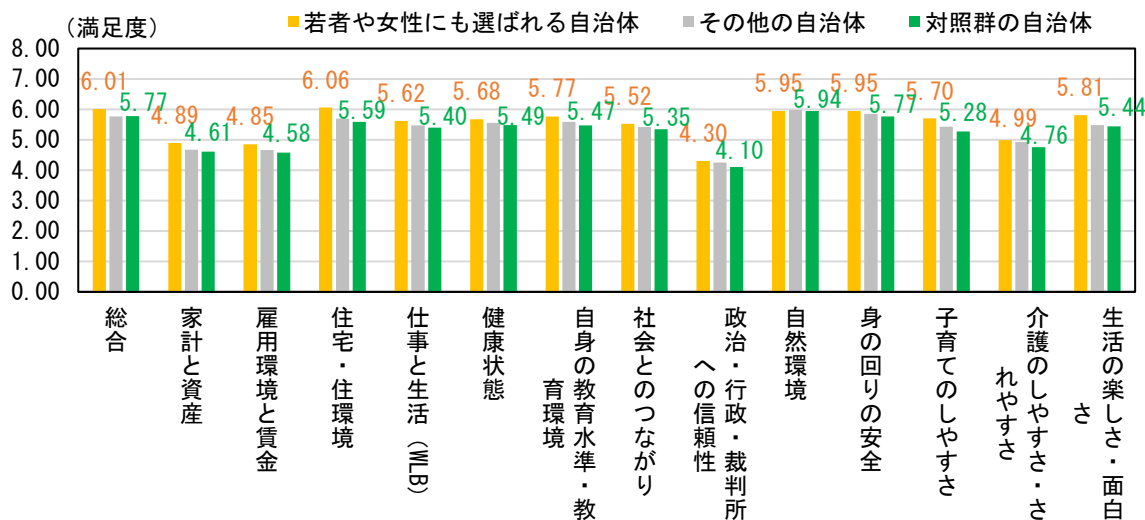
定例調査と同様に、今回の特別調査においても、「生活の楽しさ・面白さ」や「子育てのしやすさ」などの、様々な分野別満足度を調査している。その結果をみると、満足度の水準が高いのは「住宅・住環境」や「自然環境」などである。

分野別満足度は、水準でみると項目による高低が大きく、自治体間の差を分野間で比較しようとするとなかなか見えにくくなっている。このため、選ばれる自治体と対照群の自治体の満足度の差分を取って分野間を比較してみると、自治体間の差が大きい（総合的な生活満足度の差である 0.23 ポイントと比べて大きい）のは、差の大きさの順に、「住宅・住環境」、「子育てのしやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」、「自身の教育水準・教育環境」、「家計と資産」、「雇用環境と賃金」などの分野となっている。また、差の大小にかかわらず、「自然環境」以外の項目は選ばれる自治体の方が満足度が高い。「自然環境」については、上述のとおり満足度の水準は高いものの、選ばれる自治体と対照群の自治体の比較という観点では差がみられない。

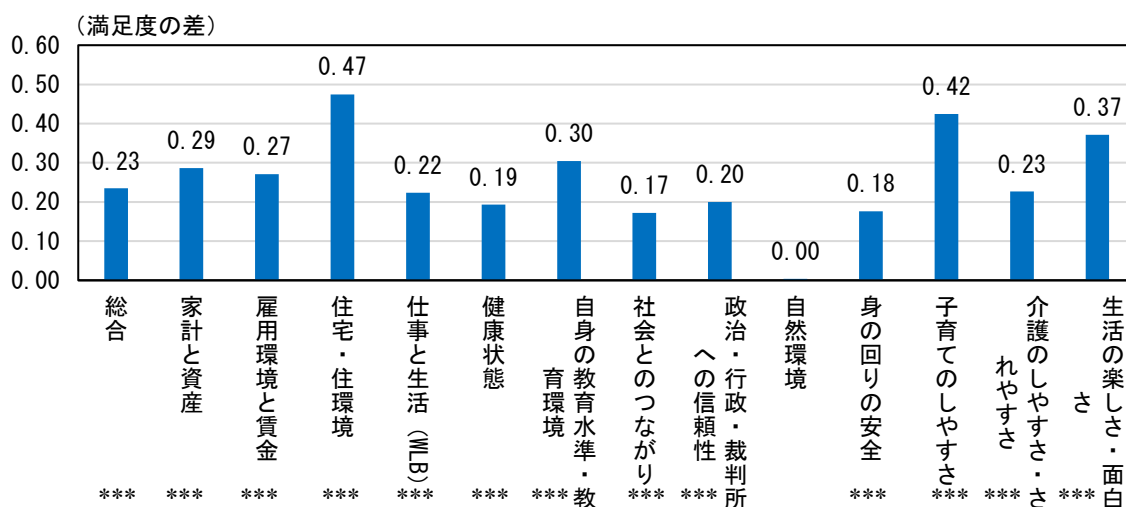
相対的に、選ばれる自治体の強みとして、基本的な住みやすさや、暮らしの楽しさ・面白さ、その地域で働くことを通じて得られる所得面などが自治体として「選ばれる」要素となっている可能性がある。

図表 2－1－3 分野別満足度

(1) 水準



(2) 選ばれる自治体と対照群の自治体の差



(子育てのしやすさや生活の楽しさ・面白さは現役世代や女性で差が大きい傾向)

分野別満足度における選ばれる自治体と対照群の自治体の差について、上記でみた相対的に差の大きい6分野を、先程と同様に属性別に分けてみる。すると、まず男女別では、「住宅・住環境」や「子育てのしやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の項目では女性において差が大きくなっている一方、「雇用環境と賃金」の項目では男性において差が大きくなっている。

次に、年齢階層別にみると、ミドル層では、「住宅・住環境」や「家計と資産」、「雇用環境と賃金」など生計と関わりが深いと考えられる項目において差が大きくなっていると同時に、「子育てのしやすさ」、「生活の楽しさ・面白さ」の差が最も大きいのもミドル層となっている。また、若年層においては、「子育てのしやすさ」の

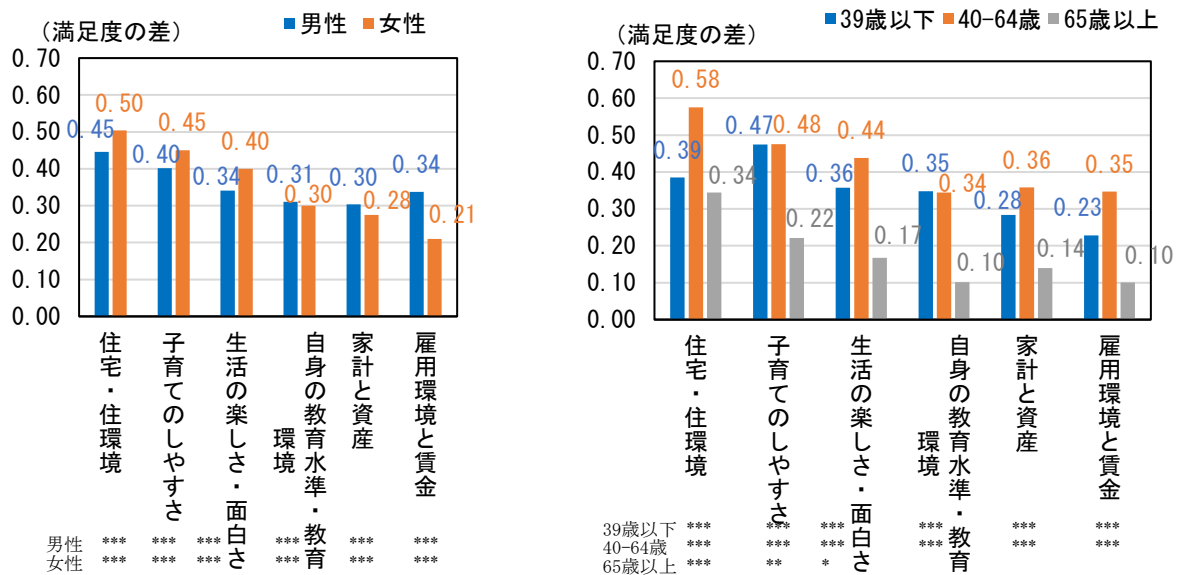
差が大きくなっている。

属性を分けずに全体でみたときに選ばれる自治体の強みとなっていた住宅・住環境、子育てのしやすさ、生活の楽しさ・面白さといった分野について、属性別にみたときに満足度が高いのは、これも女性や現役世代であることが分かる。

図表 2－1－4 属性別の分野別満足度
(選ばれる自治体と対照群の自治体の差)

(1) 男女別

(2) 年齢階層別



(選ばれる自治体と対照群の自治体の満足度の差は、世帯年収別でもみられる)

ここまでみてきたような、選ばれる自治体と対照群の自治体の比較によって分析をするに当たり留意すべき点としては、自治体間の平均的な所得水準の違いなどによる影響が、それぞれの自治体に住む人々の平均的な満足度の差としても表れうるという可能性が挙げられる。後述の第4章でみるように、自治体ごとの所得など客観指標で比較すれば、選ばれる自治体はその良好な人口動態や活発な経済活動などを反映し、平均的な所得水準は対照群の自治体に比べて実際に高い傾向にある⁷。そうした所得水準等の差が満足度に影響すること自体は自然なことであるが、どういった要因が自治体間の満足度の差につながっているかを考察していく上では、そうした様々な要素の水準を階層別に揃えてみることも有益と考えられる。

そこで、ここでは具体的に、本アンケート調査の中で個人が回答した世帯年収(税・社会保険料を含む)の階層別に、選ばれる自治体と対照群の自治体の総合的な生活満足度を比較する。すると、500万円未満の年収階層においては、両自治体

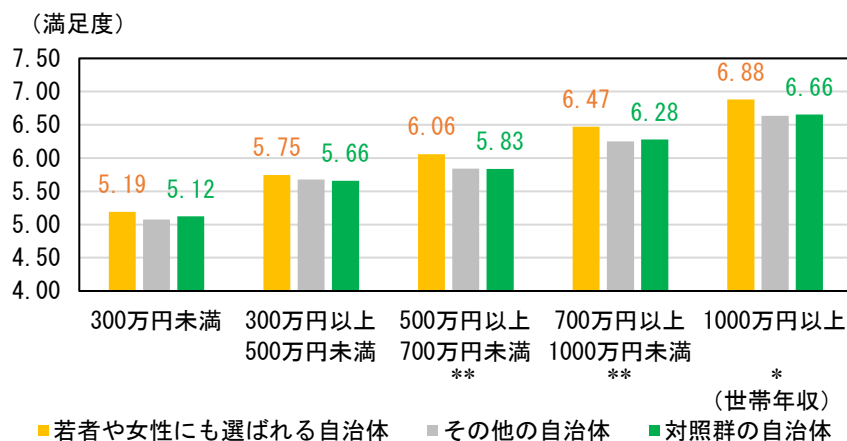
⁷ なお、第4章で議論する客観指標は、本調査のアンケート結果とは別に公的統計として調査された結果であり、WEBモニター調査として実施している本調査において抽出されたサンプルの所得分布とは一致したものではない点にも留意が必要である。

の間で差はみられなかった。他方、500 万円以上の各年収階層においては、選ばれる自治体の方が対照群の自治体よりも高い結果となり、違いは残ることが分かる。

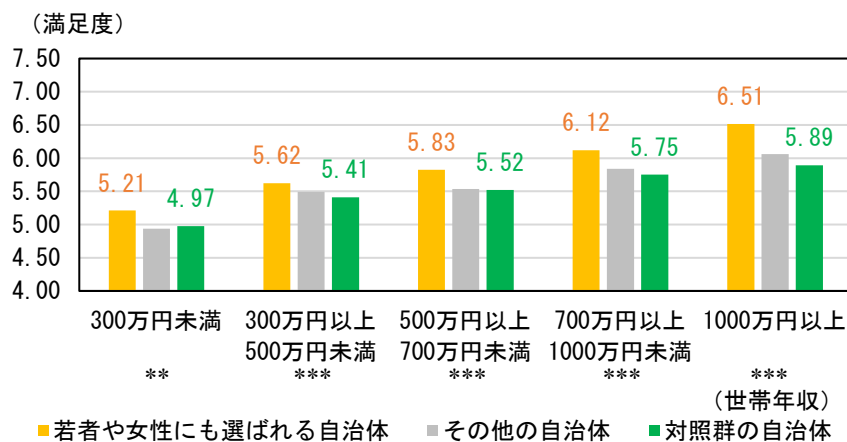
また、分野別満足度の「生活の楽しさ・面白さ」について、同様に年収階層を分けてみると、こちらは年収の低い階層も含め、全ての階層において差がみられる。総合的な生活満足度については、「家計と資産」など所得面も含めた様々な分野の影響をより直接的に受けると考えられ、所得が特に低く日々の暮らしの生計にも困難を感じているような場合には、住んでいる地域がどこであろうと満足感が基調として低く、自治体間の満足度の差につながっていない可能性がある。他方、生活の楽しさ・面白さのような、心理面の要素もより多く含まれるであろう満足度については、どの年収階層においても、住む自治体による明確な違いがみられる結果となっている。

図表 2－1－5 世帯年収別の満足度

(1) 総合的な生活満足度



(2) 生活の楽しさ・面白さの満足度



2. 生活の楽しさ・面白さの満足度に影響を与える要因

（選ばれる自治体における生活の楽しさ・面白さには友人とのつながりや趣味・生きがい、家庭生活の安定・充実がより強く影響）

今回の特別調査においては、分野別満足度のうち、「生活の楽しさ・面白さ」、「子育てのしやすさ」、「社会とのつながり」の3分野については、定例調査と同様に、満足度に大きく影響している要因が何であるかを尋ねている。上記でみたように、選ばれる自治体と対照群の自治体の満足度の差は「生活の楽しさ・面白さ」や「子育てのしやすさ」で大きく、また、総合的な生活満足度の差と比べて大きいわけではないものの、「社会とのつながり」における差も、統計的には選ばれる自治体と対照群の自治体で有意な差がある⁸。

そこでまず、「生活の楽しさ・面白さ」の満足度に大きく影響している要因について尋ねた結果をみると、まず水準としては「趣味や生きがいなどの充実」、「家庭生活の安定や充実」、「自身の健康状態」、「仕事の内容、将来性、労働時間」、「友人との交流状況」などが大きく影響していると回答した割合が高い。

次に、選ばれる自治体の特徴をみるため、これまでと同様に選ばれる自治体と対照群の自治体の差を取ってみると、統計的に有意な差がみられるのは「友人との交流状況」や「趣味や生きがいなどの充実」、「家庭生活の安定や充実」となっている

（なお、更に性別・年齢階層別の属性別にみた場合は、高齢層以外はおおむね同様の傾向となっている⁹）。

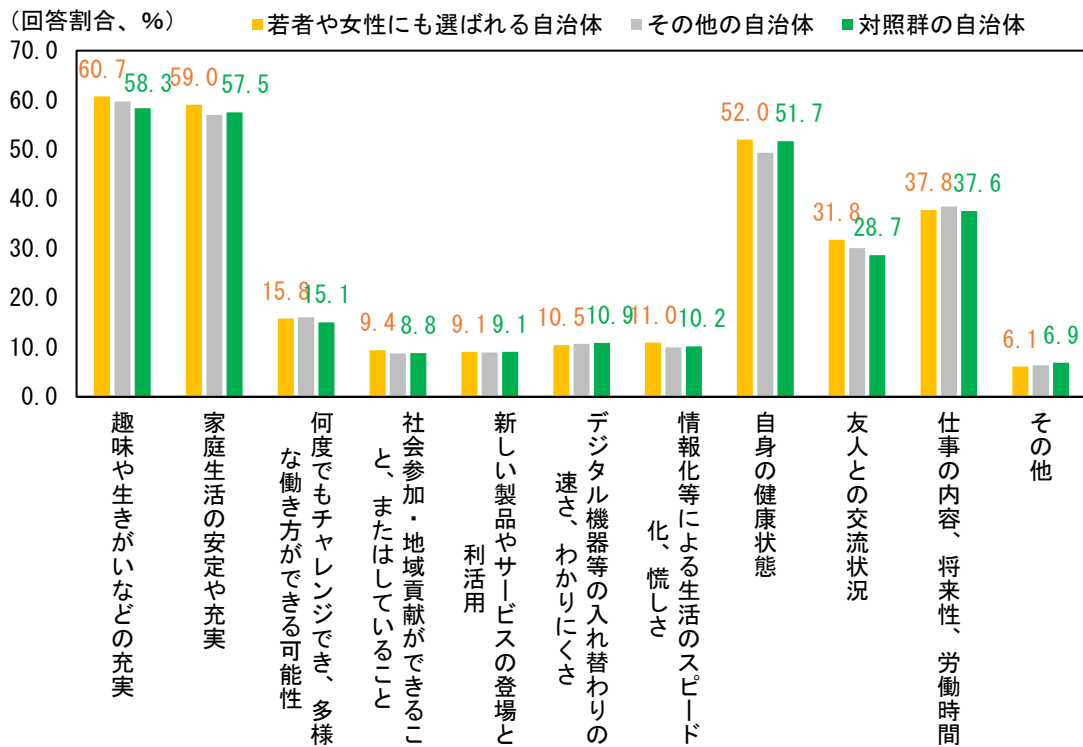
先程の分析と併せてまとめると、選ばれる自治体と対照群の自治体とでは、まず「生活の楽しさ・面白さ」の満足度に差があり、更にその楽しさ・面白さに影響を与える要因として、選ばれる自治体に住む回答者にとっては、親しい人とのつながりや趣味・生きがい、家庭生活の安定・充実がより重要視されている。

⁸ また、属性別に分けた場合、男性よりも女性、高齢層よりも若年層とミドル層において相対的に差が大きくなっている。

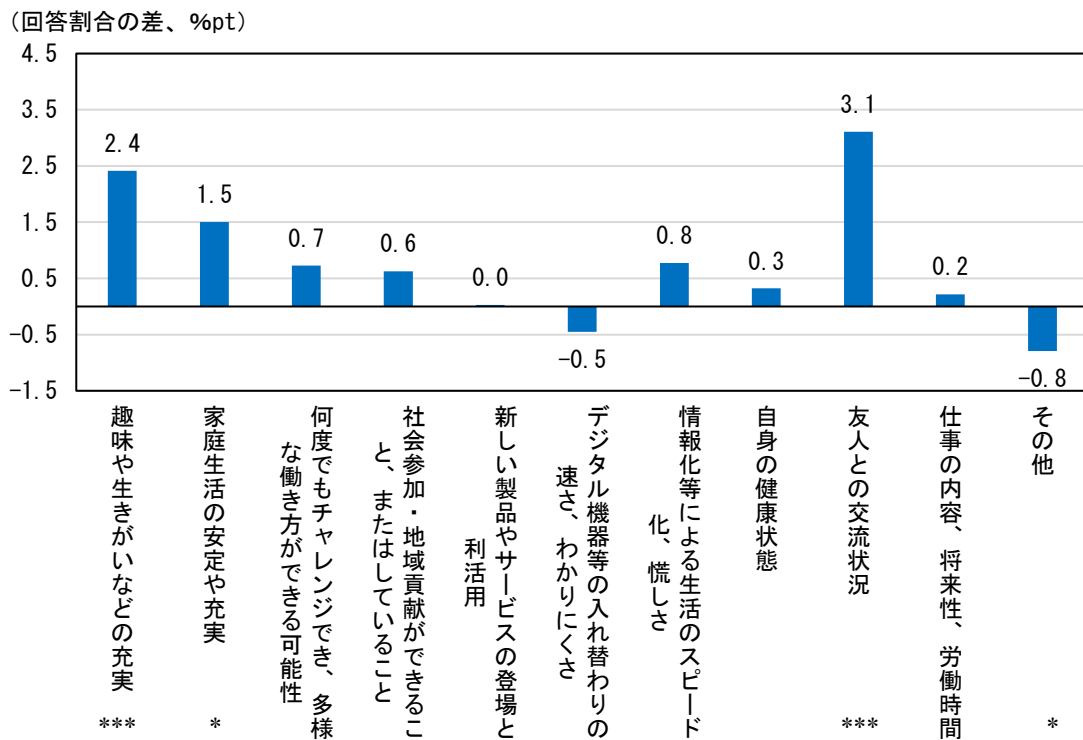
⁹ 属性別にみると、これらの項目で相対的に差が大きいという点は男性・女性、若年層・ミドル層ではそれほど大きく変わらず、特に「友人との交流状況」は少なくとも10%以内の有意水準で有意であるが（女性と若年層は1%、男性は5%、ミドル層は10%）、高齢層では有意ではない。また、「趣味や生きがいなどの充実」は、女性で5%、ミドル層で10%有意であるが、他の属性では有意ではなく、「家庭生活の安定や充実」は女性と若年層で10%の有意であるが、他の属性では有意ではない。なお、高齢層においては、「情報化等による生活のスピード化、慌しさ」のみが5%有意となっている。

図表 2-2-1 「生活の楽しさ・面白さ」の満足に大きく影響している要因

(1) 水準



(2) 選ばれる自治体と対照群の自治体の差



（都市出身の移住者は生活の楽しさ・面白さの満足度が高い傾向）

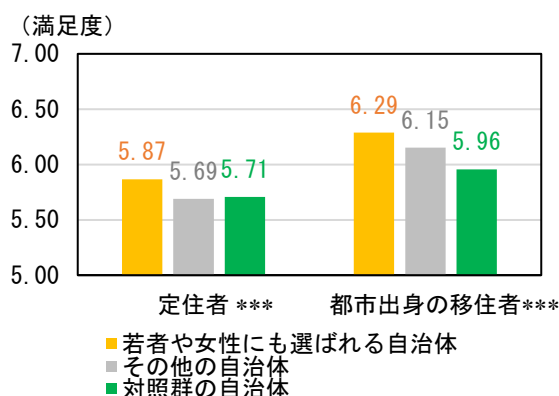
次に、出身地と同じ都道府県に現在も住んでいる回答者（ここでは便宜的に「定住者」¹⁰と呼ぶ）と、出身地が都市であり、そこから出身地と異なる都道府県に現在住んでいる回答者（同じく便宜的に「都市出身の移住者」と呼ぶ）を比べ、そうした移住の有無が総合的な生活満足度や生活の楽しさ・面白さの満足度に与える影響をみてみることにする。

まず、定住者と都市出身の移住者の総合的な生活満足度を比較すると、都市出身の移住者の方が満足度は高い傾向にある。また、定住者同士、移住者同士について、選ばれる自治体と対照群の自治体を比べると、どちらも選ばれる自治体の方が生活満足度は高く、その上で都市出身の移住者の方が、選ばれる自治体と対照群の自治体の生活満足度の差が大きくなっている。

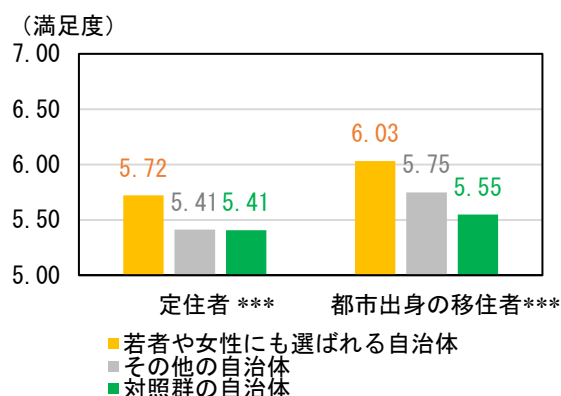
この傾向は、分野別満足度の「生活の楽しさ・面白さ」についても同様となっており、都市出身の移住者の方が水準は高く、かつ選ばれる自治体と対照群の自治体の差が大きくなっている。

図表 2－2－2 定住者と都市出身の移住者の満足度

（１）総合的な生活満足度



（２）生活の楽しさ・面白さの満足度



（都市出身の移住者の場合、選ばれる自治体における生活の楽しさ・面白さには、何でもチャレンジでき、多様な働き方ができることがより強く影響）

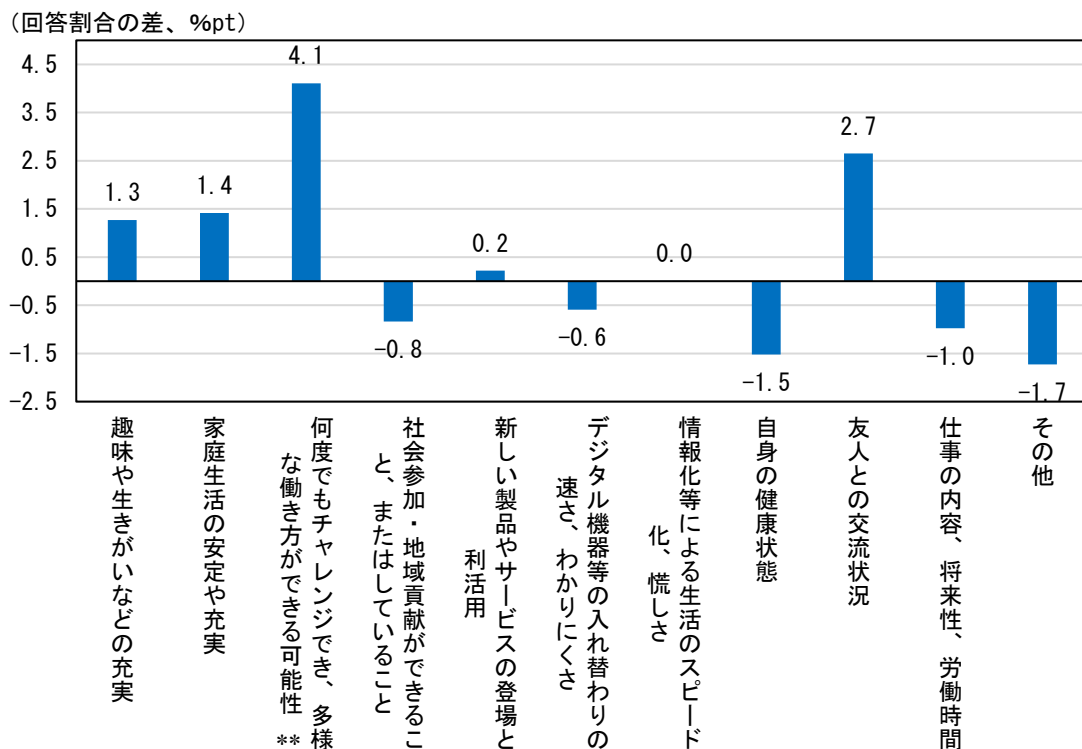
都市出身の移住者の楽しさ・面白さに影響する要因について、選ばれる自治体と

¹⁰ より正確には、現在住んでいる都道府県が、出身地（15歳までの間最も多くを過ごした都道府県）と同じ者を定住者、現在住んでいる都道府県と出身地が異なっている者を移住者と定義した上で、「都市出身の移住者」は、出身地が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、京都府である移住者と定義している。このため、定住者の定義には、①一度出身地以外の都道府県での居住を経て、現在は再び出身地で居住しているようなUターンの者を含むこと、②同じ都道府県内で居住地が変わっている者も含むことには留意が必要である。また、都市出身の移住者は、現在住んでいる都道府県が都市である者も含まれる（大阪府から東京都に移り住んでいるような場合が含まれる）。

なお、図表 2－2－2 及び図表 2－2－3 におけるサンプル数は、定住者では、選ばれる自治体が 3649 人、対照群の自治体が 4264 人、その他の自治体が 3970 人、都市出身の移住者では、選ばれる自治体が 999 人、対照群の自治体が 651 人、その他の自治体が 506 人となっている。

対照群の自治体の差を取ってみる。すると、先程の定住者を含めた全体的な傾向（図表 2－2－1）では友人との交流や趣味・生きがいといった項目が主な影響要因となっていたが、それとは異なり、都市出身の移住者の場合、差がみられるのは「何度でもチャレンジでき、多様な働き方ができる可能性」となっており、仕事・働き方の面が主な影響要因となっている。一口に「生活の楽しさ・面白さ」と言っても、性別や年齢階層の別ではそれほど違いのみられなかった影響要因が、別の切り口からみると大きく異なる場合もあることが分かる。

**図表 2－2－3 都市出身の移住者の生活の楽しさ・面白さに影響する要因
（選ばれる自治体と対照群の自治体の差）**



3. 子育てのしやすさの満足度に影響を与える要因

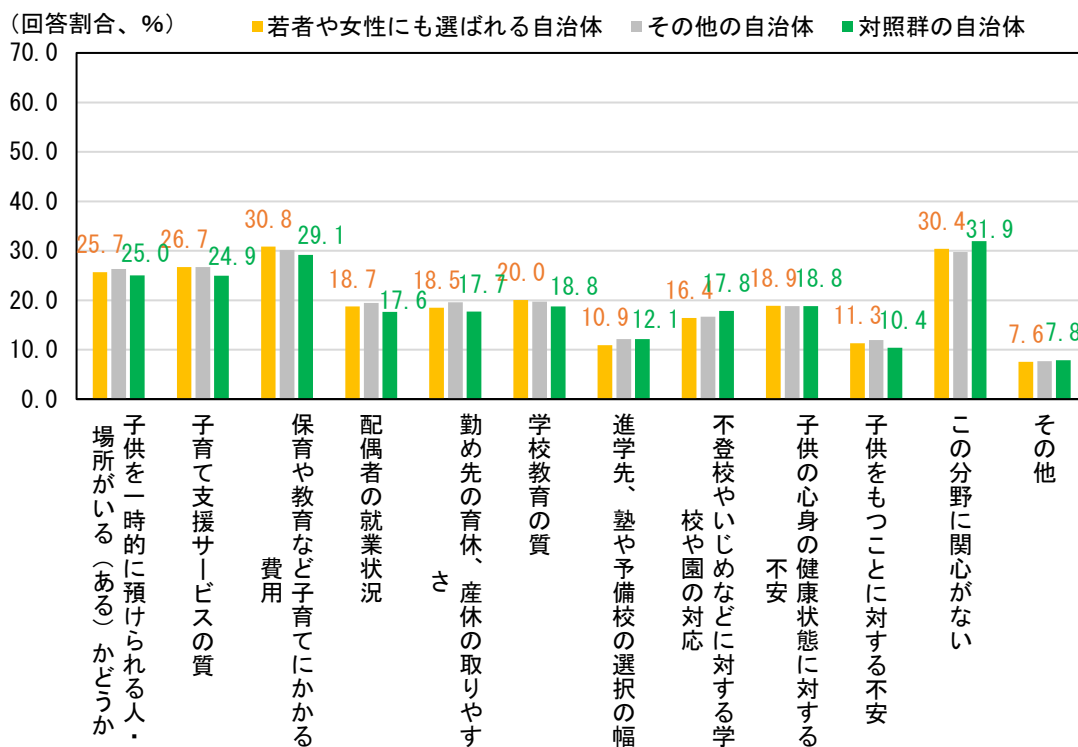
（選ばれる自治体における子育てのしやすさには子育て支援サービスの質や子育てにかかる費用がより強く影響）

次に、「子育てのしやすさ」の満足度に大きく影響している要因について尋ねた結果をみる。回答割合の水準が最も高いのは「この分野に関心がない」であり、これは子育てをしていない世帯も含まれた結果だからである。それ以外では、「保育や教育など子育てにかかる費用」が最も高く、次いで「子育て支援サービスの質」、「子供を一時的に預けられる人・場所があるかどうか」が並び、更に「学校教育の質」、「勤め先の育休、産休の取りやすさ」、「配偶者の就業状況（労働時間、休業・余暇など）」、「子供の心身の健康状態に対する不安」、「不登校やいじめなどに対する学校や園の対応」が続く。

また、これまでと同様に選ばれる自治体と対照群の自治体の差を取ってみると、差がみられるのは、選ばれる自治体の方が高い項目（差がプラスの項目）としては「子育て支援サービスの質」、「保育や教育など子育てにかかる費用」、「学校教育の質」、「子供をもつことに対する不安」となっている。

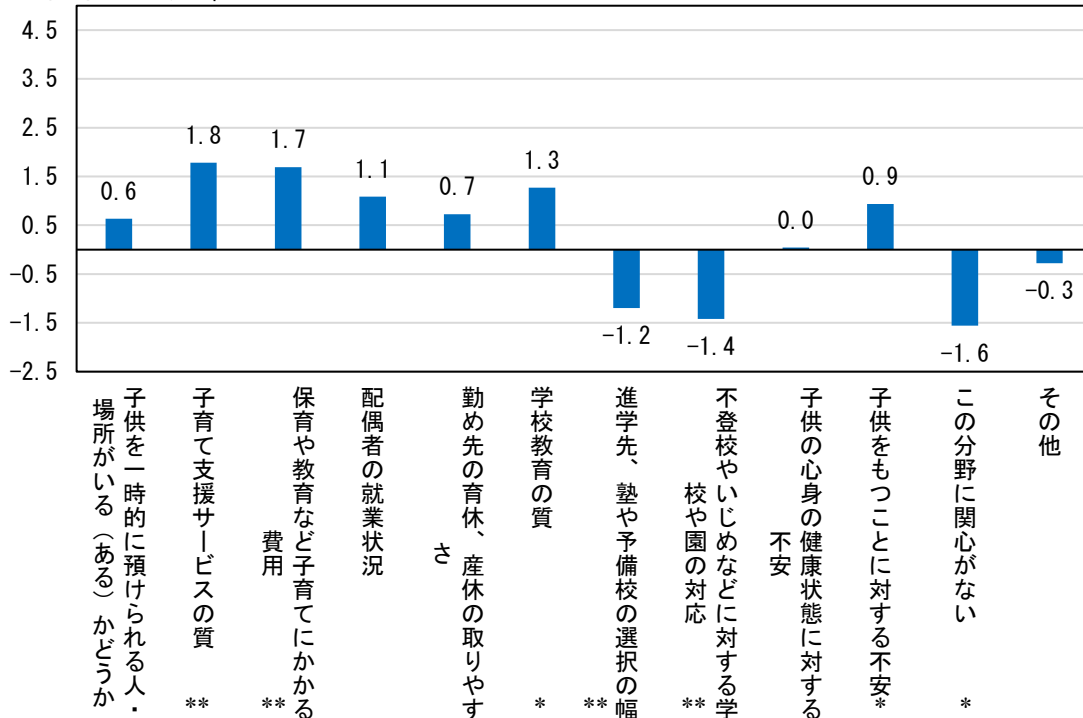
図表2-3-1 「子育てのしやすさ」の満足に大きく影響している要因

（1）水準



（２）選ばれる自治体と対照群の自治体の差

（回答割合の差、%pt）



上記の結果は子育てをしていない人も含めたものであり、例えばこれから子どもを持つかどうかを考えている人にとっても子育てのしやすさを感じられているかどうかは、丁寧に確認していくべき重要な指標である。子どもを持つことに対する不安は、そうした人の方が強く感じていることも考えられる。

他方、実際に子育てをしている人が子育てに対してどのように感じているかをみることも必要である。そこで、子育て世帯（ここでは未就学児から高校生までの子どもがいる世帯とした）¹¹に限った子育てのしやすさへの影響要因を見てみると、まず「関心がない」という回答はほとんどみられなくなる。

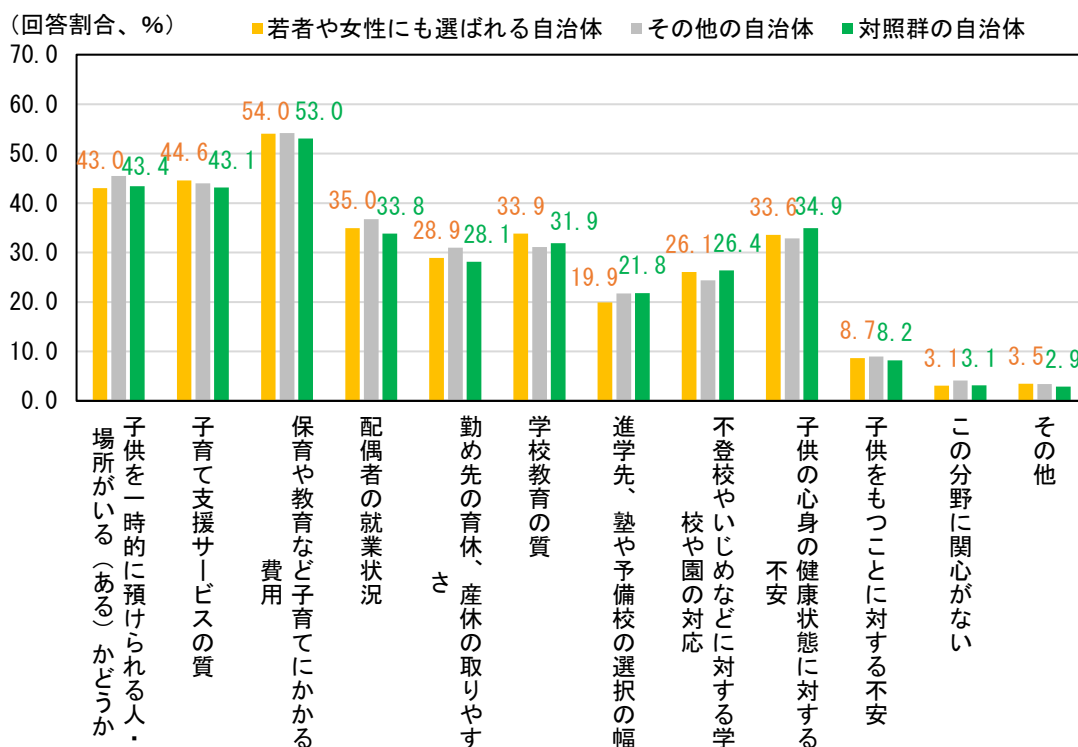
次に、「子育てにかかる費用」の割合はより一層高くなって突出し、子育て世帯にとって費用の問題が重要であることがうかがわれる。また、全体の結果と比べると、若干の違いではあるが、回答割合の順位で見ると「配偶者の就業状況」や「子供の心身の健康状態に対する不安」が高まっており、その次に「学校教育の質」が続く形となる。

一方、選ばれる自治体と対照群の自治体との比較という観点では、差の符号は上述した全体の結果と比べてあまり変わらず、「学校教育の質」や「子育て支援サービスの質」でやや差があるが、ただし、統計的には有意な差は全ての項目においてみられなくなっている。子育てのしやすさの満足度自体は選ばれる自治体の方が高い

¹¹ より正確には、世帯内において、回答者に対する続柄として子供の続柄が含まれ、世帯にいる子供（孫を除く）に未就学児から高校生までを含む者と定義。

ものの、それに影響する要因の構成は自治体間で顕著に変わるものではない、という結果である。

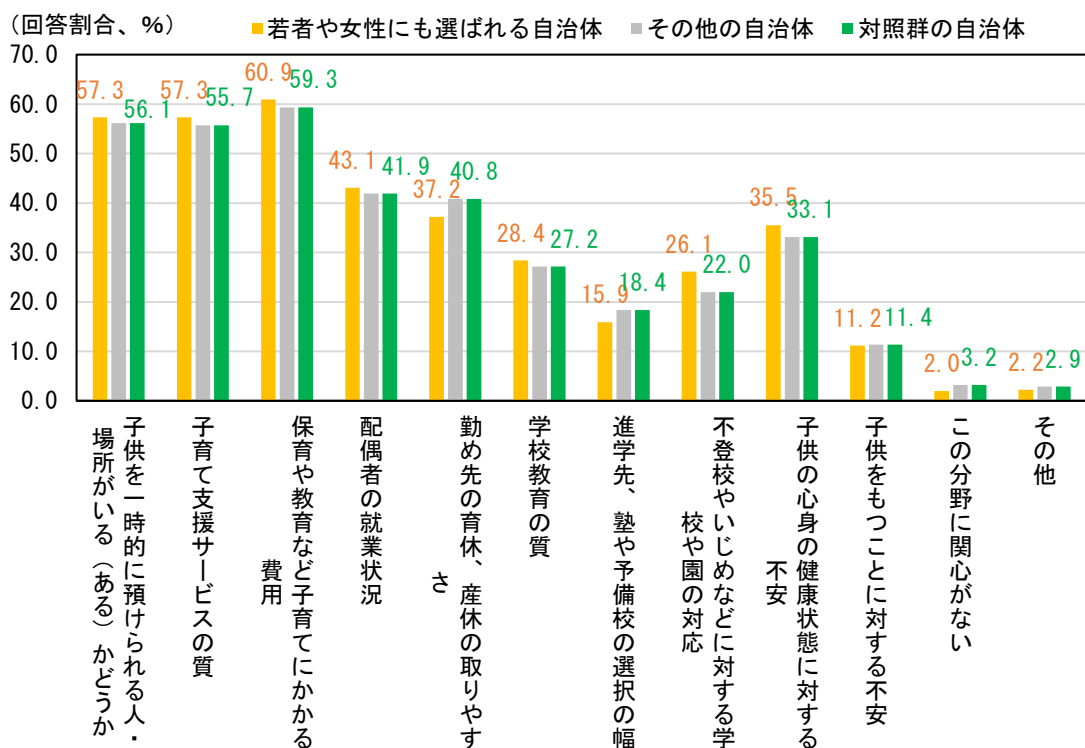
図表 2－3－2 子育て世帯における「子育てのしやすさ」
の満足に大きく影響している要因



最後に、子どもの学齢段階がどのように影響しているかを確認するため、子育て世帯のうち、未就学児がいる場合に限定してみる。その結果は、まず「子育てにかかる費用」の割合が引き続き最も高くはあるものの、「子供を一時的に預けられる人・場所」、「子育て支援サービスの質」の回答割合が顕著に上昇し、費用とかなり接近している。未就学児のいる子育て世帯にとって、保育園や親など子どもの預け先、子育て支援サービスの種類や利用条件、相談体制など質の面の重要性が増すことが分かる。また、「学校教育の質」の割合は低下し、「配偶者の就業状況」や「育休、産休の取りやすさ」などがより重視されるようになっている。ライフステージによっても必要な支援が変わってくることがうかがえる。

なお、未就学児に限った場合においても、選ばれる自治体と対照群の自治体の差で統計的に有意となるものはみられなかった。

図表２－３－３ 未就学児のいる子育て世帯における「子育てのしやすさ」の満足に大きく影響している要因



4. 社会とのつながりの満足度に影響を与える要因

（選ばれる自治体における社会とのつながりの満足には、困った時に頼りになる友人の存在、友人との交流頻度、一緒に楽しめる仲間が存在がより強く影響）

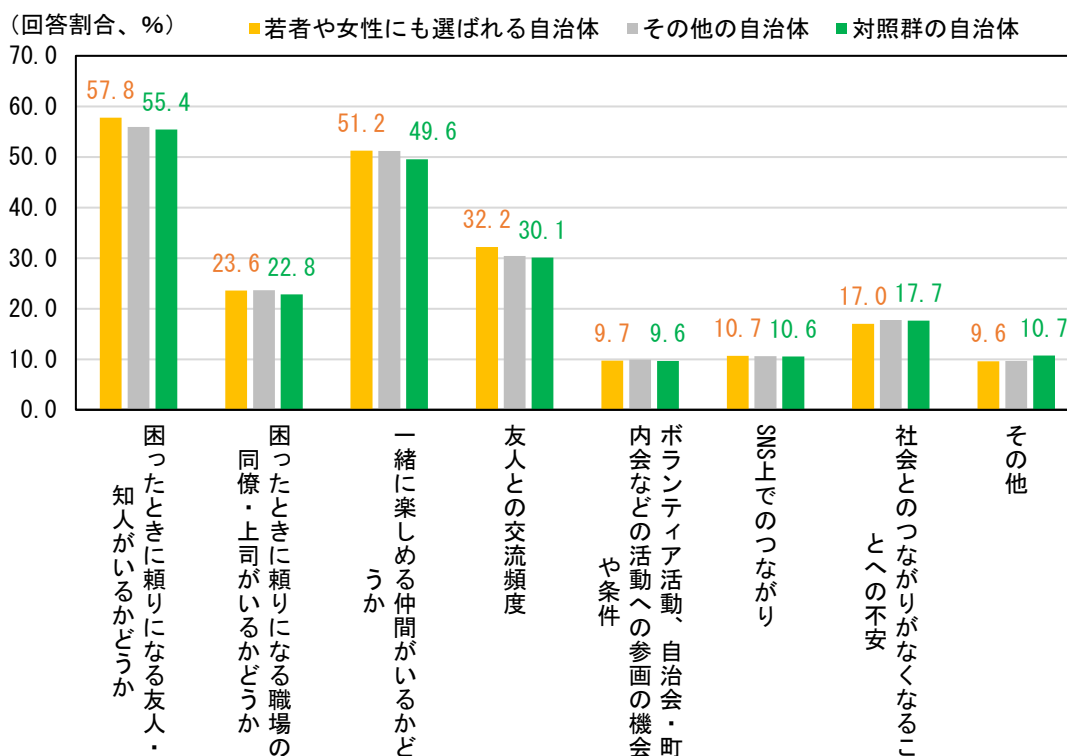
次に、「社会とのつながり」の満足度に大きく影響している要因について尋ねた結果をみる。回答割合の水準が最も高いのは「困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか」であり、次いで「一緒に楽しめる仲間がいるかどうか」、「友人との交流頻度」が続く。

また、選ばれる自治体と対照群の自治体の差を取ってみると、これら3つの項目において差があるとの結果になっている。

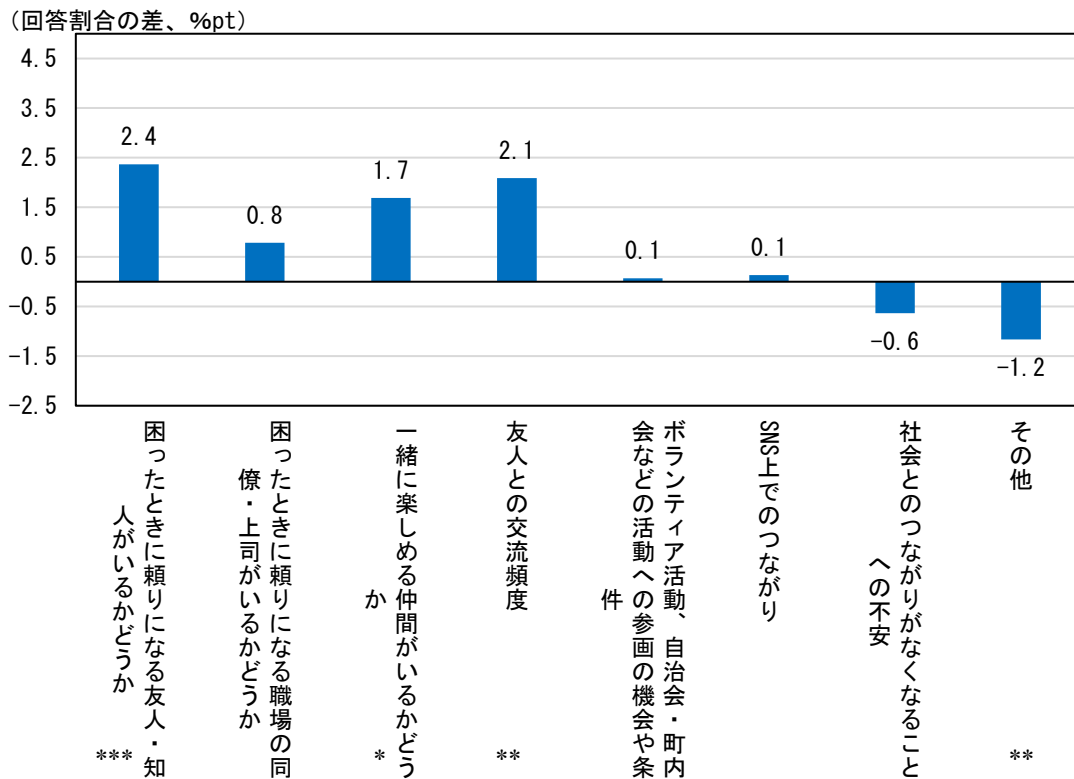
生活の楽しさ・面白さの満足度に影響している要因においても「友人との交流状況」が水準として上位にあり、また選ばれる自治体と対照群の自治体の差も大きかったが、友人や仲間との関係は様々な形で生活の満足に影響し、かつ、自治体間での満足度の差にもつながっている。加えて、困った時に頼りになる人があるかどうかとも重要であることが分かる。

図表2-4-1 「社会とのつながり」の満足に大きく影響している要因

(1) 水準



(2) 選ばれる自治体と対照群の自治体の差



(社会とのつながりの満足に影響する要因は属性により大きく異なる)

次に、この「社会とのつながり」の満足への影響要因について、選ばれる自治体と対照群の自治体の差を回答者の属性で分けてみると、属性による違いがかなり大きいことが分かる。

まず、男女別にみると、男性では全ての項目において差がないという結果になる¹²。また、女性では「困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか」、「友人との交流頻度」において差がみられ、その幅も大きい。

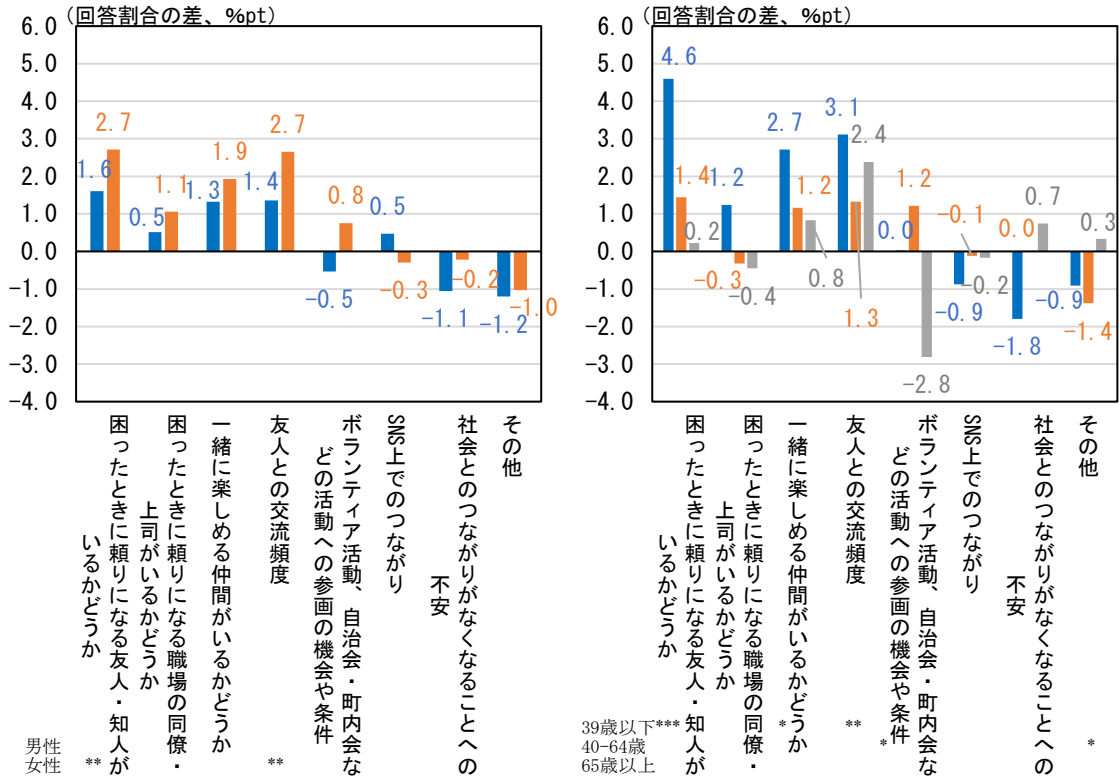
年齢階層別にみると、若年層は全体の結果と同様に「困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか」、「友人との交流頻度」、「一緒に楽しめる仲間がいるかどうか」において差があり、その幅がかなり大きい。一方、ミドル層は「ボランティア活動、自治会・町内会などの活動への参画の機会や条件」において差があり、地域参加を通じたつながりが重視されている点が他の属性と大きく異なる。高齢層については全ての項目において差がみられない。

選ばれる自治体において、生活の楽しさ・面白さにもつながってくる友人や仲間との交流をより重視しているのは若者や女性においてであり、また、困った時に頼れる人がいるかどうかについても、これらの層が重視する要素であることが分かる。

¹² 男性のうち若年層については、「一緒に楽しめる仲間がいるかどうか」における差が有意水準 10%で統計的に有意となる。

図表 2-4-2

属性別の「社会とのつながり」の満足に大きく影響している要因
(選ばれる自治体と対照群の自治体の差)



第3章 様々な主観指標からみた選ばれる自治体の特徴

前章では、若者や女性にも選ばれる自治体の特徴について、総合的な生活満足度や分野別満足度に着目して見てきたが、本調査ではこうした満足度以外にも、回答者が住んでいる地域などに関する様々な主観的な認識を尋ねている。ここではそうした満足度以外の主観的指標により、選ばれる自治体の特徴を探ることとする。

1. 地域への愛着と定住の意向

（選ばれる自治体に住む人は、高齢者も含め、その地域への愛着が高い傾向）

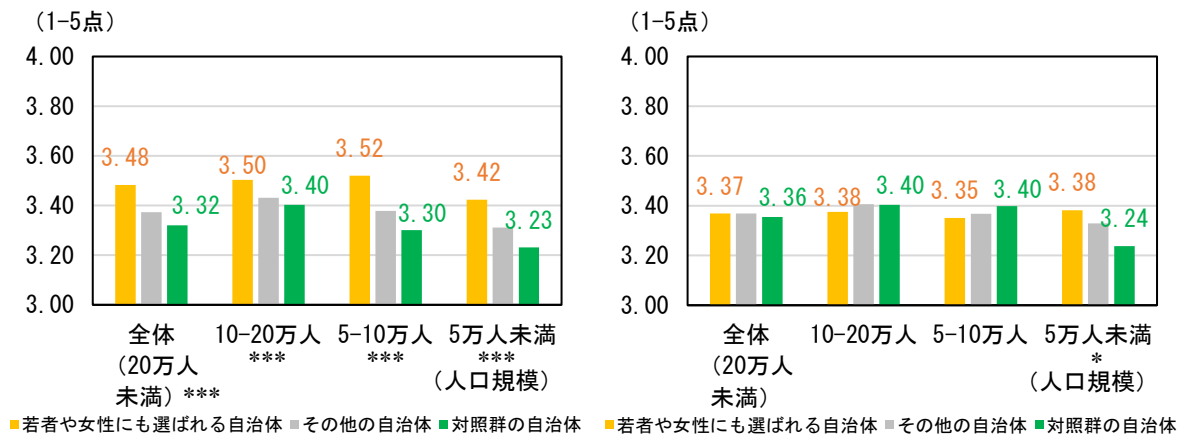
今回の調査においては、現在住んでいる地域、出身地のそれぞれについて、愛着がどのくらいあるか、1点から5点の5段階¹³で尋ねている。その結果をみると、現在住んでいる地域については、選ばれる自治体と対照群の自治体とで愛着に差があり、その傾向は自治体の人口規模によらず同様であるが、差の大きさは人口規模10万人未満においてやや大きくなっている。

一方、出身地への愛着についてみると、現時点で居住している自治体の人口規模や、選ばれる自治体であるかどうかによる差はあまりみられない。

図表3-1-1 地域への愛着

（1）現在住んでいる地域への愛着

（2）出身地への愛着



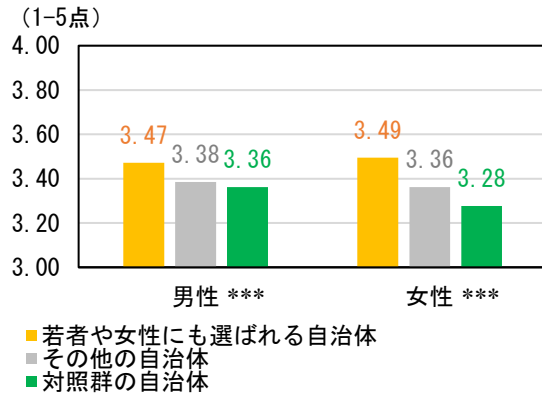
現在住んでいる地域への愛着について、男女別や年齢階層別といった回答者の属性別に傾向を確認してみても、水準は高齢者とそれ以外で違いがあるものの、選ばれる自治体と対照群の自治体とで愛着に差があるという傾向は変わらなかった。若者や女性にも選ばれる自治体では、老若男女を問わず、地域への愛着が強いことが分かる。また、男女別に関しては、対照群の自治体では女性が男性を下回っている

¹³ 5点は「非常にある」、1点は「全くない」。

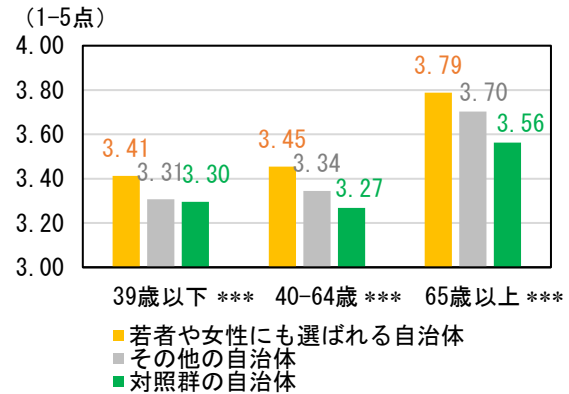
が、選ばれる自治体においてはその関係が逆転し、女性の方が男性よりも地域への愛着が高くなっている。

図表 3－1－2 属性別の現在住んでいる地域への愛着

(1) 男女別



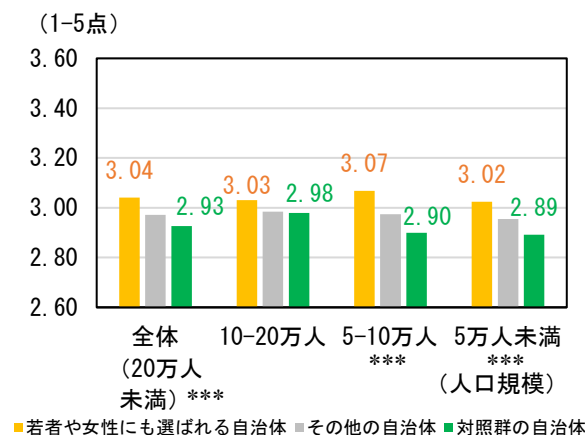
(2) 年齢階層別



(選ばれる自治体に住む人は、地域への貢献意欲や定住の意向が強い傾向)

住んでいる地域や社会の活性化、発展に貢献したいと思うか（1点から5点の5段階¹⁴）についても尋ねると、人口規模 10 万人未満においては、住んでいる地域への愛着と同様、選ばれる自治体の方が対照群の自治体に比べ、地域貢献に対する思いが強い傾向がみられた。

図表 3－1－3 住んでいる地域や社会の活性化、発展に貢献したいと思うか

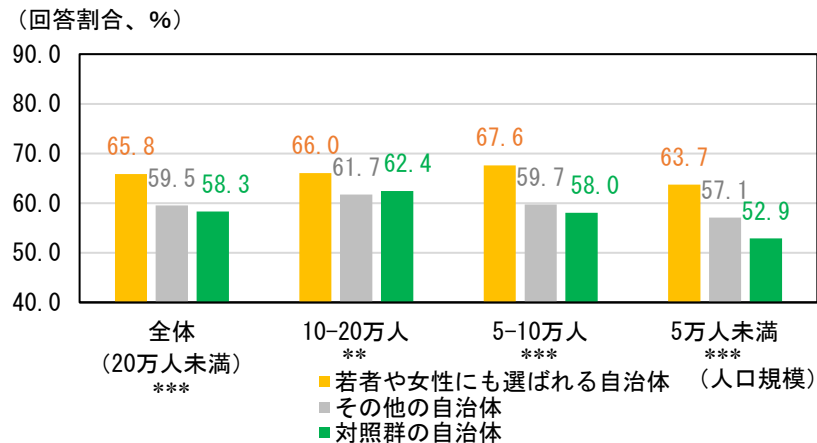


こうした地域への愛着や貢献意欲を反映してか、選ばれる自治体においては、対照群の自治体に比べ、その地域に今後も住み続けたいと考えている人の割合も多い傾向にある。また、それらの傾向は男女別や年齢階層別といった回答者の属性で分

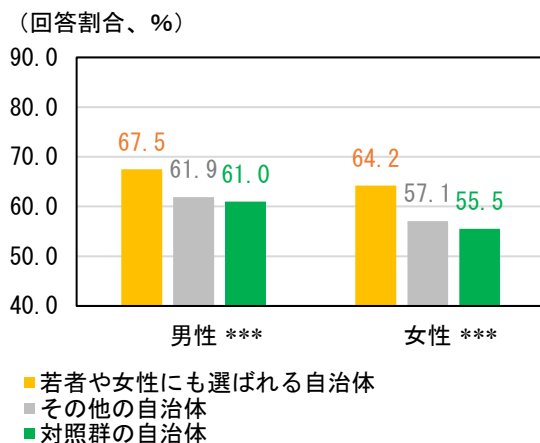
¹⁴ 5 点は「非常に思う」、1 点は「全く思わない」。

けてみても変わらない。

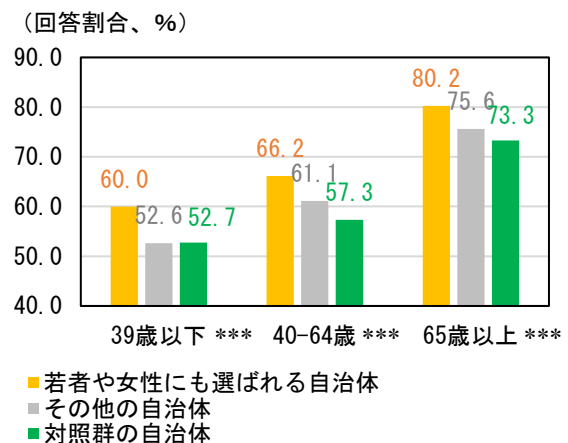
図表 3－1－4 現在住んでいる地域に今後も住み続けたいと思うか
 （「是非住み続けたい」又は「できれば住み続けたい」人の割合）
 （１）人口規模別



（２）男女別



（３）年齢階層別



（選ばれる自治体に住み続けたい理由は、買い物などの利便性が大きい、他にも子育て環境、治安、アンコンシャス・バイアスがないことが重要）

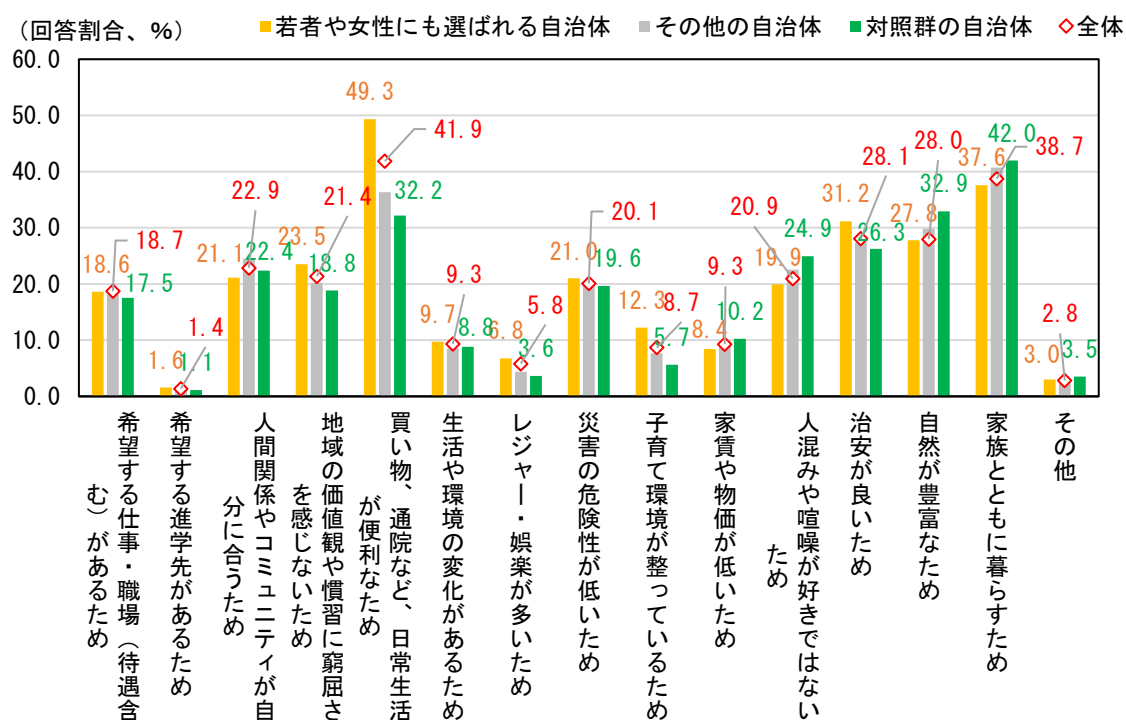
現在住んでいる地域に住み続けたいと回答した人に対し、その理由を尋ねると、回答の割合が多かったのは、全体（人口 20 万人以上の自治体も含むサンプル全体）では、「買い物、通院など、日常生活が便利のため」であった。とりわけ、選ばれる自治体ではこの項目の回答割合が半数近くに達しており、対照群の自治体との差も 17 ポイントと大きく開いていることから、選ばれる自治体の魅力の 1 つには基礎的な生活の利便性があることがうかがえる。

加えて、選ばれる自治体と対照群の自治体の差を取ってみると、他には「子育て環境が整っているため」、「治安が良いため」、「地域の価値観や慣習に窮屈さを感じないため」といった項目で差が大きくなっており、相対的にこうした点が選ばれる

自治体の魅力となっている様子もうかがわれる。日常生活の利便性の改善、子育て世代への支援や、地域の安全・安心に向けた取組など、安全・安心に暮らすことができる豊かな生活環境の構築が重要である可能性とともに、地域社会に残るアンコンシャス・バイアス（例えば、「男は仕事・女は家庭」のような意識）¹⁵を取り除くための取組が重要である可能性が示唆される。

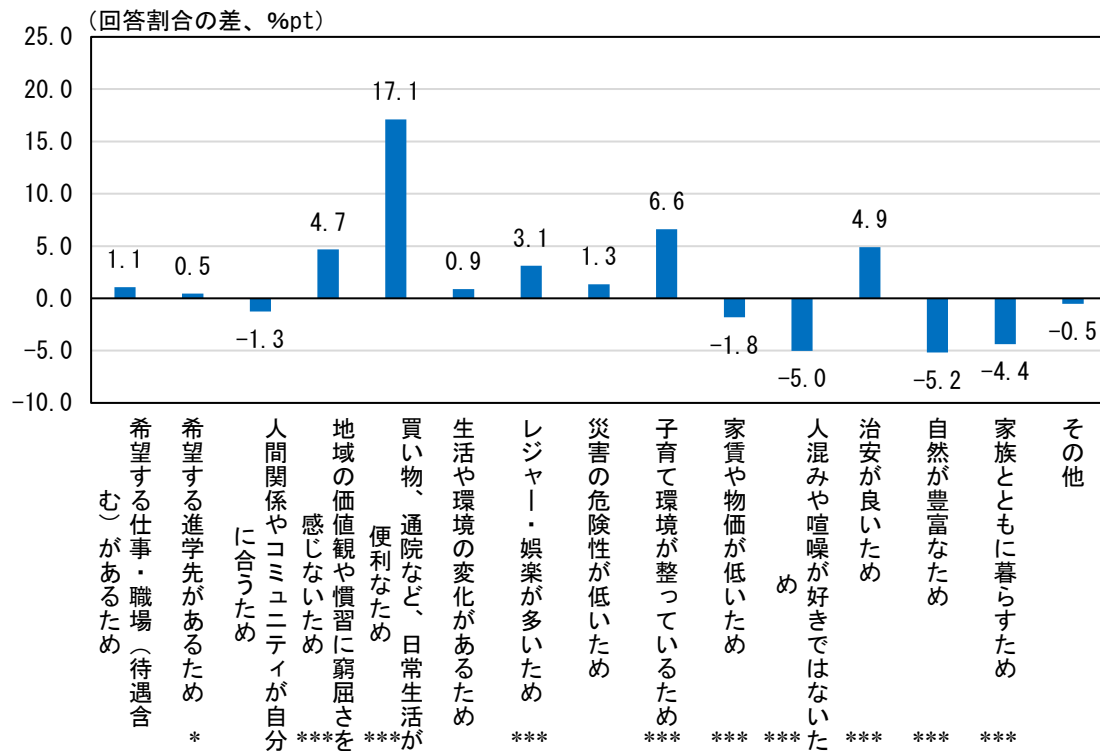
図表 3－1－5 現在住んでいる地域に住み続けたいと思う理由

(1) 水準



¹⁵ 「地域の価値観や慣習に窮屈さを感じないため」を住み続けたい理由に上げた回答割合を男女別にみると、全体（人口規模 20 万人以上を含めた男女別の全サンプル）では男性が 21.2%、女性が 21.5%であり、大きな差がない。他方、選ばれる自治体と対照群の自治体の差を取ると、男性は 3.1%ポイント（統計的に有意水準 5%で有意）、女性は 6.3%ポイント（同 1%で有意）と、それぞれ選ばれる自治体の方が高い結果となっており、選ばれる自治体に定住する理由として、女性においては地域社会に根付く価値観の問題が相対的により重視されている傾向がうかがえる。

(2) 選ばれる自治体と対照群の自治体の差

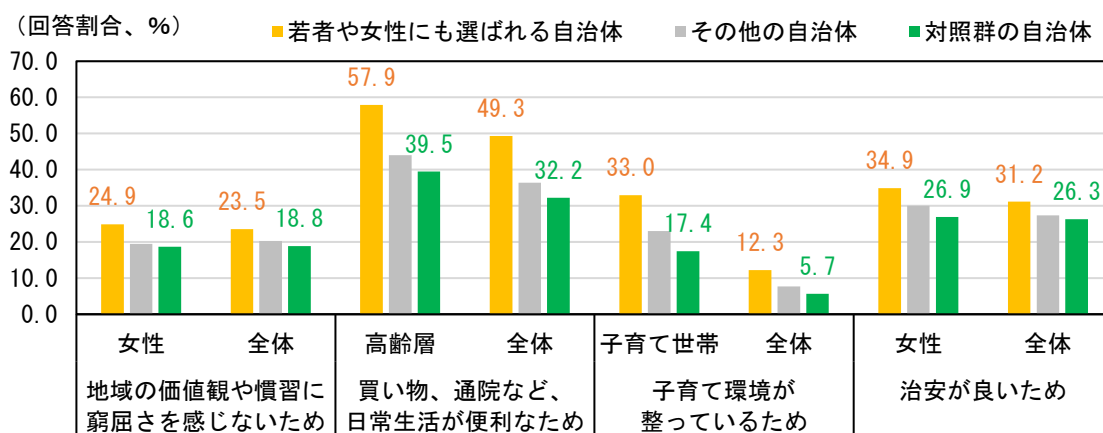


なお、上述の選ばれる自治体と対照群の自治体の差が大きい4つの項目について、いくつか属性による違いをみると、「日常生活が便利のため」は高齢者において、「子育て環境が整っているため」は子育て世帯において、「治安が良いため」と「地域の価値観や慣習に窮屈さを感じないため」は女性において更に差が大きくなる。

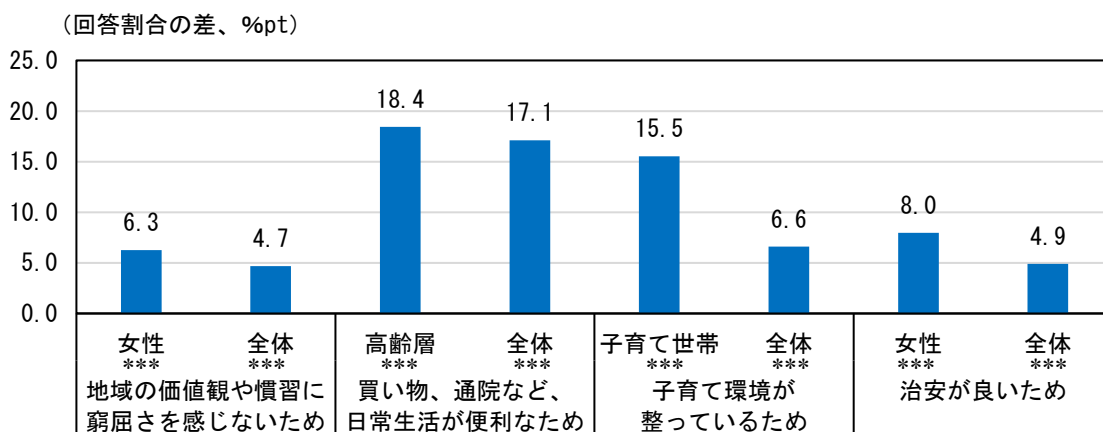
こうした属性別の分析からは、例えば「日常生活が便利のため」の差が高齢者において拡大する点は、必ずしも移動手段が自由に選べるわけではない（例えば必ずしも車が自分で運転できるわけではない）高齢者の存在を踏まえると、単にショッピングモールなどが地域に存在していれば良いだけでなく、そこにアクセスするための公共交通の在り方や、徒歩でも移動しやすいコンパクトシティに向けた取組など、「移動のしやすさ」も含めた日常生活の利便性が重要である可能性が考えられる。また、「地域の価値観や慣習に窮屈さを感じないため」の差が女性において拡大する点は、アンコンシャス・バイアスの存在をより強くうかがわせる結果である。こうした属性による違いも細やかにとらえていくことで、必要な政策対応がより具体的に検討しやすくなると考えられる。

図表 3-1-6 属性別の現在住んでいる地域に住み続けたいと思う理由

(1) 水準



(2) 選ばれる自治体と対照群の自治体の差

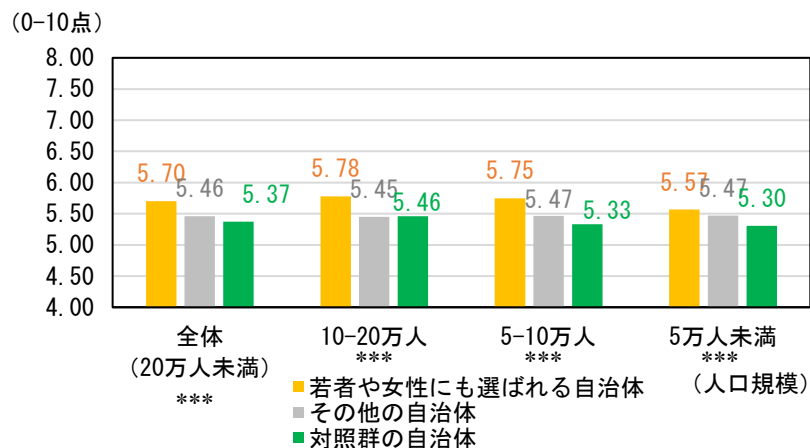


2. 若者や女性が活躍・自己実現できる環境

（選ばれる自治体では、自己実現ができているとの認識が強い傾向）

次に、回答者が生活する中で、自ら選択したやりたいこと（自己選択）ができていると感じるか（0点から10点の11段階¹⁶）を尋ねると、人口規模によらず、選ばれる自治体では対照群の自治体に比べ、自己選択ができているとの認識が強い傾向にある。

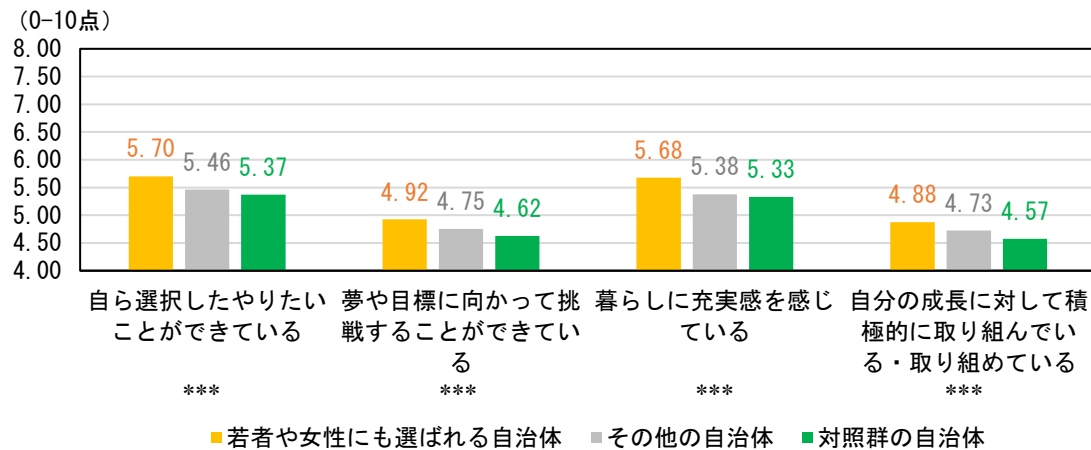
図表3－2－1 自ら選択したやりたいことができていると感じる度合い



本調査では、上記の設問以外にも、回答者の主観的な自己実現の状況を尋ねる設問として、夢や目標に向けて挑戦できているか、暮らしに充実感を感じているか、自身の成長に積極的に取り組んでいるか、といった様々な切り口からの質問をしている。それらの結果を見ても、同様に選ばれる自治体においては対照群の自治体に比べ、自己実現ができている、充実感があるといった認識が強い傾向がみられる。

¹⁶ 10点は「非常に思う」、0点は「全く思わない」。

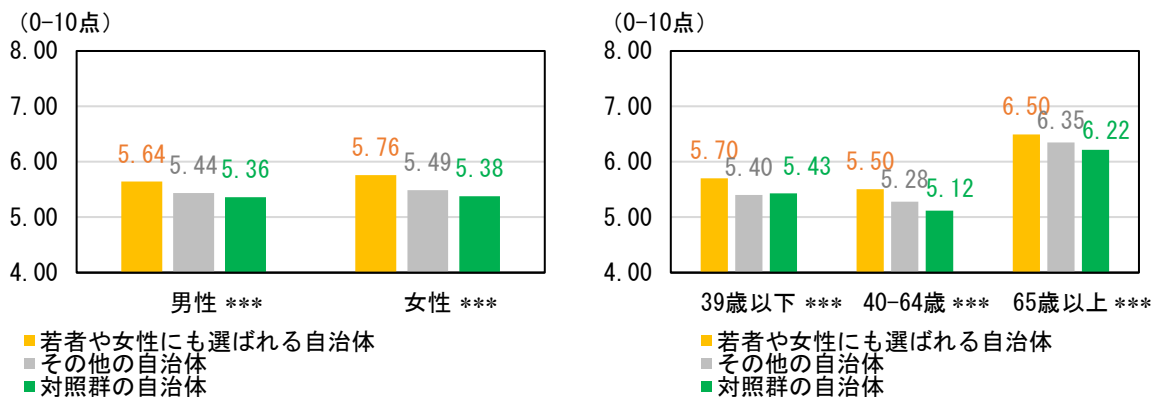
図表 3－2－2 様々な自己実現に関する認識



（男女別や年齢階層別にみても、選ばれる自治体では自己実現ができているとの認識が強い傾向にあるが、就業形態別にみると非正規は差がみられない）

自己選択に係る設問について、男女別や年齢階層別にみても、選ばれる自治体に住む人の方が対照群の自治体に比べ、自己選択ができているとの認識が強いとの傾向は変わりがない（その他の自己実現に関する3つの設問に関しても同様であった）。

図表 3－2－3 属性別の自ら選択したやり方ができていると感じる度合い
(1) 男女別 (2) 年齢階層別

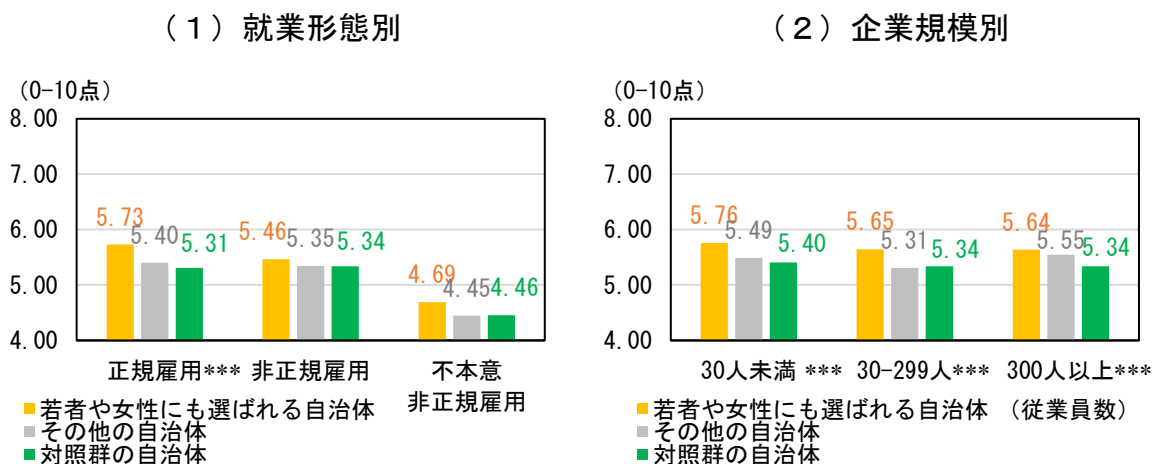


他方、個人の自己実現の感じ方には就業状況も影響することが考えられるところ、就業形態別にみると、正規雇用では自己選択の実感に選ばれる自治体と対照群の自治体ではっきりとした差がみられるが、非正規雇用においては統計的に有意な差が確認できなかった。また、自治体間の比較ではなく、自治体の中で就業形態間の比較をすると、選ばれる自治体においては非正規雇用より正規雇用の方が自己選択の実感が高いが、対照群の自治体においては正規雇用であっても非正規雇用に比べ高まっていない。加えて、非正規雇用のうち、現在の就業形態に就いている理由につ

いて「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した、いわゆる「不本意非正規雇用」においては、自己選択の実感が大きく低下する。自分らしさが実感できる社会の実現に向けては、正規雇用などの安定的な質の高い雇用や魅力的な職場の創出も重要であることが示唆されている。

なお、回答者の勤め先の企業の従業員規模別にみた場合、どの規模においても選ばれる自治体に住む人の方が対照群の自治体に比べ、自己選択ができているとの認識が強いとの傾向に変わりはない。

図表 3－2－4 就業形態別・企業規模別の自ら選択したやりたいことができていると感じる度合い



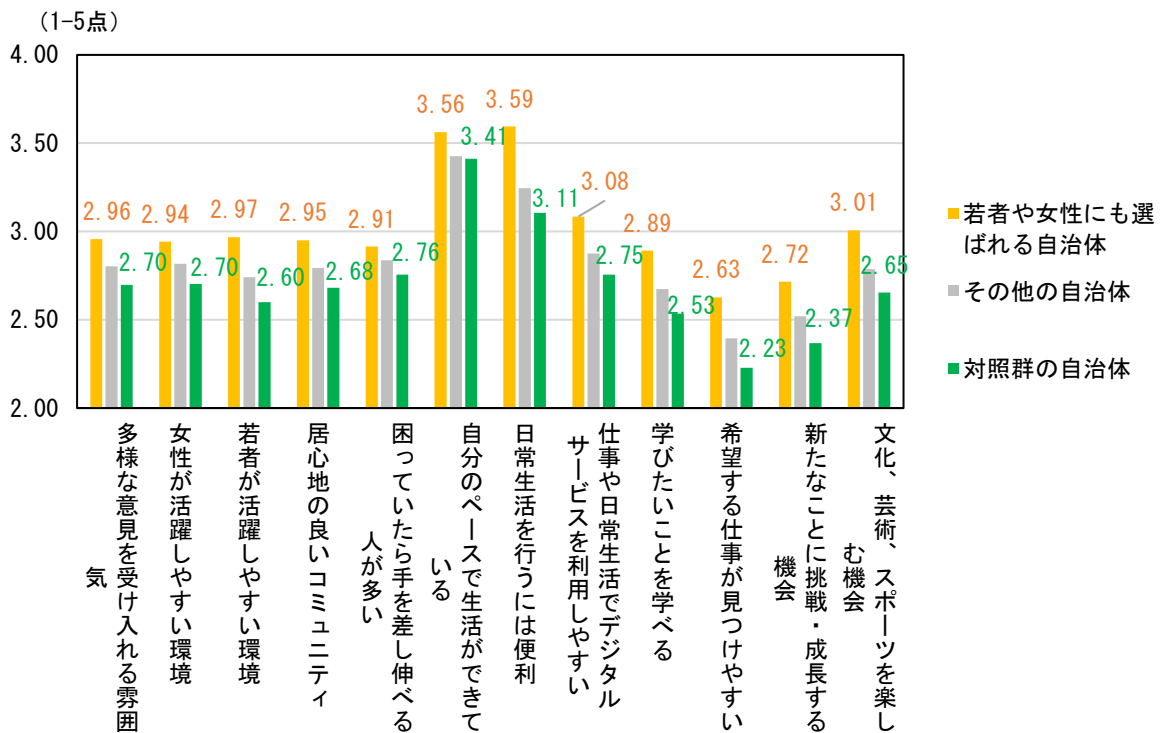
(選ばれる自治体では、自己実現の機会・環境が良好と認識されている傾向)

このように、選ばれる自治体に住む人が「自己実現がしやすい」と感じている背景を探るため、回答者が周りや住んでいる地域の状況についてどのように認識しているか質問した結果をみる（1点から5点の5段階¹⁷⁾。すると、選ばれる自治体においては、対照群の自治体に比べ、日常生活の便利さについての点数のほか、「希望する仕事を見つけやすい」、「学びたいことを学べる」、「新たなことに挑戦・成長する機会がある」といった、自己実現の機会の豊富さに関する項目や、「若者が活躍しやすい環境が整っている」といった、自己実現を後押しする環境の良好さに関する項目において点数が高い傾向がみられる。また、いずれの項目においても選ばれる自治体の方が対照群の自治体に比べて点数が高く、選ばれる自治体に住む人が自分の地域の生活環境を全般的に好感している様子がうかがえる。

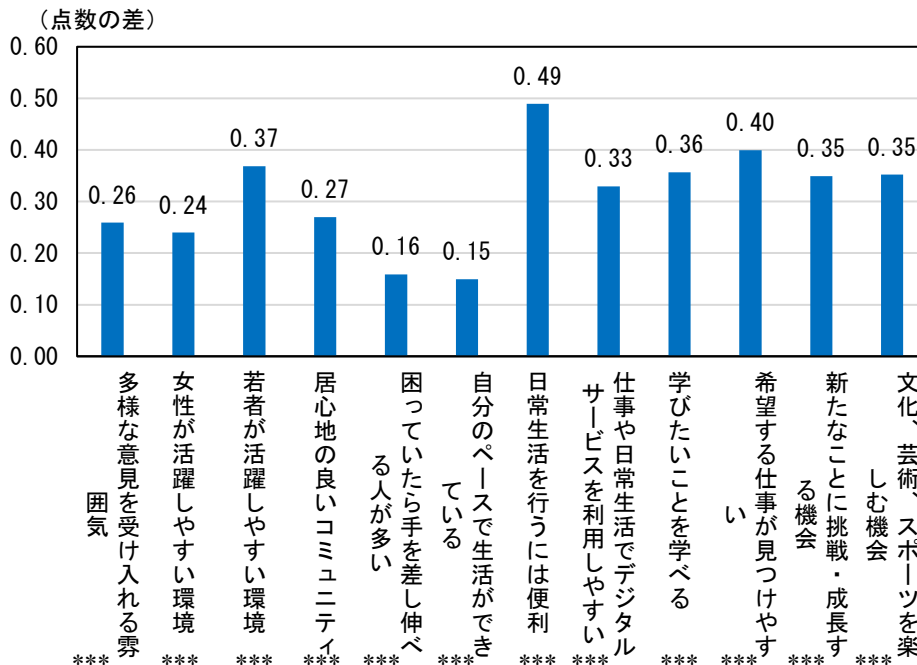
¹⁷⁾ 5点は「非常に当てはまる」、1点は「全く当てはまらない」。

図表 3－2－5 地域社会の状況に対する認識

(1) 水準



(2) 選ばれる自治体と対照群の自治体の差



3. 選ばれる自治体における働きがい・働きやすさ

（選ばれる自治体では、働きがいを実感されている傾向）

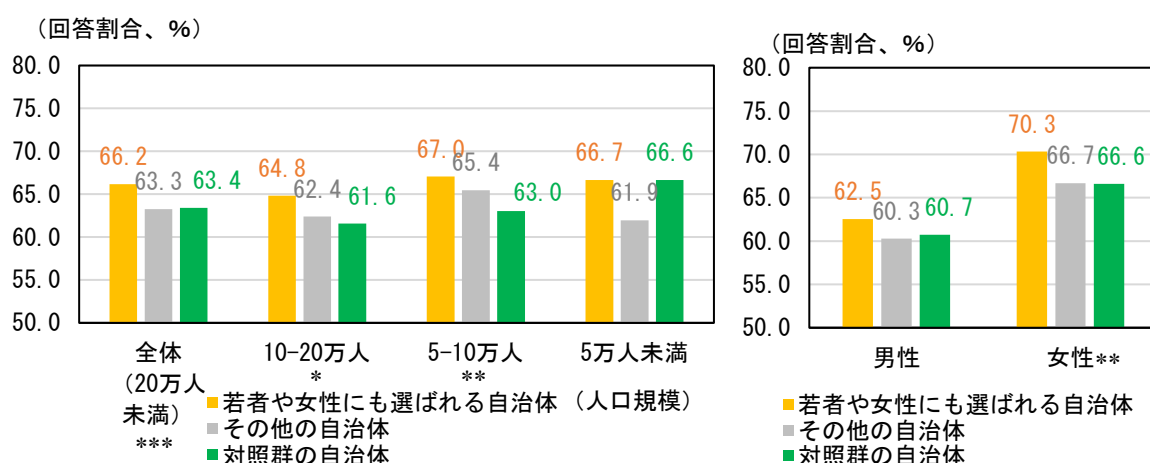
次に、選ばれる自治体における働き方の面についてみていく。回答者が日々の仕事にやりがいを感じているか、「感じる」との回答と「まあ感じる」との回答を合わせた割合についてみると、選ばれる自治体では対照群の自治体に比べ、全体では仕事のやりがい（働きがい）があると感じられている傾向にある。ただし、自治体の人口規模別にみると5万人未満では差がなく、男女別にみると、女性では差があるが男性では差がない。なお、女性の方が男性に比べ、全体的に働きがいを感じている割合が高い。

図表3-3-1 日々の仕事にやりがいを感じているか

（「感じる」、「まあ感じる」と回答した割合）

（1）人口規模別

（2）男女別

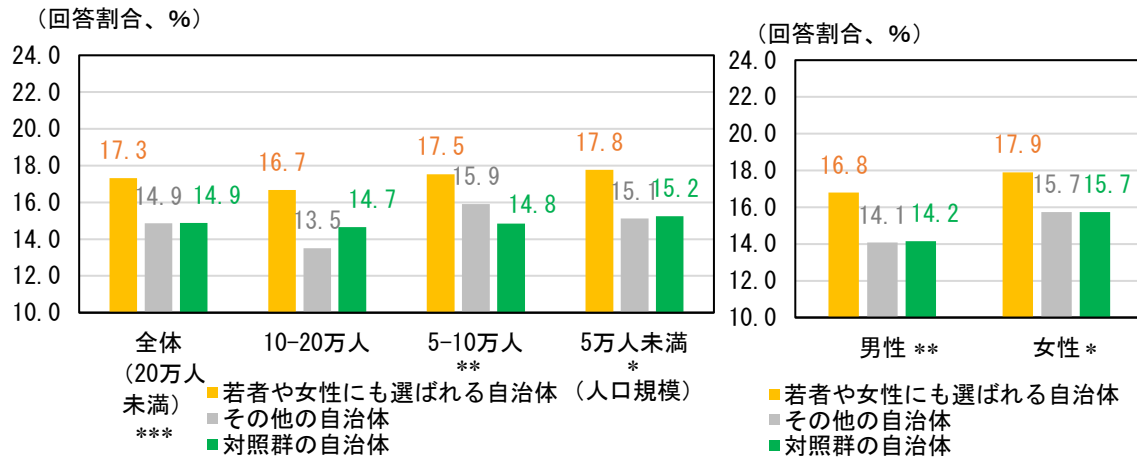


上記のうち、働きがいをよりはっきりと「感じる」と回答した者のみの割合についてみると、少し見え方が異なってくる。全体として選ばれる自治体の方が働きがいを感じられている点は変わらないが、先程は人口規模別では5万人未満のみ差がみられなかったものが、こちらは5万人未満では差があり、逆に10-20万人では統計的には有意な差がみられない。仕事に明確なやりがいを感じている人の割合が、小規模な選ばれる自治体で多い傾向にあるとの結果になる。また、男性においても選ばれる自治体と対照群の自治体に差がみられる。

図表 3-3-2 日々の仕事にやりがいを感じているか
 (「感じる」と回答した割合)

(1) 人口規模別

(2) 男女別



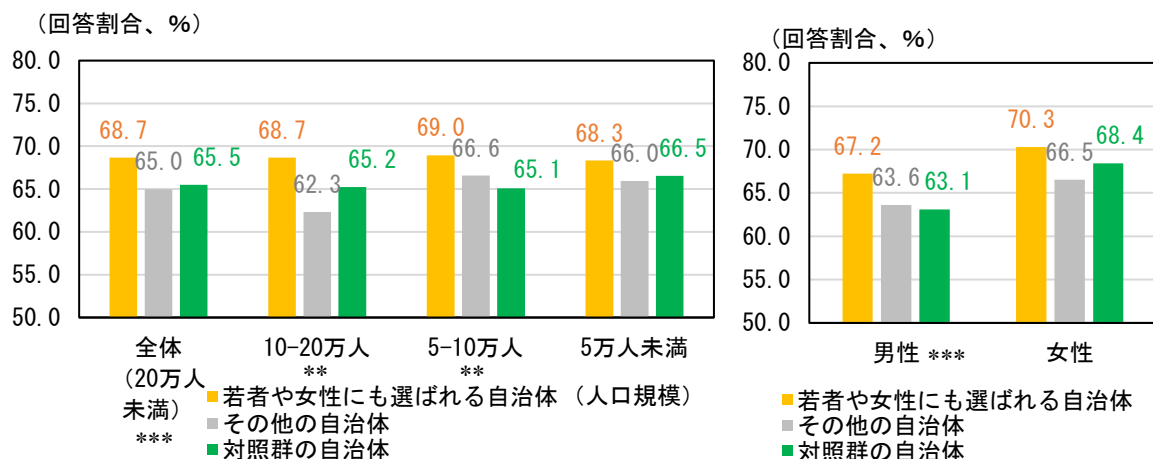
(選ばれる自治体では、働きやすさが実感されている傾向)

次に、回答者が現在就いている仕事に働きやすさを感じているかを尋ねると、「感じる」と「まあ感じている」の合計では、全体としては選ばれる自治体の方が働きやすさが実感されている。ただし、人口規模別にみると、働きがいと同様、5万人未満では差がみられない。男女別にみると、男性では選ばれる自治体と対照群の自治体に差があるが、女性では差がみられない。

図表 3-3-3 いまの仕事に働きやすさを感じているか
 (「感じる」、「まあ感じる」と回答した割合)

(1) 人口規模別

(2) 男女別



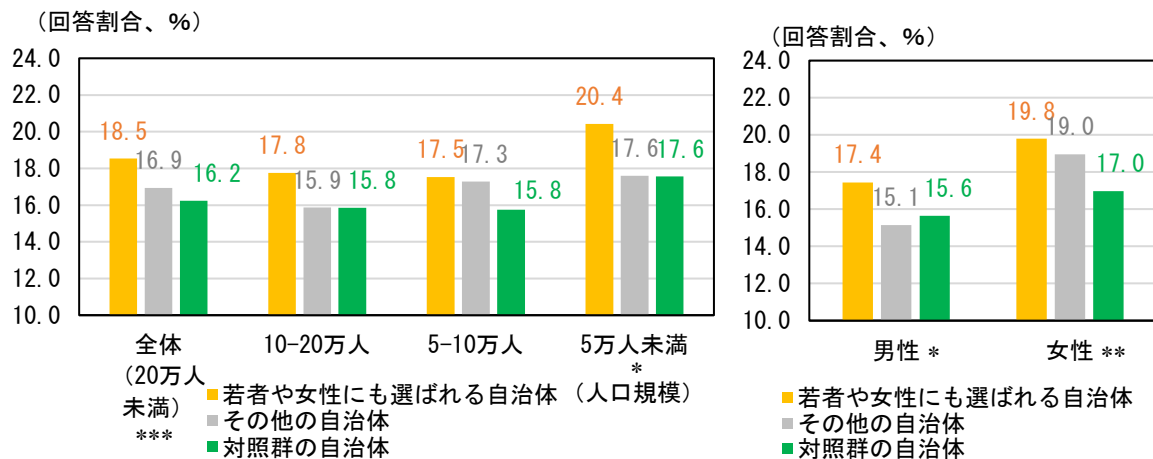
上記のうち、働きやすさをよりはっきりと「感じる」と回答した者のみ割合についてみると、こちらも働きがいと同様に少し様相が変わる。全体として選ばれる自治体の方が働きやすさが感じられている点は変わらないが、先程は人口規模別

では5万人未満のみ差がみられなかったものが、こちらは5万人未満のみにおいて差があり、その差は比較的大きく開いている。働きがいと同様、明確な働きやすさを感じている人の割合は、小規模な選ばれる自治体で多い傾向にある。また、女性も選ばれる自治体と対照群の自治体に差があり、その差は比較的大きい。

図表3-3-4 いまの仕事に働きやすさを感じているか
(「感じる」と回答した割合)

(1) 人口規模別

(2) 男女別



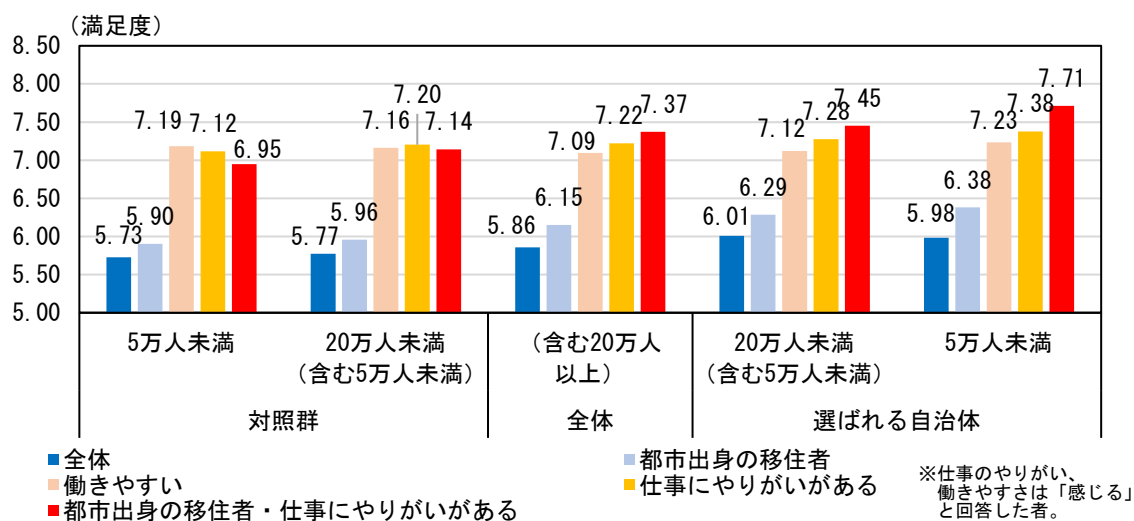
(働きがい・働きやすさを感じている人は生活満足度が高く、定住の意向も強い)

こうした働きがい・働きやすさの実感の有無によって総合的な生活満足度がどのように変化するかをみてみる。ここでは働きがい・働きやすさを明確に実感しているかどうかで違いをみてみると、そうした実感を持つ人では自治体類型によらず生活満足度は大きく高まるが、自治体類型間で比べた場合、選ばれる自治体に住む人の方が高く、とりわけ人口5万人未満の選ばれる自治体に住む人において最も高い。

また、都市出身の移住者も生活満足度が高い傾向にあり、サンプル数は少なくなるが¹⁸、都市出身の移住者で、仕事にやりがいを感じており、人口5万人未満の小規模な選ばれる自治体に住む人の生活満足度は非常に高くなっている。

¹⁸ グラフ中において総サンプル数(自治体類型「全体」のうちの回答者属性「全体」のサンプル数)が21,000人、人口20万人未満の選ばれる自治体における回答者属性「全体」のサンプル数が6,211人であるのに対し、人口5万人未満の選ばれる自治体における「都市出身の移住者・仕事にやりがいがある」のサンプル数は42となっている。

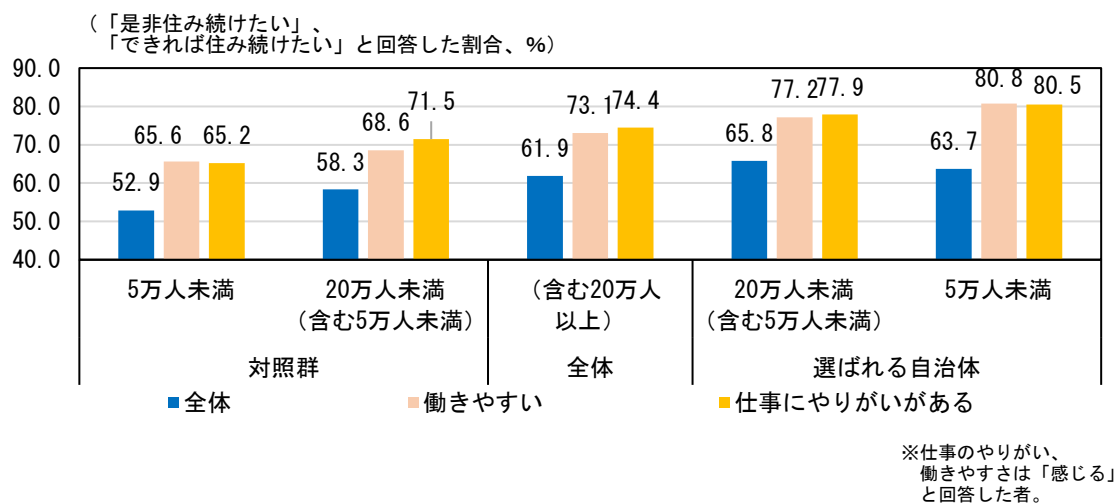
図表 3-3-5 働きがい・働きやすさ・移住と生活満足度



また、同様に地域への定住の意向についても働きがい・働きやすさの実感との関係をみたところ、働きがい・働きやすさを感じている者はその地域に住み続けたいと考える傾向が強いが、そうした意向は選ばれる自治体の中でも人口5万人未満においてより強まっており、8割を超える人が定住の意向を示している。働きがい・働きやすさの実感の有無を特に分けずに集計した場合には、選ばれる自治体の中でも全体（20万人未満）より5万人未満の方が定住の意向は低かったが、それが働きがいや働きやすさの有無によって逆転する結果となっている。

このように、生活の満足度を高めて地域の魅力を向上させることで受入を促し、さらには地域への定住を促進する上で、働きがい・働きやすさを改善することが重要であり、そのためには地域の働き方・職場改革が重要であることがうかがわれる。また、移住の促進も Well-being 向上に寄与する可能性がある。

図表 3-3-6 働きがい・働きやすさと定住の意向



4. 人とのつながり、日常生活のお気に入りの場所・居心地の良い場所

これまでの分析を振り返ると、総合的な生活満足度や、それに大きく影響する「生活の楽しさ・面白さ」の満足度には、個人が感じる人や社会、地域コミュニティとの「つながり」が影響し、その個人の「つながり」への感じ方は地域によって異なっている可能性がある。

具体的には、まず、第2章1.の図表2-1-3においては、分野別満足度を確認し、選ばれる自治体では対照群の自治体と比べ、(他の項目に比べて顕著というわけではないものの)「社会とのつながり」の満足度が高い傾向にあることをみた。また、同章2.の図表2-2-1においては、「生活の楽しさ・面白さ」の満足に大きく影響している要因として、選ばれる自治体では対照群の自治体と比べ、「友人との交流状況」の項目が高い傾向にあった。加えて、第2章4.の図表2-4-1では「社会とのつながり」の満足に大きく影響している要因として「友人との交流頻度」と回答する割合が多く、また選ばれる自治体と対照群の自治体の差もみられた。

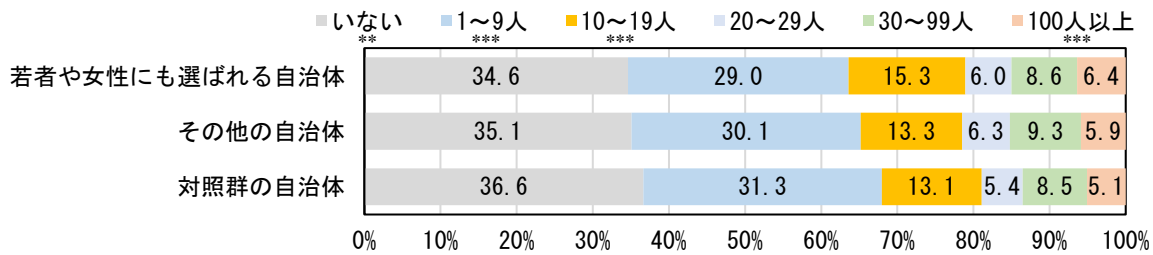
こうした中で、さらに本章2.の図表3-2-5において、地域社会の状況に対する認識をみると、選ばれる自治体では対照群の自治体と比べ、「居心地の良いコミュニティが存在している」、「困っていたら手を差し伸べる人が多いと感じる」との回答が多い傾向にあった。こうしたことから、個人が抱く人や社会との「つながり」への感じ方は、その地域に形成されているコミュニティの雰囲気や、そのコミュニティと個人の関わり方によって異なり、それが、生活の満足や、楽しさ・面白さにも影響を及ぼしている可能性が考えられる。

本調査においては、個人の人や社会とのつながりの状況を把握するため、個人のSNS上での友人との交流状況や、友人との実際に対面しての交流状況、地域コミュニティなどで困った時に頼りになる人の有無や、ボランティア・地域コミュニティ活動への参加状況、加えて、日常生活におけるお気に入りの場所や居心地の良い場所についても設問を設けており、ここではそれらの結果についてみていく。

(SNS上での人とのつながりは、選ばれる自治体では交流人数が少数の人の割合はやや少ない一方、頻度には差がみられず)

まず、必ずしも地域コミュニティ内に限らず交流をしやすいと考えられるSNS上での友人とのつながりについて、交流のある人数を尋ねたところ、選ばれる自治体では対照群の自治体に比べ、交流する友人が「いない」又は10人以下と回答した割合がやや少ない傾向にあり、合わせると4ポイント強の差となっている。一方、10～19人、100人以上と回答した割合はそれぞれ選ばれる自治体の方がやや多い傾向にあるが、間の20人～99人の層では差はみられない。

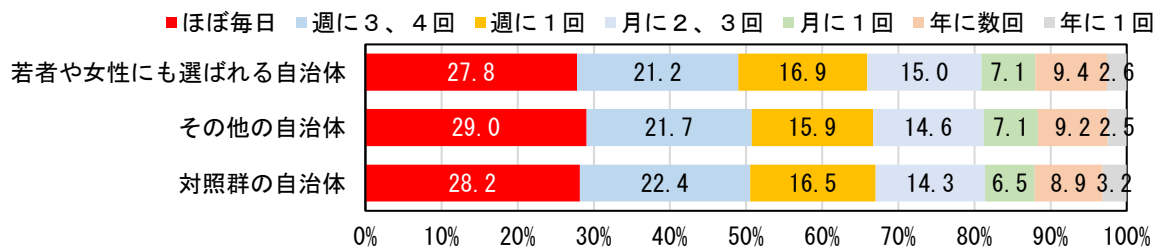
図表 3-4-1 SNS上で交流のある友人の数



交流の人数に続き、交流の頻度についてみると、選ばれる自治体では「ほぼ毎日」や「週に3、4回」といった高頻度の割合が若干少ない傾向にあるものの、これらを含めたいずれの項目も、選ばれる自治体と対照群の自治体の間で統計的に有意な差は認められなかった。

まとめると、SNS上での友人とのつながりについて、選ばれる自治体では対照群の自治体と比べ、交流の人数が10人以下と少数の人の割合はやや少ないと言える一方、交流の頻度には差がみられない。

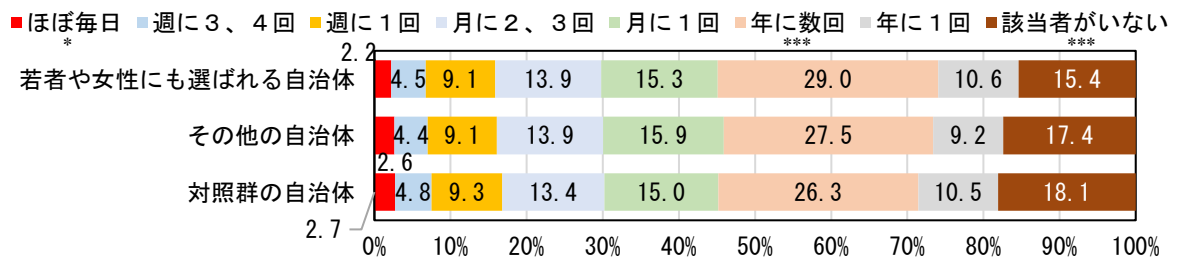
図表 3-4-2 友人とSNS上でやりとりする機会の頻度



(選ばれる自治体では、対面で会う友人がいない人の割合がやや少ない)

次に、地理的な制約も一定程度受けると考えられる友人等と実際に会う頻度についてみる。どの自治体類型においても「年に数回」や「月に1回」会うという回答や、「該当者がいない」といった回答が多くなっている。選ばれる自治体を対照群の自治体と比べると、「該当者がいない」との回答が少なく、「年に数回」会うという回答は多くなっており、その差も同程度(2.7ポイント)である。それ例外の項目についてはおおむね差がなく、全体の傾向が大きく違うというわけではないものの、実際に対面で会って交流する友人が全くいないという人は、選ばれる自治体においてはやや少ない傾向にあると言える。

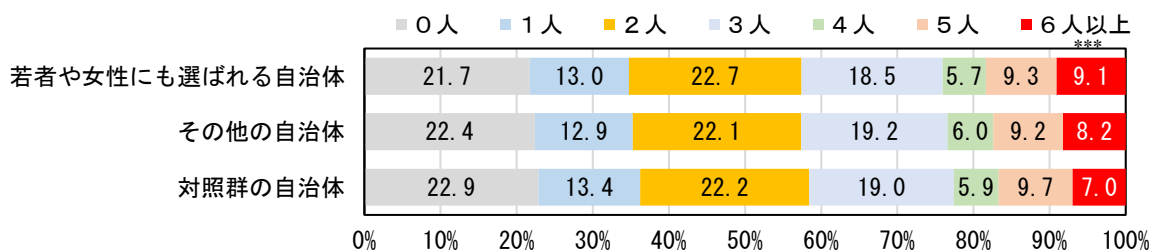
図表 3-4-3 友人等と実際に会う頻度



（選ばれる自治体に住む人は、困った時に頼りになる相談先を相対的にやや多く持っている傾向）

上述のように、第2章4.の図表2-4-1では社会とのつながりの満足度に大きく影響する要因として「困ったときに頼りになる友人・知人がいるかどうか」と回答する割合が最も多く、また選ばれる自治体と対照群の自治体の差もみられた。また、本章2.の図表3-2-5において地域社会の状況に対する認識をみると、選ばれる自治体では対照群の自治体と比べ、「困っていたら手を差し伸べる人が多いと感じる」との回答が多くなっている。こうしたことも踏まえ、回答者自身が困った時、頼りになる人が同居の家族や親族を除いて何人いるかを尋ねると、選ばれる自治体では「6人以上」との回答が対象群と比べてやや多くなっている。0～5人の各項目では差がみられないものの、困った時に具体的に相談できる先の数が多いことが、選ばれる自治体における生活の満足や、「困っていたら手を差し伸べる人が多いと感じる」という雰囲気とも関連している可能性がありうる。

図表 3-4-4 困ったとき頼りになる人の人数（同居家族・同居親族を除く）



（ボランティア活動・地域コミュニティ活動は選ばれる自治体では自治会・町内会やお祭りへの参加がやや少ないが、活動への参加頻度全体は差がみられない）

次に、回答者が行っているボランティア活動や、地域のコミュニティ活動についてみると、まずどの自治体類型においても「行っていない」が6割超を占めている。この「行っていない」の割合は、選ばれる自治体の方が対照群の自治体に比べてやや高い。

また、参加している活動の中では、「自治会・町内会」や「お祭り」への参加割合が高くなっているが、選ばれる自治体ではこれら2つの活動への参加割合は対照群

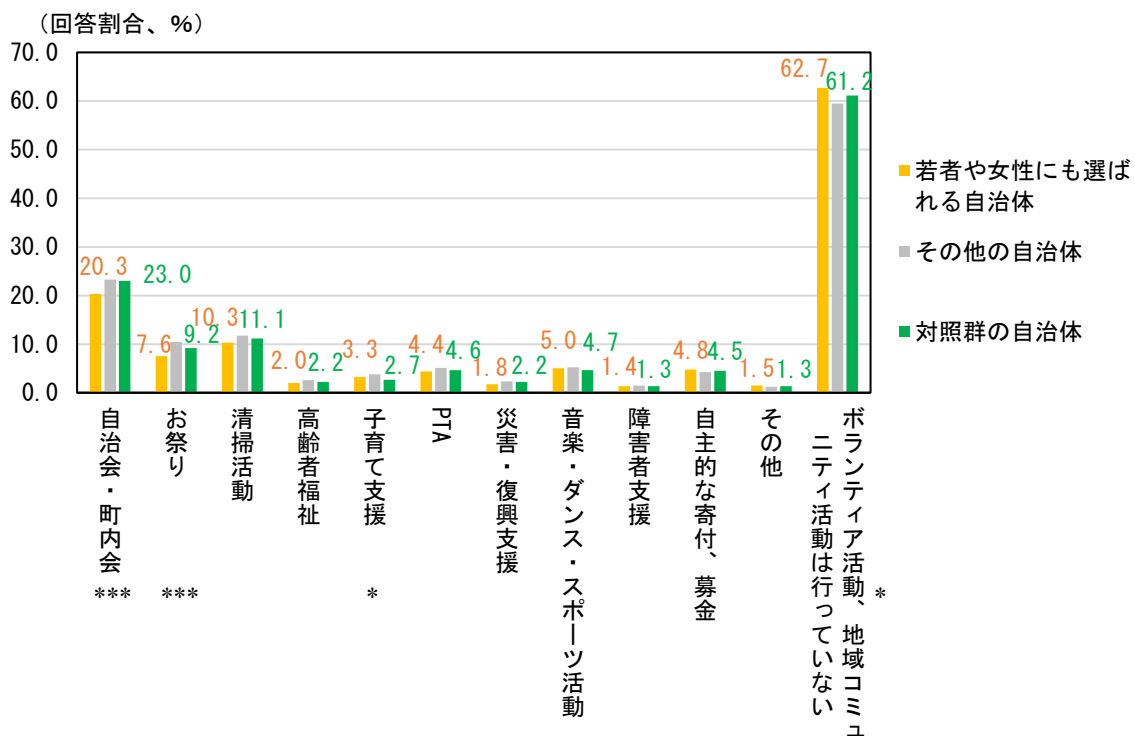
の自治体に比べて低くなっている。

こうした結果が、選ばれる自治体においてコミュニティ活動への参加がやや低調であることを示しているのかどうか、このデータのみからは判然としない。上述のように、図表3-1-5の「現在住んでいる地域に住み続けたいと思う理由」においては、選ばれる自治体と対照群の自治体の間で「地域の価値観や慣習に窮屈さを感じないため」の項目で差が大きくなっている。選ばれる自治体では地域社会に残るアンコンシャス・バイアスが小さく、個人が地域活動への参加を強制されるような雰囲気が少ないためにこうした結果となっている可能性も考えうる。

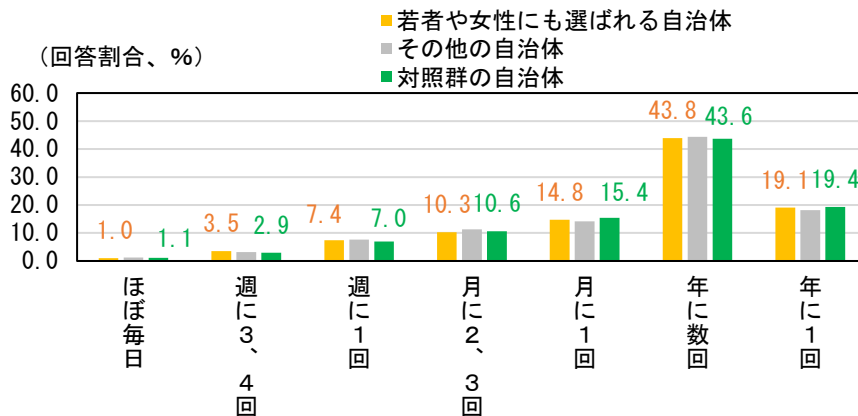
こうしたボランティア活動・地域コミュニティ活動の全体に対する参加の頻度について見てみると、どの自治体類型においても最頻値は「年に数回」で4割強を占めており、これを含めたいずれの項目においても、選ばれる自治体と対照群の自治体の間で差はみられない。少なくとも参加回数の面でコミュニティ活動の状況に差があるわけではないと考えられる。

図表3-4-5 行っているボランティア活動・地域コミュニティ活動

(1) 活動の種類



（２）ボランティア活動・地域コミュニティ活動への参加の頻度



（選ばれる自治体では、個人が日常生活の中でお気に入りの場所・居心地の良い場所を持っている傾向）

今回の調査では、回答者が日常生活で定期的に訪れるような場所のうち、お気に入りの場所や居心地の良い場所があるかどうかについても尋ねている¹⁹。その結果をみると、水準として高いのはショッピングモールなどを含む「商業施設」であり、選ばれる自治体と対照群の自治体の差も相対的に大きい（+2.7ポイント）。この点は、現在住んでいる地域に住み続けたいと思う理由を尋ねた図表3-1-5や、地域社会の状況に対する認識を訪ねた図表3-2-5において、日常生活の便利さを回答する割合の水準が高く、選ばれる自治体と対照群の自治体の差も大きかったことと類似している。

加えて、選ばれる自治体と対照群の自治体の差が大きい他の項目をみると、商業施設以上に、図書館、美術館、動物園などを含む「教育・文化施設」における差が大きく（+3.4ポイント）、それ以外にも「学校・職場の人との共通の場」や「レクリエーション施設」、「スポーツ施設」、「趣味や習い事の間」などで差がみられる。また、「特に居心地の良い場所はない」という回答は選ばれる自治体の方がはっきりと低くなっている。

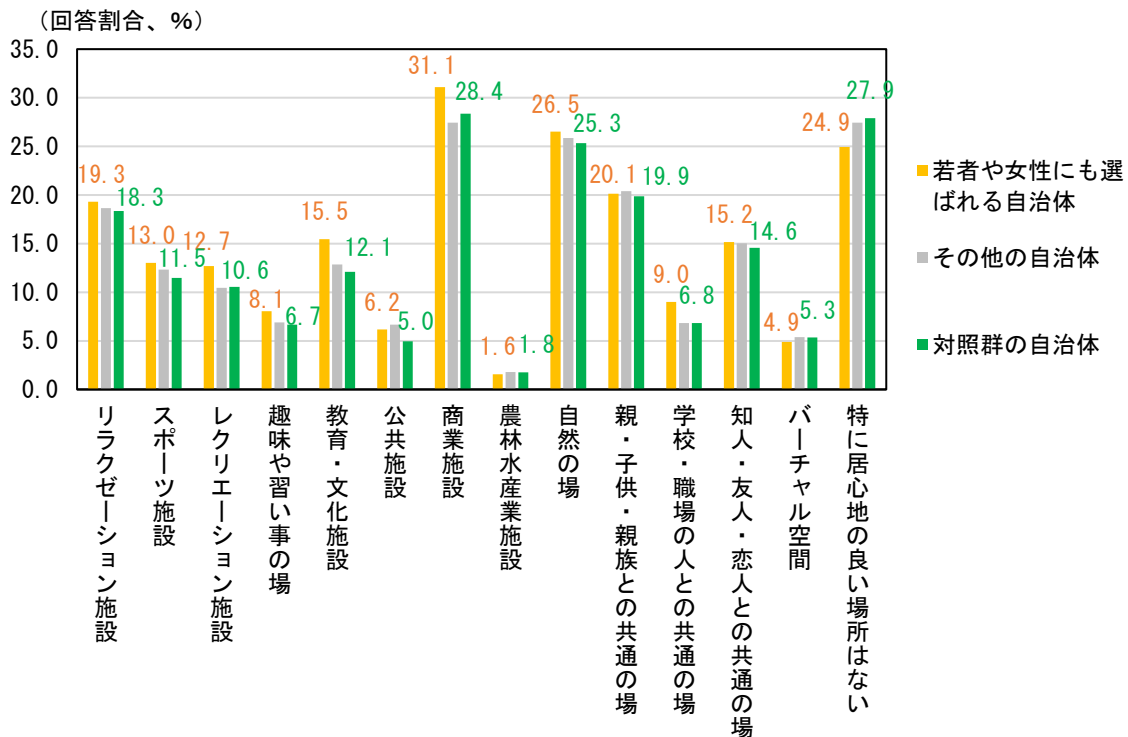
¹⁹ 各選択肢の施設等については、それぞれ例を示して設問を作成している。具体的には、

- ・「リラクゼーション施設」の例としてエステ、温泉、サウナ
- ・「スポーツ施設」の例としてジム、プール、体育館
- ・「レクリエーション施設」の例として映画館、ゲームセンター
- ・「趣味や習い事の間」の例として教室、スタジオ
- ・「教育・文化施設」の例として図書館、美術館、動物園
- ・「公共施設」の例としてコミュニティセンター、公民館
- ・「商業施設」の例としてショッピングモール、マーケット
- ・「農林水産業施設」の例として市民農園、漁港
- ・「自然の間」の例として公園、山、海
- ・「親・子供・親族との共通の間」の例として実家、親戚の家
- ・「学校・職場の人との共通の間」の例として学校、オフィス
- ・「知人・友人・恋人との共通の間」の例として友人の家、恋人の家、カフェ
- ・「バーチャル空間」の例としてSNS、オンラインサロン、オンラインゲーム

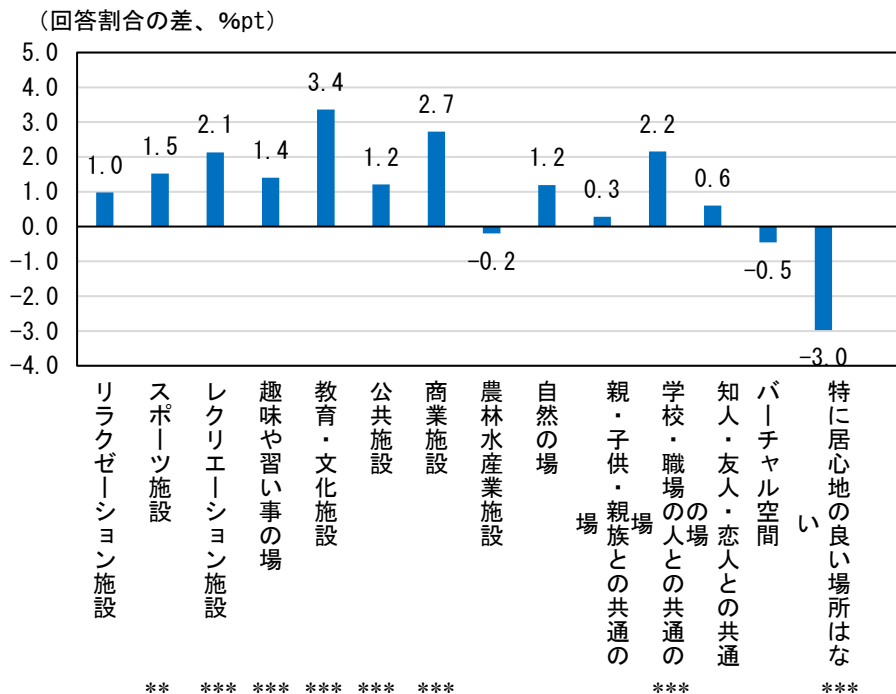
をそれぞれ例示している。

図表 3-4-6 日常生活のお気に入りの場所・居心地の良い場所

(1) 水準



(2) 選ばれる自治体と対照群の自治体の差



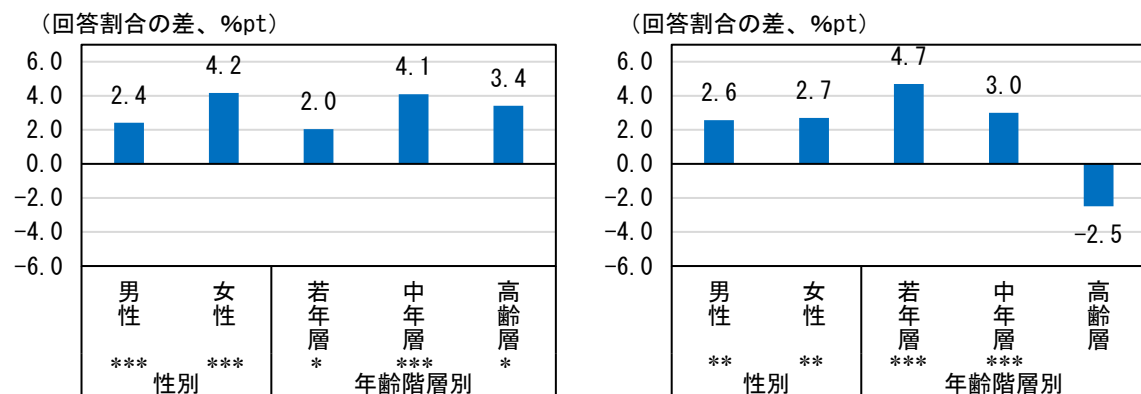
（選ばれる自治体の魅力となる日常生活のお気に入りの場所・居心地の良い場所は個人の属性により異なる）

こうした、お気に入りの場所・居心地の良い場所について、選ばれる自治体と対照群の自治体の差が生じている項目は回答者の属性によっても異なる。いくつか例として示すと、先程の全体の傾向として差が最も大きかった「教育・文化施設」は、男女別や年齢階層別に分けてもいずれも選ばれる自治体の方が回答割合が高く、統計的にも有意な差となっているが、幅は女性やミドル層において大きい。他方、その次に差が大きかった「商業施設」においては、属性別で差が大きいのは若年層においてであり、逆に高齢層では選ばれる自治体の方が回答割合が低くなっている（ただし、その差は統計的に有意ではない）。「学校・職場の人との共通の場」で差が大きいのは主に男性とミドル層であり、この項目も高齢層においては差がみられない。「趣味や習い事」は男性では差がなく、女性や高齢層で差が大きくなっている。

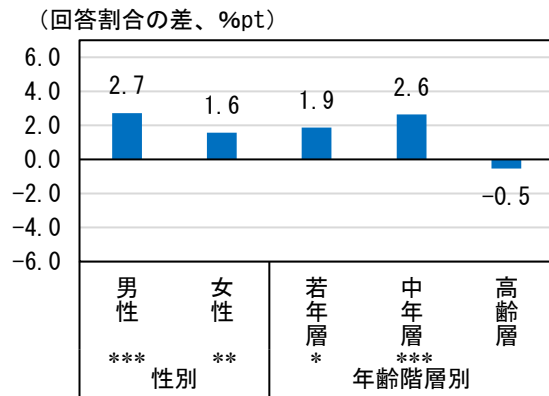
その他に、公園、山、海などを含む「自然の場」は上記のとおり全体としては＋1.2ポイントの差がみられるものの、これは統計的な差としては有意ではなかったが、属性別にみれば女性とミドル層において差がある。また、同様に全体では差のみられない「リラクゼーション施設」（映画館、ゲームセンターなど）は若年層において差がみられた。

このように、選ばれる自治体においては、対照群の自治体に比べ、個人が日常生活におけるお気に入りの場所・居心地の良い場所を何らか持っている傾向がみられるが、こういった施設等がそうした魅力的な場所に当たるかは、性別や年齢によってもかなり異なっている。

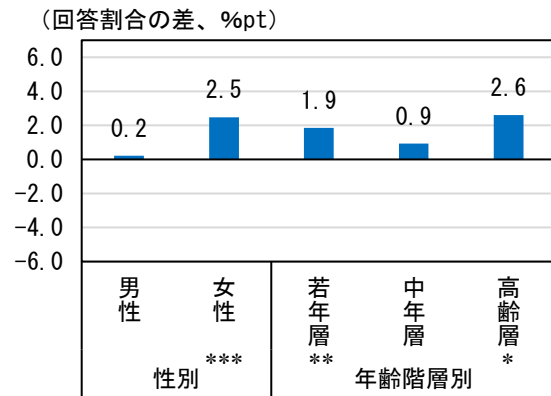
図表 3－4－7 属性別の日常生活のお気に入りの場所・居心地の良い場所
（１）教育・文化施設 **（２）商業施設**



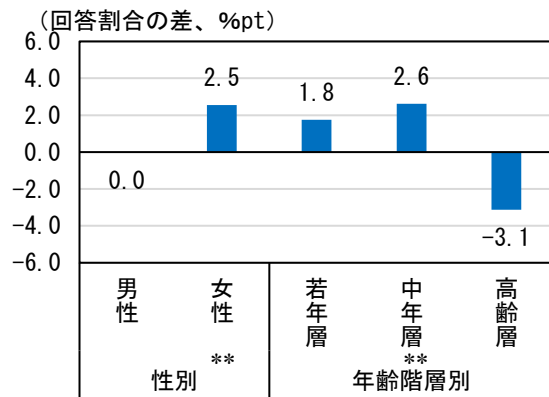
(3) 学校・職場の人との共通の場



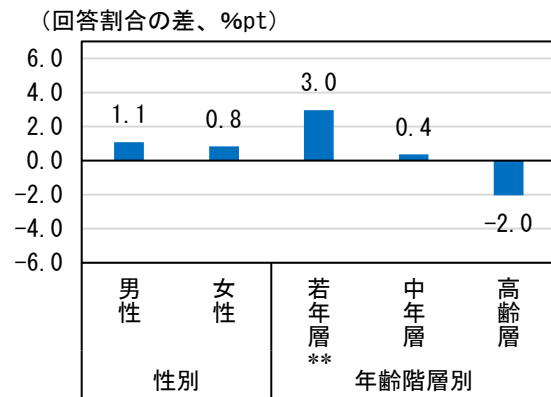
(4) 趣味や習い事の場合



(5) 自然の場



(6) リラクゼーション施設



5. 地域の未来についての認識

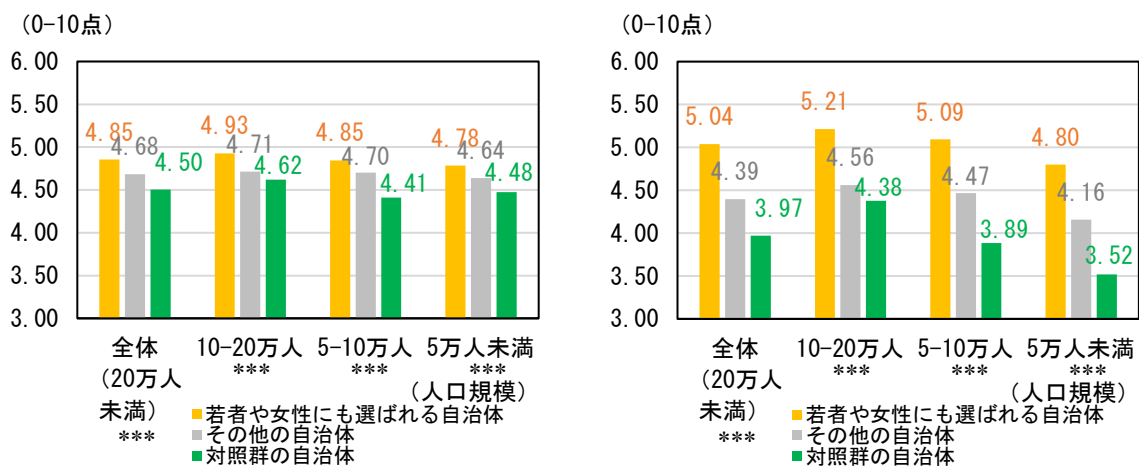
（地域の未来を明るいと感じる程度は、選ばれる自治体が対照群の自治体より顕著に高い）

選ばれる自治体の特徴について、主観アンケートの結果を基に様々な側面から分析を行ってきたが、最後に、回答者自身、住んでいる地域、そして日本の社会のそれぞれについて、10年後の未来を明るいと思うか、0点から10点²⁰の11段階で尋ねた結果をみる。それによると、これらのどの設問においても、選ばれる自治体に住む人は対照群の自治体に住む人に比べて未来を明るいと感じている傾向にあった。他方、違いがみられるのはその水準であり、日本社会全体の未来についての感じ方は他の2つの設問に比べてどの自治体類型においても水準が低くなっている。

次に、選ばれる自治体と対照群の自治体の差は、地域の未来についての感じ方において顕著に大きい。その差は更に自治体の人口規模が小さくなるほど拡大しており、10-20万人における差は0.83点であるのに対し、5-10万人及び5万人未満では差がそれぞれ1.21点、1.28点にも達している。この差の拡大は、主に対照群の自治体における点数が低下していることが影響している。

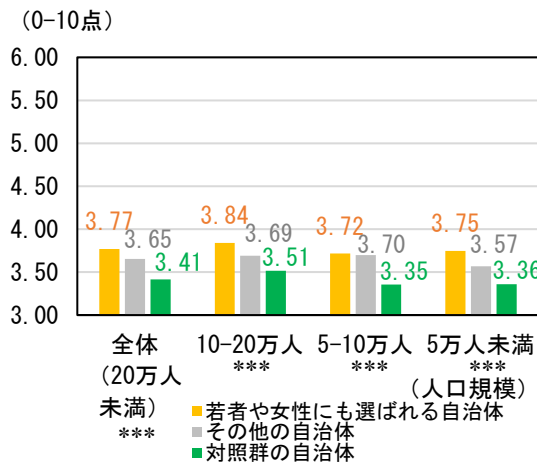
自分の生活については特に人口規模に応じて差が開く傾向にはない。

図表3-5-1 10年後の未来は明るいと思う度合い
(1) 自分の生活 (2) 住んでいる地域



²⁰ 10点は「非常に思う」、0点は「全く思わない」。

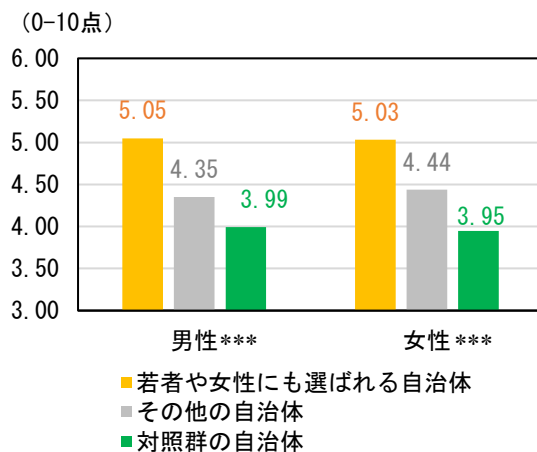
(3) 日本の社会



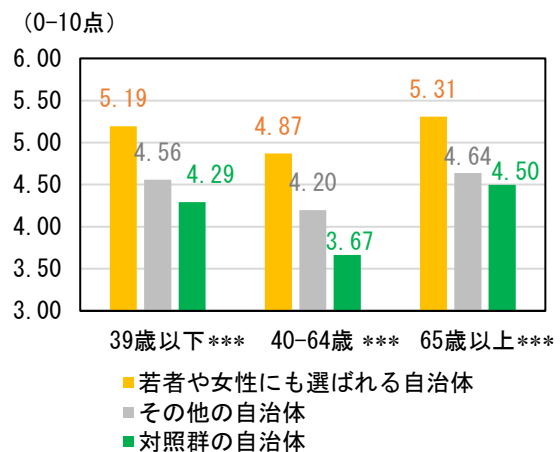
地域の未来への感じ方に関する選ばれる自治体と対照群の自治体の差について、個人の属性別にみると、男女別では水準も差も大きな違いがみられない。他方、年齢階層別にみると、高齢層では水準が高く、自治体間の差は相対的に小さい一方、ミドル層では水準が低く、自治体間の差が大きくなっている。

図表3-5-2 属性別の住んでいる地域の10年後の未来は明るいと思う度合い

(1) 男女別



(2) 年齢階層別



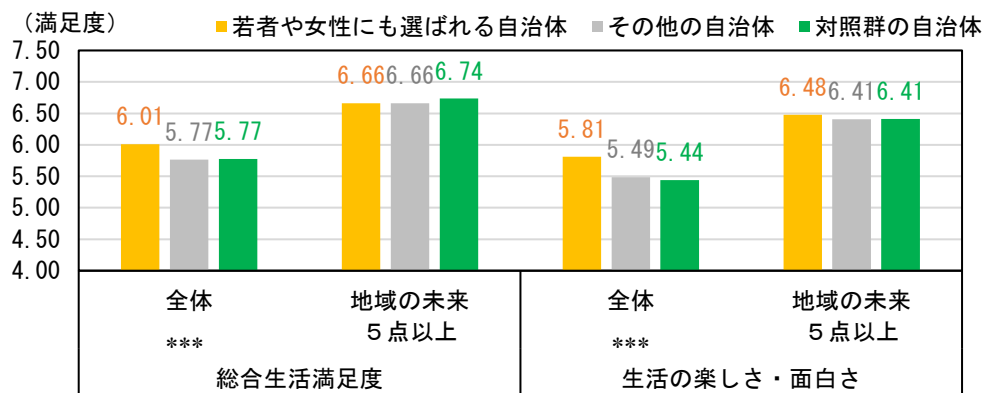
(地域の未来を明るいと感じるかどうかは生活満足度とも結びついている可能性)

地域の未来についての感じ方は、全体の平均値が 4.55 となっている。そこで、この設問に5点以上を付けた人と、その人を含むサンプル全体とで、総合的な生活満足度と「生活の楽しさ・面白さ」の満足度にどのような変化がみられるかを確認する。すると、地域の未来を明るいと感じている人（5点以上を付けた人）は全体的に満足度が高くなっているが、選ばれる自治体と対照群の自治体との差はみられなくなる。上述のように、選ばれる自治体に住んでいる人は対照群の自治体に比べて相対的に地域の未来を明るいと考えている傾向が顕著に強く、そのこととは別途、

満足度も平均的に高いが、この分析からは、対照群の自治体に住んでいる人の中でも地域の未来を明るいと感じている人は、選ばれる自治体に住む同様の人（地域の未来を明るいと感じている人）と同程度の生活の満足を感じていることが分かる。本調査における選ばれる自治体と対照群の自治体の選別は人口動態のデータから機械的に分類したものであるので、当然ではあるが対照群の自治体に住む人であっても地域の未来に明るさを感じている人はおり、そうした人は生活に高い満足を感じている。

地域の未来についてどう感じているかが生活の満足に影響を与えるのか、満足度の高さが地域の未来に関する認識に影響するのか、この分析からは判断できない。両者に影響を及ぼす別の要素が存在していることも考えられるが、少なくとも地域の未来についての感じ方と満足度には一定の相関がある（総合的な生活満足度との相関係数は、人口 20 万人以上も含めた全サンプルにおいて 0.51、人口 20 万人未満のサンプルでは 0.50）。地域の未来の感じ方には自治体間で大きな差が生じており、その差を生んでいる要因・要素が何であるかを調べることは、選ばれる自治体の特徴をより深く知る上で有用である可能性がある。また、そうした知見が、生活満足度を高める要因を調べるために役立つことも考えられる。

図表 3－5－3 地域の未来の感じ方と生活満足度



第4章 客観的な指標からみた選ばれる自治体の特徴

ここまでは、アンケート調査に基づく回答者の主観的な認識に関する様々な指標を用いて、選ばれる自治体の生活が回答者にとってどのように感じられているかを見てきた。その結果、選ばれる自治体では、平均年齢や女性比率といった人口動態が良好なだけでなく、女性や現役世代を中心に、生活全般についてより高い満足を感じていることが確認された。そうした生活全般の満足の背景には、分野別満足度で見て、住宅環境や、生活の楽しさ・面白さ、子育て環境についての満足感がより高いことがある。また、このうち生活の楽しさ・面白さの満足に大きく影響する要因として重視されているのは、友人等とのつながりや、趣味・生きがい、家庭生活の安定・充実などであった。

満足度以外についてのアンケート結果からは、選ばれる自治体では地域への愛着や、その地域に住み続けたいとの意向が強く、地域に住み続けたいと感じられるためには、子育て環境の整備や地域の安全・安心、アンコンシャス・バイアス解消が重要である可能性が示唆された。また、選ばれる自治体は自己実現の機会や環境があると実感されているが、働き方の面では正規雇用の創出や不本意非正規の抑制など質の高い雇用や魅力的な職場の創出も自分らしさを感じられるために重要である可能性が示唆された。

本章では、こうした選ばれる自治体における主観的な生活の満足感や楽しさ・面白さ、住み続けたいと感じられることや、自己実現ができていると感じられることの背景として、客観的な指標に基づいて選ばれる自治体と対照群の自治体の間にどのような違いがあるのかを見ていく。市町村別に得られる客観指標は数に限りもあるが、家計や雇用関連の満足度に影響すると思われる消費や雇用などの経済分野の指標、子育てや医療など暮らしに関わる指標、自治体の財政状況や歳出の指標について可能な範囲で調べていく²¹。

1. 経済分野の指標

まず、経済分野の指標として、雇用に関連する指標を見ていく。選ばれる自治体においては、対照群の自治体に比べ、平均年齢が若いこともあって就業率は高く、また、失業率は低い傾向があり、雇用環境が良好である²²。労働参加の状況について男女別にみると、男女ともに選ばれる自治体の方が労働力率は高く、特に女性では選ばれる自治体と対照群の自治体との間に6ポイントもの差が生じている。就業

²¹ 本章の図表で示す指標はいずれも自治体ごとの計数の単純平均である。

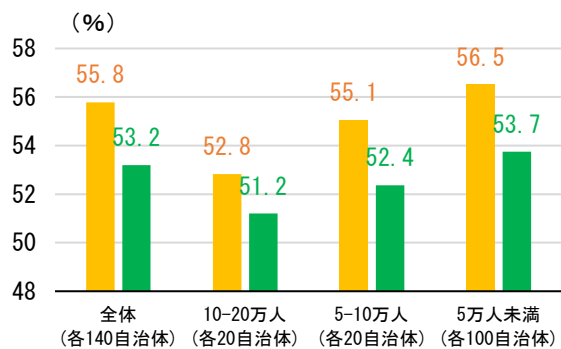
²² 就業率は15歳以上の人口に占める就業者の割合を指す。完全失業率は、労働力人口（就業者と完全失業者の合計）に占める完全失業者の割合を指し、完全失業者は「(1)就業しておらず、(2)1週間以内に求職活動を行っていて、(3)すぐに就業できる者」を指す。

者数に占める一般行政部門²³で働く自治体職員の人数は少なく、相対的に民間企業で働く人の数が多いことがうかがわれる。

こうした中、事業所数ベースでみた開業率も選ばれる自治体の方が大幅に高く、起業が多く行われているものとみられる。民間部門の活動が活発で、新しい産業が創出される傾向が強いことがうかがわれ、それが良好な雇用環境にもつながっている可能性がある。

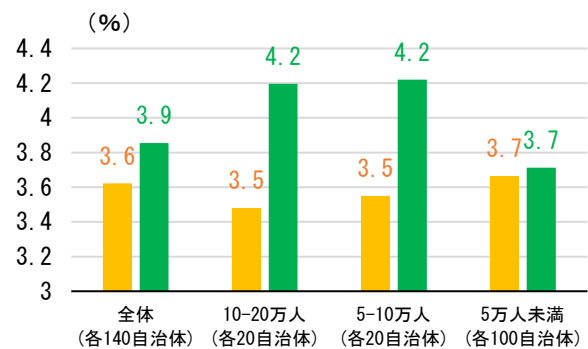
図表4-1-1 就業率、完全失業率、行政部門職員数

(1) 就業率



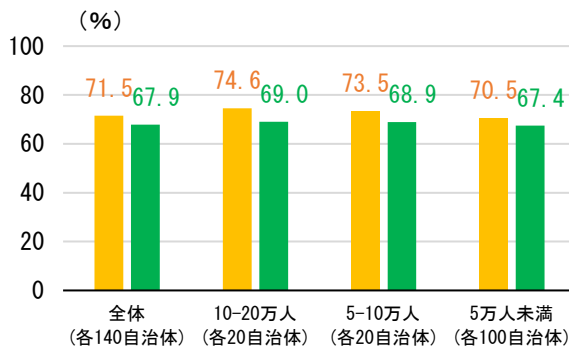
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(2) 完全失業率



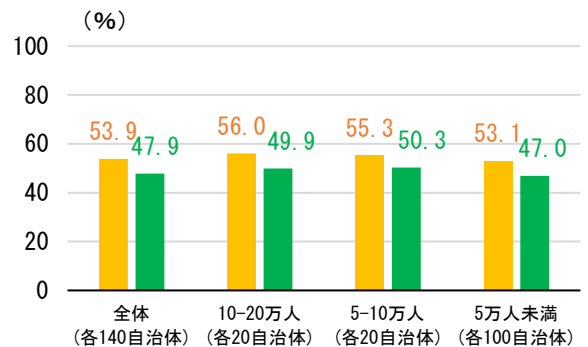
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(3) 労働力率・男性



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

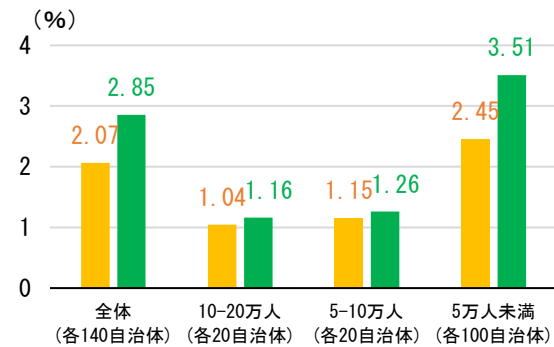
(4) 労働力率・女性



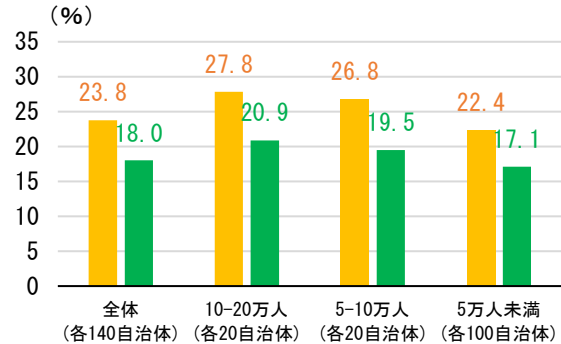
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

²³ 一般行政部門は、地方公共団体の中で福祉関係を除く一般行政部門及び福祉関係部門からなり、教育部門、警察部門、消防部門、公営企業等会計部門を含まない。

(5) 就業者に占める一般行政部門職員数



(6) 開業率



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体 ■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、就業率、完全失業率、労働力率、就業者数については総務省「国勢調査」の2020年の値、一般行政部門職員数については総務省「地方公共団体定員管理調査」の2024年4月1日現在の値。開業率は経済センサスより2021年調査の新設事業所数を2016年調査の事業所数総数で除したもの。

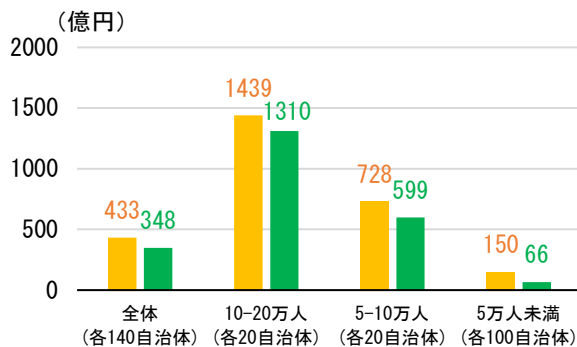
次に、消費などの経済活動についてみると、選ばれる自治体では小売販売額が大きく、消費活動がより活発に行われている²⁴。これは人口規模別にみても、どの規模でも傾向は同様である。ただし、同じ人口規模の階層にあっても、人口数の平均値には選ばれる自治体と対照群の自治体とで差があるため、更に人口1人当たりの小売販売額をみると、傾向は変わらず、選ばれる自治体の方が消費需要は旺盛であるとみられる。こうした相対的に良好な雇用・消費など、活発な経済活動を背景として、選ばれる自治体では納税義務者1人当たり課税対象所得も高くなっている。

このような経済活動の活発さや所得の高さは、選ばれる自治体における生活の満足を高めている一因となっていると考えられる。

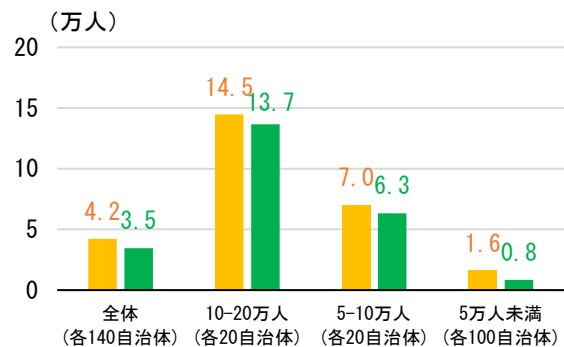
²⁴ ただし、小売商品はその地域の居住者に対してのみ販売されているわけではないことに留意が必要である。

図表 4－1－2 小売販売額、所得

(1) 小売販売額



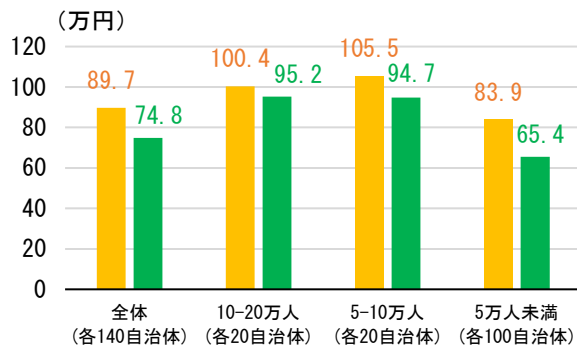
(2) 人口 (国勢調査 2020 年)



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

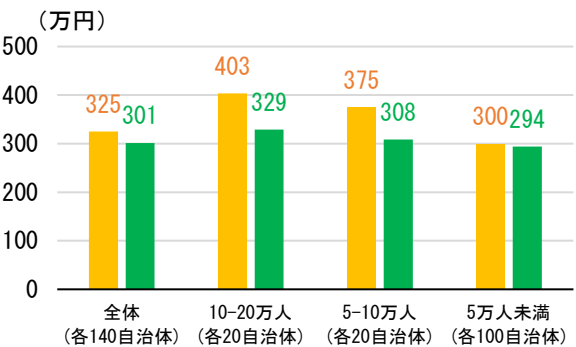
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(3) 人口 1 人当たり小売販売額



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(4) 納税義務者 1 人当たり課税対象所得



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、小売販売額については総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」の2020年の値、人口は総務省「国勢調査」の2020年の値、納税義務者1人当たり課税対象所得は総務省「市町村税課税状況等の調」の2023年度の値。

2. 子ども・子育てに関する指標

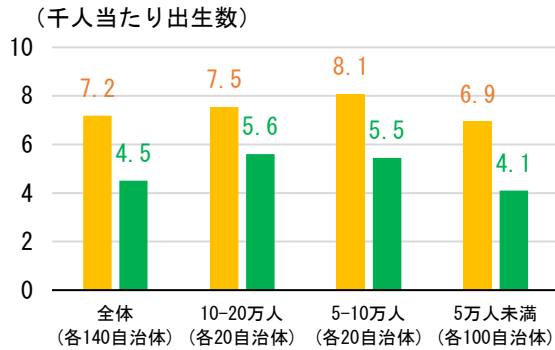
次に、主観的指標の分析結果から、選ばれる自治体の魅力の1つに子育てのしやすさがあるとみられることから、子育てに関わる客観指標についてみていく。

まず、事実関係として子どもに関連する人口動態について確認しておく、選ばれる自治体は対照群の自治体に比べ、平均年齢の若さにより出生率²⁵が顕著に高い。その背景には婚姻数の多さもあるとみられるが、結果として、人口に占める0～5歳（おおむね未就学児に相当）や15歳未満の子どもの割合が大幅に高い。

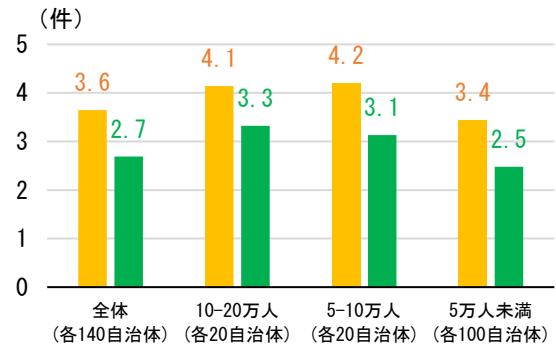
²⁵ ここでは人口千人当たりの年間出生数である普通出生率を指す。

図表 4-2-1 子どもに関連する人口動態

(1) 普通出生率



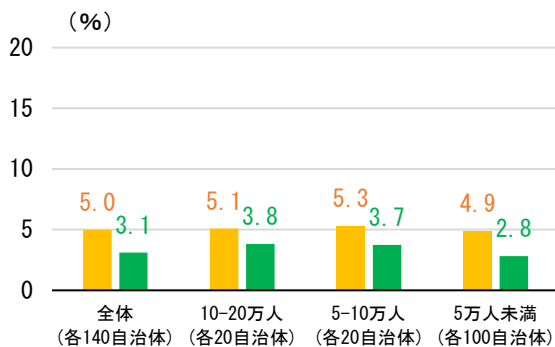
(2) 人口千人当たり婚姻件数



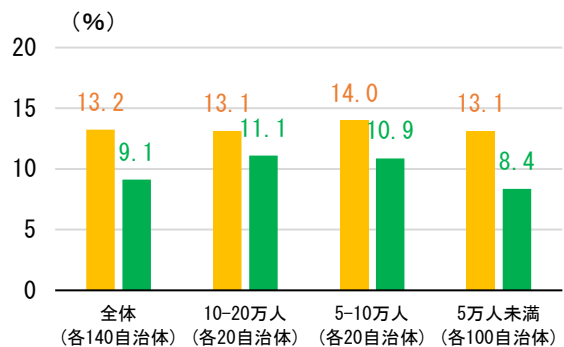
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(3) 0-5 歳人口の割合



(4) 15 歳未満人口の割合



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」、総務省「国勢調査」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、普通出生率については国勢調査の2020年、婚姻件数については厚生労働省「人口動態調査」の2021年の値。人口は国勢調査の2020年の値。

出産・婚姻に影響を及ぼす要因は様々にあると考えられ、市町村別の客観指標からそれを明らかにすることには制約があるが、1つの仮説として、選ばれる自治体では保育所や幼稚園の数が多く、必要な場合に入所・入園がさせやすいことが子育てのしやすさにつながっているという可能性について確認してみる。すると、保育所等²⁶や幼稚園の数は、絶対数では選ばれる自治体の方が確かに多いが、対象となる年齢の子ども数との対比でみると、人口規模によっても異なるが、選ばれる自治体の方が対照群の自治体を下回る傾向にある。

こうした結果について、考えられる理由としては、これまでに保育所等の整備が

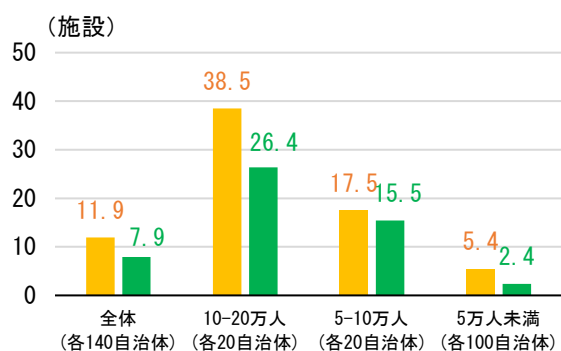
²⁶ 保育所等は保育所及び保育所型認定こども園を指す。

一定程度進んできて、待機児童の数でみればピーク時の 2017 年 4 月時点には 26,081 人だったものが、2025 年 4 月時点には 2,254 人まで減少し、就学前児童の保育の利用率も 2013 年の 35.0%から 2025 年は 55.7%へと着実に高まっていることなど、既に保育所等の受け皿の数でみれば各地域において子育てがそれなりにしやすくなっている可能性が挙げられる。また、待機児童が 1 人でもいる市区町村は 2025 年 4 月時点で 211 自治体あるものの、うち 50 人以上の待機児童がいる市区町村は 5 自治体となった²⁷。こうした状況も踏まえ、「こども未来戦略」（2023 年 12 月 22 日閣議決定）においても、「幼児教育・保育について、量・質両面からの強化を図ること、その際、待機児童対策などに一定の成果が見られたことも踏まえ、量の拡大から質の向上へと政策の重点を移すこと」とされている。

まとめると、選ばれる自治体の特徴という観点では、現在においては待機児童対策として保育所等の数を量的に増やすことが「選ばれる」ことにつながるのではなく、それ以外の質的な面が子育てのしやすさに影響を及ぼしている可能性も考えられる。

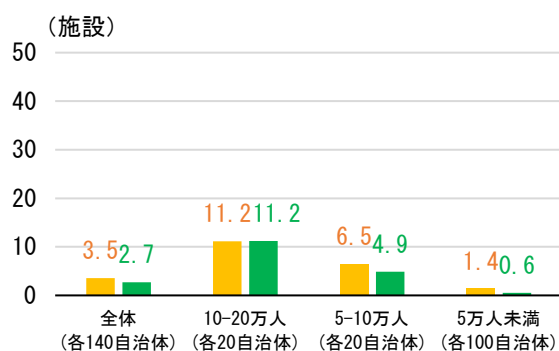
図表 4－2－2 保育所等の数

(1) 保育所等数



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

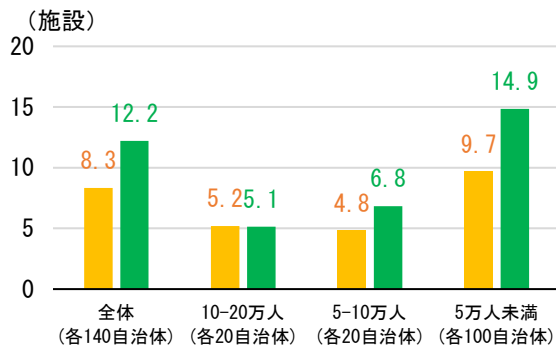
(2) 幼稚園数



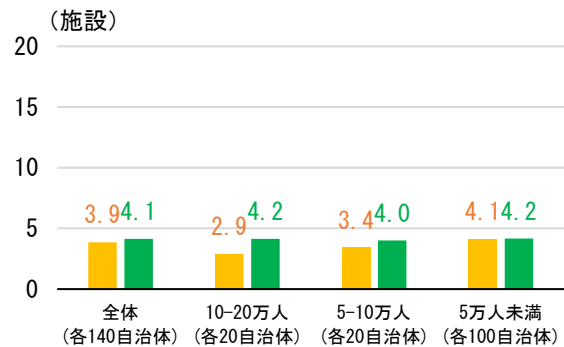
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

²⁷ 待機児童・保育所利用の状況についてはこども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（令和 7 年 4 月 1 日）」（2025 年 8 月 29 日公表）による。

(3) 0-5 歳人口千人当たり保育所等数



(4) 3-5 歳人口千人当たり幼稚園数



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体 ■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

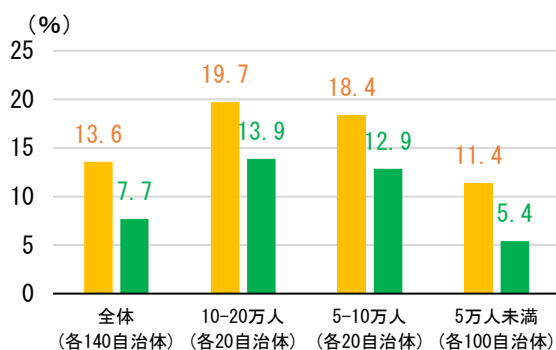
(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」、総務省「国勢調査」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、保育所等数については厚生労働省「社会福祉施設等調査」、幼稚園数は文部科学省「学校基本調査」のそれぞれ2022年の値。人口は国勢調査の2020年の値。

自治体の子育て支援に関する量的な側面について、別の指標からみると、児童手当や、保育所等の児童福祉施設に要する経費である児童福祉費は、上述した子どもの人数や保育所等の数の多さを反映し、総額で見ると選ばれる自治体の方が多く、各自治体の歳出決算総額に占める割合も大きい。しかし、保育所等の数と同様に、子どもの人数対比でみれば、人口規模にもよるが、選ばれる自治体の方が対照群の自治体を下回る傾向にある。

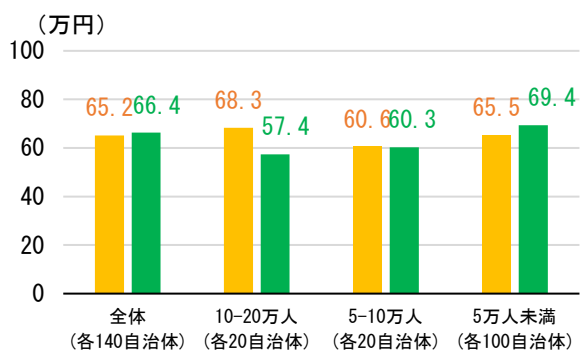
今回の分析から子育てのしやすさの要因を全て明らかにできるものではないが、少なくとも子どもの人数対比でみた時に、現在の施設の数や関連歳出の額といった量的な側面が子育てのしやすさに必ずしも直接つながっているわけではないことがうかがえる。

図表4-2-3 児童福祉費

(1) 歳出に占める児童福祉費の割合



(2) 15 歳未満人口当たり児童福祉費



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体 ■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、歳出決算総額及び児童福祉費は総務省「市町村別決算状況調」の 2023 年度の値、人口は総務省「国勢調査」の 2020 年の値。

3. 医療・高齢者福祉に関する指標

次に、医療・介護や高齢者福祉に関連する指標についてみる。本調査における選ばれる自治体は相対的に平均年齢が低く、少子高齢化の進行が緩やかな地域として選定されているが、それでも少子高齢化自体は全国的な現象であり、高齢化による社会保障を巡る問題が選ばれる自治体とそうでない自治体にどのように影響を及ぼしているかを分析することには意味があると考えられる。また、分野別満足度の分析を振り返っても、必ずしも他の項目に比べて顕著だったわけではないものの、健康状態や介護のしやすさに関する満足度は選ばれる自治体の方が対照群の自治体に比べて高く、選ばれる自治体の魅力の 1 つとなっている可能性はある。

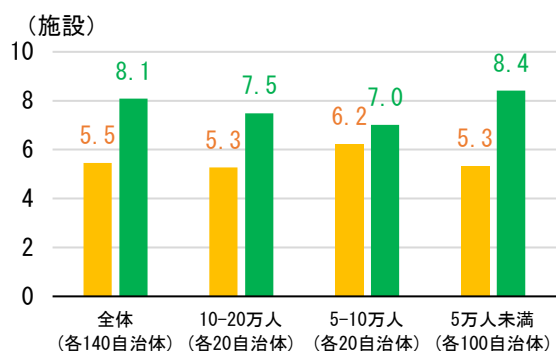
そこでまず、病院と診療所²⁸の数について選ばれる自治体と対照群の自治体を比べると、人口当たりでは、病院数は選ばれる自治体の方が少なく、一般診療所については自治体の人口規模にもよるが選ばれる自治体と対照群の自治体で差がないという結果になっている。次に人口当たりの病床数(病院病床数)についてみると、選ばれる自治体の方が少ない傾向にある。病院数の差を反映しているものとみられるが、経済社会的な背景としては、選ばれる自治体における高齢化の進行が緩やかで、入院が必要となる高齢者等が少ないことを反映している可能性もある。他方、人口当たりの医師数は選ばれる自治体の方が多い傾向にあった。

なお、健診の受診率についてみると、選ばれる自治体の方が高い傾向がある。他方で胃・肺・大腸の各部位のがんの検診受診率には差がなかった。

²⁸ 医療法(昭和 23 年法律第 205 号)において、病院は 20 床以上の病床を有するものとし、診療所は病床を有さないもの又は 19 床以下の病床を有するものとしている。

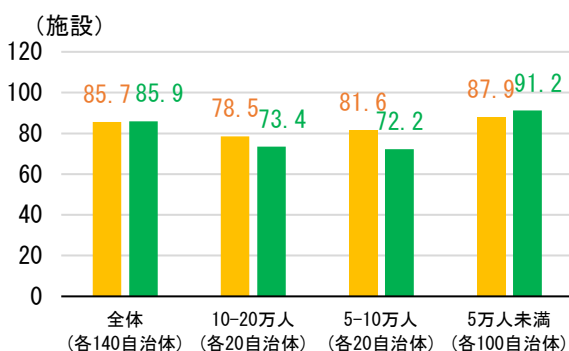
図表４－３－１ 人口当たりの病院数、病床数、医師数、健診受診率

(１) 人口 10 万人当たり病院数



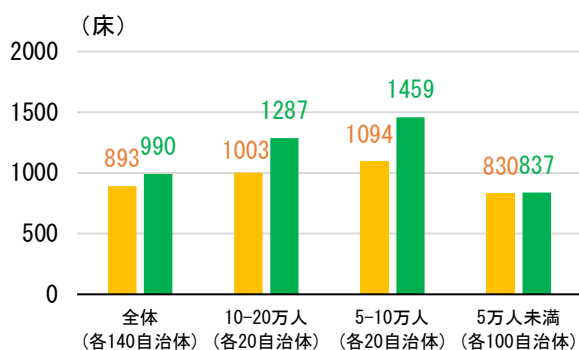
■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(２) 人口 10 万人当たり一般診療所数



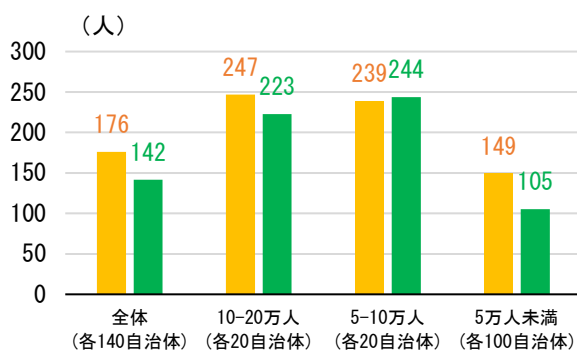
■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(３) 人口 10 万人当たり病院病床数



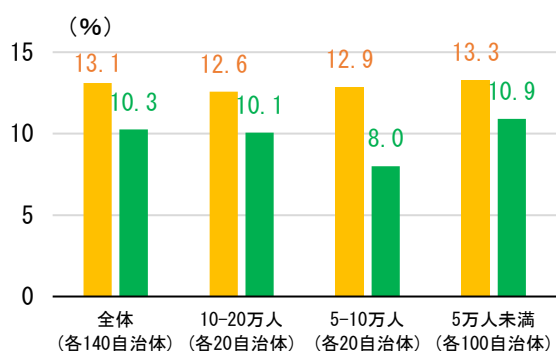
■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(４) 人口 10 万人当たり医師数



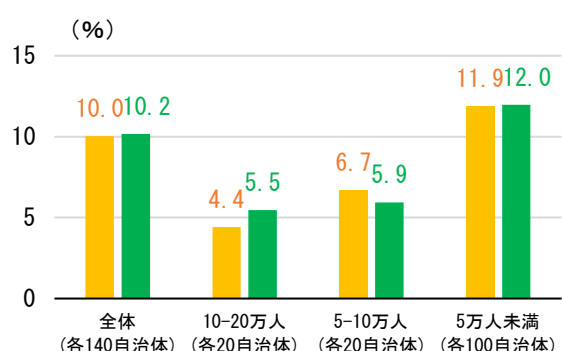
■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(５) 健康診査受診率



■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(６) 肺がん検診受診率



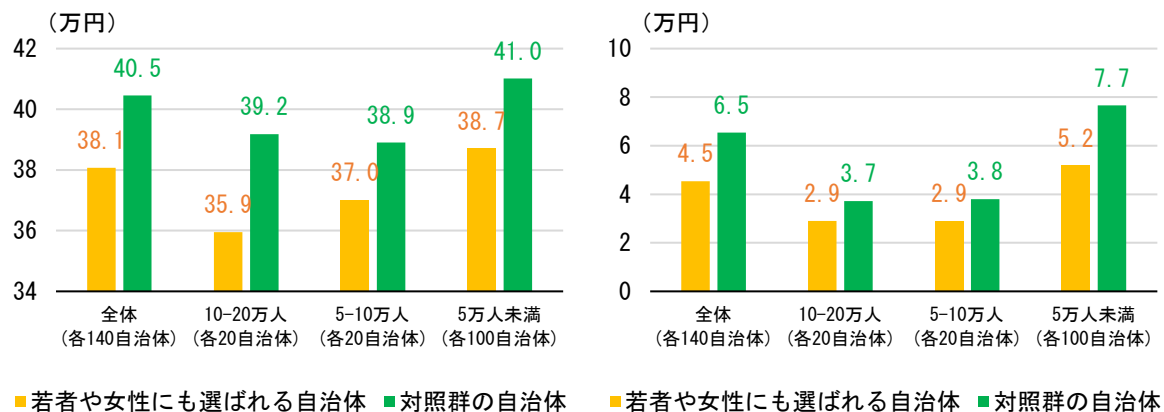
■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、病院数、一般診療所数、病床数は厚生労働省「医療施設調査」の2023年の値(病床数は2020年)、医師数は厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」の2022年の値、人口は総務省「国勢調査」の2020年の値、健康診査受診率、肺がん検診受診率は厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」の2023年の値。

次に、医療費（市町村国保）の水準をみると、高齢化の進行が緩やかであることを反映し、選ばれる自治体は対照群の自治体に比べて1人当たりで2～4万円程度低くなっている。そうした高齢化度合いの差によって、後期高齢者の医療費や介護給付費への自治体負担分の繰出金が主と考えられる老人福祉費は、1人当たりでみて選ばれる自治体の方が明白に少ない。なお、1人当たり医療費については、市区町村間の年齢構成の違いを補正した地域差指数²⁹でみると、入院医療費は選ばれる自治体が対照群の自治体より2～3%程度低くなっている。入院外医療費及び調剤医療費では差がみられない。

そうした中、平均寿命は男女ともに選ばれる自治体の方が高く、長生きをすることができている。また、年齢調整済み³⁰の要介護認定率は10-20万人規模以外では対照群の自治体に比べやや低い傾向がみられる。

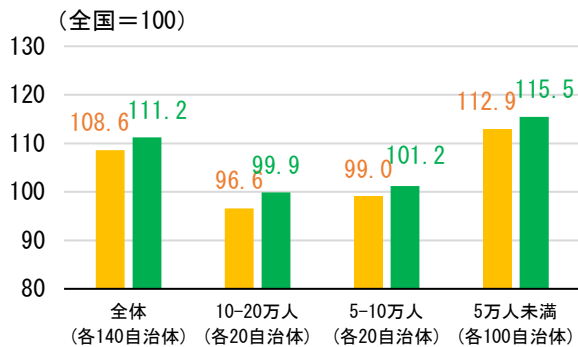
図表4-3-2 人口1人当たり医療費・老人福祉費、平均寿命、要介護認定率
(1) 1人当たり医療費 (2) 1人当たり老人福祉費



²⁹ 医療費の地域差の要因として、人口の年齢構成、病床数等の医療提供体制、健康活動の状況・健康に対する意識、受診行動、住民の生活習慣、医療機関側の診療パターンなどの違いが指摘されているが、医療費の地域差指数は、このうち人口の年齢構成の違いを補正した1人当たり年齢調整後医療費を、全国平均の1人当たり医療費で除して指数化したもの。1人当たり年齢調整後医療費は、医療保険加入者の年齢別人口構成が、どの地域も全国平均と同じになるよう調整したもの。

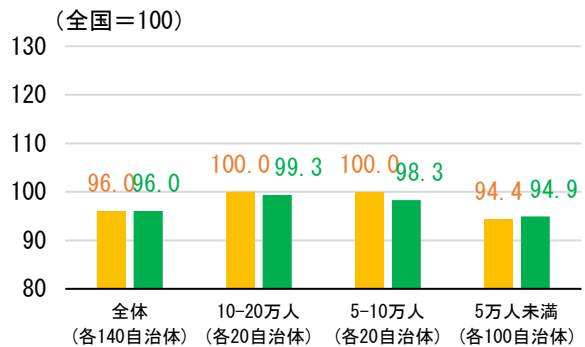
³⁰ 要介護認定率は一般的に後期高齢者が前期高齢者よりも高くなるなど年齢の影響を受けるため、地域別や時系列で認定率をみる際には、その地域における人口構成の高齢化の程度などの違いに留意する必要がある。このため、年齢調整済み要介護認定率は、介護保険の第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も全国平均と同じになるよう調整することで地域間の比較をしやすくしている。

(3) 医療費の地域差指数・入院



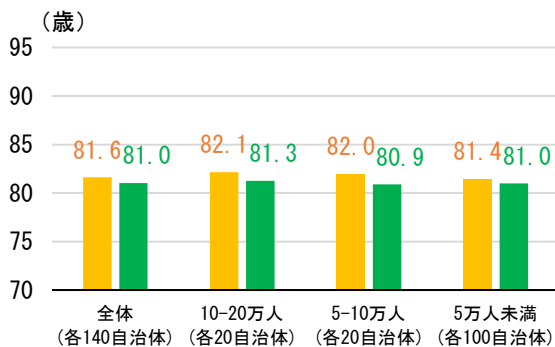
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(4) 医療費の地域差指数・入院外+調剤



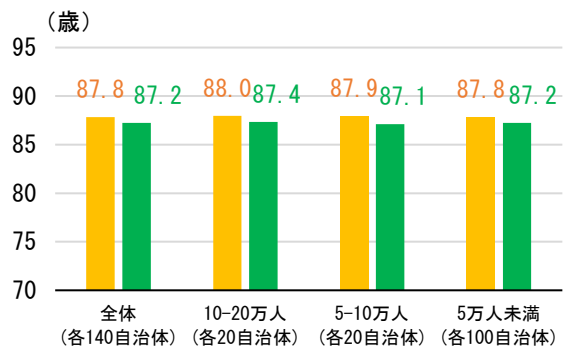
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(5) 平均寿命・男性



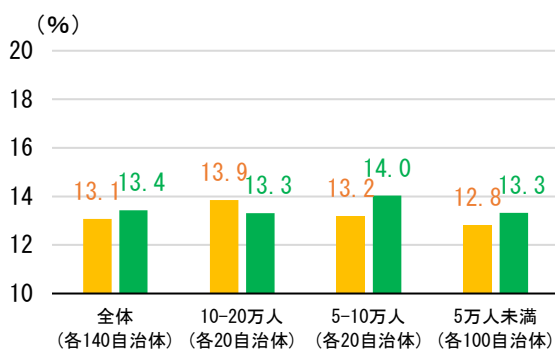
■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(6) 平均寿命・女性



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(7) 年齢調整済み要介護認定率(要介護1～5)



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

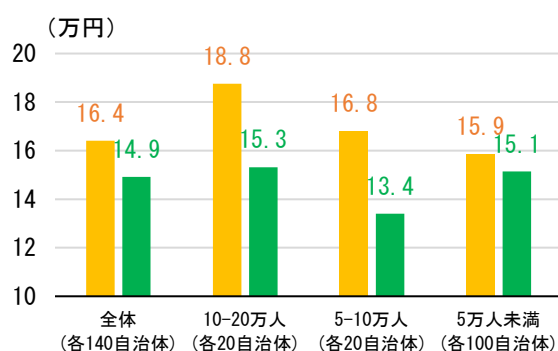
(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、1人当たり医療費は厚生労働省「医療費の地域差分析」の2021年度の値(3年平均)、1人当たり老人福祉費は総務省「市町村別決算状況調」の2023年度の値、平均寿命は厚生労働省「完全生命表、都道府県別生命表、市区町村別生命表」の2021年の値、医療費の地域差指数は厚生労働省「医療費の地域差分析」の2022年の値、年齢調整済み要介護認定率は厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」の2023年の値。

4. 財政状況に関する指標

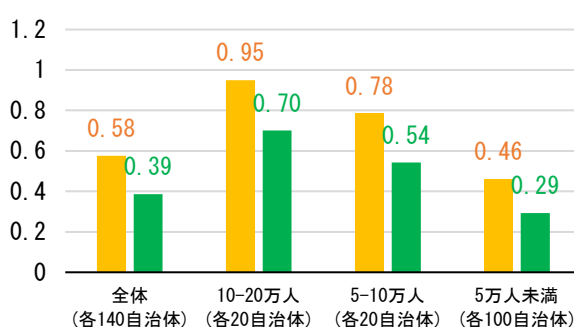
最後に、選ばれる自治体の財政状況に関する指標を確認する。ここまでみてきた人口動態や活発な経済活動を背景として、選ばれる自治体は平均的な所得が高く、そのため人口1人当たりの地方税収も多い。財政需要を地方交付税交付金や国庫支出金以外の地方税収等の歳入によって賄えている割合が高く、財政力指数³¹からみた財政状況は対照群の自治体に比べて明らかに良好である。

図表4-4-1 自治体の財政状況

(1) 1人当たり地方税



(2) 財政力指数



■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体 ■若者や女性にも選ばれる自治体 ■対照群の自治体

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、「市町村別決算状況調」の2023年度の値。地方債現在高は臨時財政対策債を除く。

また、歳出についてみると、1人当たり歳出総額は選ばれる自治体の方が低い傾向にあり、更に、1人当たりの目的別歳出を個別に確認していくと、ほとんどの費目において選ばれる自治体の方が対照群の自治体よりも少ない傾向にある。

一方、選ばれる自治体の方が1人当たり歳出が大きくなっている数少ない費目は、児童福祉費（民生費の内訳）、労働費、教育費、都市計画費（土木費の内訳）となっている。このうち、児童福祉費と教育費については、上述したように子どもの人数の多さが背景にあると考えられる。他方、労働費については、選ばれる自治体における失業率が低い傾向にあることも踏まえると、選ばれる自治体が歳出配分を職業能力開発などに重点的に振り向けている可能性も考えられる。また、都市計画費に

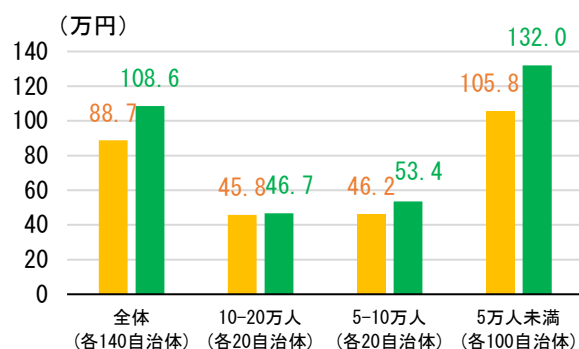
³¹ 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。基準財政収入額と基準財政需要額は普通交付税の算定に用いるもので、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される。基準財政収入額は「標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等」で計算される。

については、選ばれる自治体が街路・公園・下水道等の整備や区画整理に重点を置いている可能性も考えられる。

仮説ではあるものの、選ばれる自治体は、若者や女性に選択される中で経済活動が活性化し、財政状況も改善させつつ、歳出については優先順位付けをもってリ・スキリング支援等による質の高い産業・雇用の創出や、人の定着・受入を促す魅力的なまちづくりなどに重点配分を行っている可能性がある。そうした施策が若者や女性を更に呼び込む要因となっていることも考えうる。

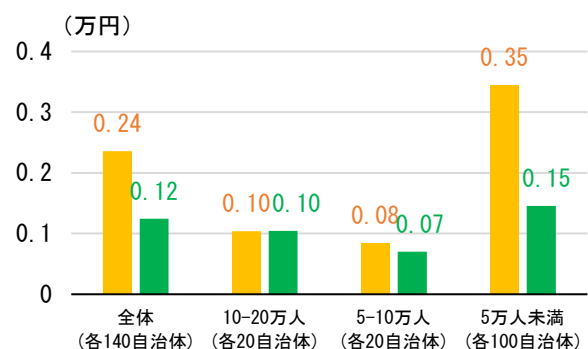
図表 4－4－2 自治体の歳出

(1) 1人当たり歳出決算総額



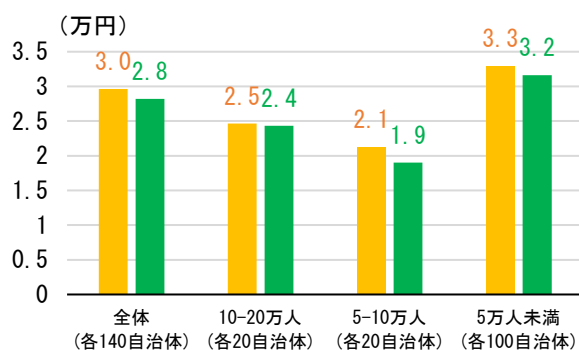
■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(2) 1人当たり労働費



■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(3) 1人当たり都市計画費



■ 若者や女性にも選ばれる自治体 ■ 対照群の自治体

(備考) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標『見える化』データベース」により作成。見える化データベースのデータの元の出所は、「市町村別決算状況調」の2023年度の値。

第5章 インタビュー調査

ここでは、アンケート調査の回答者の中から、移住者等に対して地域の生活に関するインタビュー調査を実施した結果について紹介する。

1. 地方・都市への移住者の現在の生活環境に対する評価

まず、地方へ移住して住んでいる回答者6名、都市へ移住して住んでいる回答者3名に対し、移住地における生活環境に対する評価を尋ねたので、その結果と、第2章や第3章で分析してきたアンケート集計による主観指標との関係を考察する。

（日常生活の利便性を好感する回答が多くみられる）

まず、移住者へのインタビューにおいては、買物やレジャーといった面での日常生活における利便性を好感している例が相対的に多くみられた。隣接市などの大型ショッピングモールなどまで含め、移動しやすく生活が便利であるといった点を評価している声が複数みられる。

第3章1. でみた地域に住み続けたいと思う理由、同章2. でみた地域社会の状況に対する認識などの設問においても、それぞれ、買い物等の日常生活の利便性を上げる回答が顕著に多かった。基本的な生活基盤を構築しやすい環境であることが、地域への定住・受入等を促すためには重要である可能性がうかがわれる。また、いずれも車移動を念頭においた回答であったが、アンケート調査において高齢層で特に日常生活の利便性を重要視する回答が多かったことも鑑みると、公共交通の整備やコンパクトシティの取組など、移動手段も意識した取組が重要であると示唆される。

（子育て世帯は子育て環境の良さを好感する回答が多くみられる）

子育て中の回答者においては、地方移住・都市移住を合わせて4名中全員が、子どもの成育環境、自治体の子育て支援など、住んでいる地域における何らかの子育てに関する環境について言及し、前向きに評価していた。

これまでのアンケート調査の分析により、子育て環境の良さが生活満足度や地域に住み続けたいと思う理由にとって重要であることが示されていたが、それを個別のインタビューからも裏付ける結果と言える。また、具体的に何を重視しているかという点については、インタビュー結果からは、子どもが学びやすい環境、道路などの安全、自然環境の良さ、自治体の子育て支援の充実などが示された。

（自然環境の良さを好感する回答が多くみられる）

自然環境の良さを好感している例も相対的に多くみられた。地方への移住者においては6名中5名が自然環境について前向きな言及をしており、景観や空気の良さ、

人が多くないこと、ほどよい田舎であることなどを挙げている。都市への移住者も3名とも自然環境について前向きな言及をしており、こちらは自然環境と利便性のバランス、田舎と都会のバランスといったことについて前向きな評価をしている。

第2章1. でみた分野別満足度において、自然環境の項目は選ばれる自治体、対照群の自治体、その他の自治体のいずれにおいても比較的高い水準で、自治体類型間の差も特にみられなかった。この分析は、人口規模20万人未満の自治体の比較であるが、過去の定例調査では、自然環境の満足度は50万人以上～100万人未満や100万人以上といった大都市に比べ、それ以下の規模の都市に住む回答者では高くなる傾向があることも示されており³²、今回は対象群となった自治体や、小規模な自治体においても、人を惹きつける地域資源となりうる。

一方、都市移住者においては日常生活の利便性とのバランスが重視されている点も、生活全体の満足度を考える上では興味深い点と言える。自然環境について言及される際は、ゆったりと落ち着いて暮らせることの良さや、子育ての環境としての重要性についても合わせて言及される傾向がみられることから、生活満足の様々な側面にも影響を及ぼす要素となっている可能性も考えうる。

図表5－1－1 移住地の生活環境に対する評価

区分	対象者	移住地の生活環境
① 地方移住	A 男性 30 代 北陸地方在住 子育て中	・実家の辺りと共通点が結構ある。 ・隣の市に大型ショッピングモールがあり、車ですぐ行ける。買い物やレジャーに便利。 ・自然に恵まれ、海もあり、大都会と違って人も多くない。ゆったりしているのが自分に合っている。 ・自治体の移住者支援・子育て支援が充実。近隣で若い世代が増えている。 ・子どもの発育環境としてよい。 ・近所づきあいは、互いにプライバシーに踏み込まない間柄。この程度がちょうどいい。
	B 女性 30 代 九州地方在住 子育て中	・買い物をする場所が近くに結構ある。車があれば何の不便もない。 ・ほどよく田舎で、景観がいい。海も近い。自然が近い環境が自分に合っている。 ・ガヤガヤしていないので住みやすい。 ・子どもを連れて行けるところもたくさんある。子育て、子どもの育ちに環境がよい。 ・若い人がたくさん転入。若い人にとって住みやすいと思う。
	C 女性 30 代 関東地方在住 子育て中	・子どもたちが楽しく学びやすい環境が大切。遊び場や学習情報が少ないが、道路は安全。
	D 女性 20 代 中国地方在住	・移動手段がなく、車がないと不便。店も次々に閉店。 ・住んでいるところは割と色々揃っていて生活しやすい。 ・物価は安い。土地も広くて安い。 ・自然に囲まれていて空気おいしい。景色も良い。

³² 内閣府『満足度・生活の質に関する調査』に関する第4次報告書（2020年9月）。

		・時間の流れも<u>ゆっくり</u>している。 ・人は優しく、全体的に温厚。身近な仲間意識が強い。 ・野菜を育てたり、魚を釣ったりして食材を調達する生活スタイル、30代ぐらいになったら一軒家を建てる感覚がある。
	E 女性 50 代 中国地方在住	・空気がおいしく、四季を感じられるところがよい。 ・町が人口増加、子育て支援に力を入れていて、30代、小さい子どもを持つ人が移住してくる。移住者は農業をやりたいと来る。 ・小さな町で、地域の存続に住民総動員で対応。最近 10 年で多様な意見を受け入れる雰囲気が出てきた。 ・自分で作る楽しみがあるのがよい。農作物をつくったり、暮らし自体をつくったり、人間関係をつくったりするハードルは低い。
	F 女性 60 代 中部地方在住	・近くに森があって癒される。 ・別荘が多く、住人はみんな中流以上。豊かな気持ちでゆったりした人が多い。 ・最近移住者が多く、移住者と出会いがある。 ・人付き合いの機会が多い。ご飯を一緒に食へに行くグループ等がたくさんできている。
② 都市移住	G 女性 20 代 中京圏在住	・都会だが、ちょっと行くと郊外。地元のほうが街中にいた感じ。 ・郊外なので住みやすい。田舎と都会がちょうどよい塩梅。 ・ショッピングモールがたくさんあって生活や買い物に便利。交通網が充実していて自由に動ける。 ・街全体の空気感が好き。活気があり、自由さを実感できる。
	H 女性 20 代 首都圏在住	・自然環境と利便性のバランスがよい。近くに川があり、その川をたどっていくと梅の並木があって、その近くにパン屋さんがある。そこが気に入りのコース。上京して都心近くの街に住んでいたが、自然があるところに住みたいと思うようになって、ここに住んだ。 ・気候もいい。
	I 女性 30 代 首都圏在住 子育て中	・子連れで行く店がある。店を通じて人間関係・つながりができ、安心感が持てた。 ・人から話しかけられることが多く、温かい感じがする。 ・家が広くて家賃が安い。原っぱや緑が身近にある。子どもをのびのび遊ばせてあげたいので緑が多いのは魅力。 ・子育て世帯に優しい取組が年々進展するのを実感する。

(出所) 株式会社サベイリサーチセンター「満足度・生活の質に関する調査研究業務インタビュー調査報告書」(2025 年 3 月)。

2. 移住地での暮らしを通じた心境の変化

次に、インタビューを通じて得られた回答の中で、いくつか共通項を見いだせると思われる回答傾向について述べる。

先に結論を述べると、それぞれの回答者の移住の経緯は就職による配属や結婚等を機とした他律的な理由がほとんどであるが、地域で暮らすうちに地域や社会との

何らかのつながりを得て、徐々に生活の充実感なども感じていくようになった様子がうかがえるインタビュー結果となった。

（移住の経緯そのものは他律的な理由が目立つ）

まず、地方への移住者6名について、移住の経緯を尋ねた結果をまとめると下記のようになった。

- ・ A男性 30代・会社員：大学まで実家で暮らしており、就職を機に配属によって首都圏から北陸地方に移住。現住地を選んだ主な理由は職場からの近さであるが、自治体が移住者支援に力を入れている点も選択の要素となった。
- ・ B女性 30代・会社員：大学まで実家で暮らしており、就職を機に配属によって首都圏から九州地方に移住。その後、結婚して現住地で家を購入。
- ・ C女性 30代・会社員：出身から幼少期まで東京で暮らし、転居して学生時代は東京近郊で暮らしていたが、結婚を機に関東地方内で移住。移住から10年以上。
- ・ D女性 20代・アルバイト：交際相手との同棲を機に中京圏から交際相手の地元である中国地方に移住。移住から1年足らず。
- ・ E女性 50代・ソーシャルワーカー：近畿圏の出身であり、20代前半に一度、母の故郷でもある今の中国地方の町へ転居し、結婚して四国や近畿に移り住んだ後、20代後半に現住地に移住。本当は出身地に戻りたかったが、その気持ちを引かずいつつ現住地に移住。
- ・ F女性 60代・専業主婦：首都圏の出身であり、20代で結婚を機に実家を離れ、国内外に住んだのち、夫の希望により中部地方に移住。移住から約7年。

また、都市への移住者3名については全て就職を機にした移住であった。

就職による配属や結婚・同棲等を機にした、どちらかという他律的と思われる理由が目立ち、必ずしも積極的に回答者自身がその地域を移住先として選択したわけではない様子がみられた。

（移住当初は違和感を抱いていたが、地域でのつながりを通じ心境を前向きに変化させた例もみられる）

移住地で暮らす上での心境が、移住当初から比べると大きく変化したという経験を述べた回答者がみられた。

例えば、「住み始めた頃は自分によそ者感があり、近所づきあいもなかった」という回答者は、その後、子どもを通じて人と話す機会を得たり、自治会の組長を務めたりといったことを通じて、周囲とのつながりを持つようになり、地域を身近に感じてきた中で、地方の暮らしも良いと思うようになった、といった変化について述べた。（B女性 30代・会社員・九州地方在住）

また、「当初は地元の人の様子を見て『楽しそうだな』『遠くに来てしまったな』

と思っていた」という回答者は、仕事をし始め、子育てをしているうちに人付き合いが増えたことで生活に慣れ、仕事をしつつ、家族の時間をつくる暮らしが気に入っている、今の暮らしには充実感がある、といった変化について述べた。(C女性 30代・会社員・関東地方在住)

さらに、当初は出身地と比べて住んでいる地域が「言葉も文化も違い、違和感や苦労があった」、「地域全体が顔見知りで、よそ者として監視されているような感覚があった」という回答者は、子育てを通じた他の母親や子どもの先生との関係など、長年に渡る様々な付き合いを経て、地域の人を理解できるようになり、今は移住者の相談を聞く仕事をしている、といった変化について述べた。(E女性 50代・中国地方在住)

このように、当初は就職や結婚等の他律的な要因で地域に移住をしてきて、暮らしの中で一定の違和感を抱いていた人でも、子育てや仕事、自治会やボランティアといった活動を通じ、人それぞれの形で社会や人とのつながりができることにより、地域を身近に感じるようになり、生活に充実感が生まれていった様子が述べられていた。移住者が地域での暮らしに充実感を感じつつ定着していくには、形は様々であっても、何らかの社会とのつながりが保たれることがプラスに働く可能性がうかがえる。

おわりに

最後に、今回の特別調査から分かったことについて、主だった点をまとめると、次のようになる。

まず、総合的な生活満足度についてみると、選ばれる自治体では、単に平均年齢や女性比率といった人口動態が良好なだけでなく、女性や現役世代を中心に、対照群の自治体との比較ではより高い満足を感じていることが確認された。その背景としては、分野別満足度をみると、「住宅・住環境」や、「生活の楽しさ・面白さ」、「子育てのしやすさ」についての満足感がより高かった。次いで、「自身の教育水準・教育環境」、「家計と資産」、「雇用環境と賃金」が続いた。こうした分野別満足度のうち、「生活の楽しさ・面白さ」の満足度に大きく影響する要因として重視されているのは、「友人との交流状況」といった人とのつながりや、「趣味や生きがいなどの充実」、「家庭生活の安定・充実」などであった。

次に、地域に住み続けたいと思う理由をみると、選ばれる自治体では、「買い物、通院など、日常生活が便利」との理由を挙げる割合が非常に高い。加えて、対照群の自治体との差では、「子育て環境」や「治安」など、安全・安心に暮らす基盤となる生活環境に関する項目で高い。また、「地域の価値観や慣習に窮屈さを感じない」も高く、地域に残るアンコンシャス・バイアス解消が重要であると示唆される。

自己実現ができていると感じるかという点でみると、選ばれる自治体は、「希望する仕事を見つけやすい」、「学びたいことが学べる」、「挑戦する機会」、「若者が活躍しやすい」など、自己実現の機会や環境があると実感されている。働き方の面では、選ばれる自治体においては非正規雇用より正規雇用の方が自己選択の実感が高いが、対照群の自治体においては正規雇用であっても非正規雇用に比べ高まっていない。働きがいや働きやすさを感じている者は生活満足度が高く、地域に住み続けたいと考える傾向も強い。

このほか、本報告書では、人とのつながりや日常生活のお気に入りの場所・居心地の良い場所についての分析、地域の未来についての感じ方の分析、あるいは客観指標を用いた選ばれる自治体の特徴の分析や、地方への移住者等に個別にインタビューした結果の整理も行った。

今回行った選ばれる自治体と対照群の自治体との様々な比較から、多様な一人一人が自己実現でき、自分らしさを感じられる、Well-being が高い活力ある経済社会をつくるために、いくつかの重要な点が示唆される。まずは、買い物・通院等の利便性、子育て環境、治安など安全・安心に暮らせる生活基盤の構築が重要と考えられる。加えて、友人との交流、趣味・生きがいを楽しめる環境は満足度を高めうる。そして、強い経済をつくる中で、質の高い雇用機会の創出（賃金の向上、希望する仕事、正規雇用の創出）、更に、働きやすさ、働きがいを感じられる環境づくりに向けた、働き方・職場改革が重要と考えられる。こうした取組が、地域における生活の満足の向上や、人の定着につながると期待される。

「地域における活力ある経済社会の構築に関する特別調査」の調査内容

※全体像を示すため設問の順序は適宜入れ替えている。

◆満足度

- ・総合的な生活満足度：あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか【0-10点】

・分野別満足度【0-10点】

- (1) 家計と資産
- (2) 雇用環境と賃金
- (3) 住宅・住環境
- (4) 仕事と生活（WLB）
- (5) 健康状態
- (6) 自身の教育水準・教育環境
- (7) 社会とのつながり
- (8) 政治・行政・裁判所への信頼性
- (9) 自然環境
- (10) 身の回りの安全
- (11) 子育てのしやすさ
- (12) 介護のしやすさ・されやすさ
- (13) 生活の楽しさ・面白さ

・各分野の満足に大きく影響しているもの【複数選択】

- 例) 生活の楽しさ・面白さ
- 1.趣味や生きがいなどの充実
- 2.家庭生活の安定や充実
- 3.何度でもチャレンジでき、多様な働き方ができる可能性
- 4.社会参加・地域貢献
- 5.新しい製品やサービスの登場と活用
- 6.デジタル機器等の入れ替わりの速さ、わかりにくさ
- 7.情報化等による生活のスピード化、慌しさ
- 8.自身の健康状態
- 9.友人との交流状況
- 10.仕事の内容、将来性、労働時間
- 11.その他

・生活満足度を判断する際に重視した事項【1-3位】

- 1位～3位について上記(1)～(13)の分野別満足度から選択

◆回答者の属性

- ・現在住んでいる都道府県・市区町村、出身地の都道府県
- ・性別、年齢
- ・世帯の人数、世帯に含まれる本人との続柄
- ・配偶者がいない／単身である理由【未婚、離婚、死別、単身赴任】
- ・世帯にいる子どももその学齢段階【未就学、小中学、高校、大学、就学、等】
- ・世帯にいない子どももその年齢
- ・本人及び配偶者の就業状況【正規雇用、非正規雇用、非就業、等】
- ・今の就業形態についている理由【複数選択】
- ・勤務先の企業規模（従業員数）
- ・仕事の業種（産業区分）
- ・現在の住まいは持家が借家か
- ・現在の住まいの延床面積
- ・最終学歴（在学中の場合は卒業見込みの学校）
- ・個人の年間収入、世帯全体の年間収入・金融資産

◆地域とのつながりの状況

- ・地域への愛着など【1-5点】
- ・現在お住まいの地域への愛着はどのくらいありますか
- ・出身地への愛着はどのくらいありますか
- ・お住まいの地域や社会の活性化、発展に貢献したいと思いませんか
- ・出身地にとどまらなかつた理由【複数選択】

- 1.希望する仕事・職場がない、2.社会全体の駆動、単身赴任
- 3.希望する進学先がない、4.人間関係やコミュニティが自分に合わない
- 5.地域の価値観や慣習に馴染みを感じない
- 6.買い物、通院など、日常生活が不便
- 7.生活や環境の変化に乏しい、8.レジャー・娯楽が少ない
- 9.災害の危険性が高い、10.子育て環境が整っていない、11.家賃や物価が高い
- 12.人混みや喧嘩が好きではない、13.治安が悪い、14.自然が少ない
- 15.家族とともに暮らすため（結婚や配偶者の転勤など）

<定住の意向>

- ・現在お住まいの地域に今後も住み続けたいと思いますか
- ・現在お住まいの地域に住み続けたいと思う理由はなんですか

【複数選択】

- 1.希望する仕事・職場がある、2.希望する進学先がある
- 3.人間関係やコミュニティが自分に合う
- 4.地域の価値観や慣習に馴染みを感じない
- 5.買い物、通院など、日常生活が便利
- 6.生活や環境の変化がある、7.レジャー・娯楽が多い
- 8.災害の危険性が低い、9.子育て環境が整っている
- 10.家賃や物価が低い、11.人混みや喧嘩が好きではない
- 12.治安が良い、13.自然が豊富、14.家族とともに暮らすため

- ・現在お住まいの地域からどのような地域に引っ越したいと考えていますか【複数選択】

- 1.自然環境が豊かで身近に感じられる、2.歴史や伝統が感じられる
- 3.子育てが充実している、4.介護や福祉施設が充実している
- 5.地域の防災対策がしっかりして安心に過ごせる
- 6.移住支援策が充実している、7.都会へのアクセスが良い
- 8.買い物、通院など、日常生活に便利
- 9.街並みの雰囲気や自分の好みに合っている
- 10.活気があって充実した暮らしができる、11.穏やかな暮らしができる
- 12.移住者を受け入れてくれるようなあたにかいコミュニティがある
- 13.土地や家賃が安い

<2拠点居住>

- ・現在、2つ以上の拠点で生活していますか
- ・2つ以上の拠点で生活する目的、あるいは今後してみたいと思う理由は何か【複数選択】

- 1.地域でやりたい仕事をする、2.趣味を満喫、3.自分の時間を過ごす
- 4.自身の成長につながる経験を得る、5.地域での人間関係を深める
- 6.地域特有の暮らしを楽しむ、7.地域に貢献
- 8.自然を感じられる環境で過ごす、9.文化・芸術に触れる
- 10.家族・親族の介護や世話、11.家族や友人と近づく
- 12.子育ての環境を充実、13.社会全体の駆動、単身赴任
- 14.保有している物件・家屋等を管理・活用

◆地域社会の状況【1-5点】

- ・あなたの周りやお住まいの地域には、

- －多様な意見を受け入れる雰囲気がある
- －女性が活躍しやすい環境が整っている
- －若者が活躍しやすい環境が整っている
- －居心地の良いコミュニティが存在している
- －困った時に手を差し伸べる人が多いと感じる
- －自分のペースで生活ができている
- －日常生活を行うには便利である
- －仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい環境である
- －学びたいことを学べる機会がある
- －希望する仕事が見つけやすい
- －新たなことに挑戦・成長する機会がある
- －文化、芸術、スポーツを楽しむ機会がある

◆生きがい・希望・生活の自由さ

- ・趣味や生きがいがありますか
- ・差し支えない範囲であなたの趣味や生きがいについて教えてください【自由記述】

<自己実現>【0-10点】

- ・自己選択したやりたいことができていると感じますか
- ・夢や目標に向かって挑戦することができていると感じますか
- ・暮らしに充実感を感じていますか
- ・自分の成長に対して積極的に取り組んでいる・取り組めていると感じますか

<将来の希望>【0-10点】

- ・自分の生活の10年後の未来は明るいと思う
- ・現在お住まいの地域の10年後の未来は明るいと思う
- ・日本の社会の10年後の未来は明るいと思う

◆働き方

- ・日々の仕事にやりがいを感じますか
- ・現在の働き方【複数選択】
 - 1.テレワーク（ほぼ100%）
 - 2.テレワーク中心（50%以上）で定期的に出勤を併用
 - 3.出勤中心（50%以上）で定期的にテレワークを併用
 - 4.基本的に出勤だが不定期にテレワークを利用
 - 5.時差出勤（出勤時間を調整可能）
 - 6.フレックスタイムによる勤務、7.裁量労働制による勤務
 - 8.その他（具体的に）、9.いずれも実施していない
- ・いまの仕事に働きやすさを感じますか
- ・副業・兼業を持っていますか
- ・何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいですか。または、仕事をしたかったですか

◆人と人とのつながりの状況【0-10点】

- ・SNS上で交流のある友人がどの程度いますか
- ・友人とSNS上でやりとりする機会はあるのくらい頻度でありますか
- ・友人等と平均してどのくらいの頻度で実際に会っていますか
- ・困ったとき頼りになる人は同居の家族や同居の親族を除いて合計何人いますか
- ・どのようなボランティア活動、地域コミュニティ活動を行っていますか【複数選択】
- ・この1年間のボランティア活動、自治会・町内会などの地域コミュニティの活動などへの参加頻度はどのくらいですか
- ・日常生活で定期的に訪れるような場所のうち、お気に入りの場所や居心地の良い場所はありませんか【複数選択】

◆子育て、介護

- ・周りに子育てを気軽にお願いできる人がいますか【複数選択】
 - 1.家族、2.親族、3.友人、4.近所の人
 - 5.子育てボランティア（育児ママなど）
 - 6.ベビーシッター、7.いない
- ・子育てについてどのように感じていますか。
 - 1.楽しい、2.どちらかというと楽しい、...、5.楽しくない
- ・あなた又はあなたの配偶者で育休を取得した方はいますか
 - 1.自分が取得した、2.配偶者が取得した
 - 3.自分及び配偶者が同じタイミングで取得した
 - 4.自分及び配偶者が違うタイミングで取得した、5.いない
- ・介護に関するご家族の状況【複数選択】
 - 1.介護を必要としている家族はいない、2.施設に入所
 - 3.施設に入所しようとしているが入っていない
 - 4.在宅や通所サービスを利用
 - 5.在宅で家族や親族が介護（自分が中心で介護）
 - 6.在宅で家族や親族が介護（他の家族が中心で介護し、自分も手伝っている）
 - 7.在宅で家族や親族が介護（自分は介護していない）